

# 平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 **福岡県北九州市**

## 1. 総括票

<b>全体総括</b>	
<b>(1) 平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度の取組方針</b>	
<p>平成22年度の事業は、全ての事業を計画通り又は前倒して実施し、温室効果ガスの削減に向けて大きな効果が発現したほか、本市独自の取組により地域のアイデア・市民力の向上につながる大きな成果を創出した。</p> <p>平成23年度においては、主要な取組みとして北九州スマートコミュニティ創造事業で地域全体のエネルギー管理を行う地域節電所の整備、自然創生の拠点となる日本最大級のビオトープの整備に加え、アジア低炭素化センターを中心としたアジア地域の低炭素化を進めるほか、アクションプランに掲げる事業を着実に実施することとした。</p>	
<b>(2) 取組の進捗状況</b>	
<p>平成23年度の取組数70のうち、計画の追加・前倒し・深掘りした取組が17(24%)、計画通り進捗した取組が53(76%)であり、着実に取組がなされた。北九州スマートコミュニティ創造事業においては、ダイナミックプライシングなどの社会実証の本格開始に向けて、参画企業が開発したエネルギー管理システムを導入・設置した。また、アジア低炭素化センターを中心に、アジア地域への中小企業の環境ビジネス展開を支援するとともに、OECDによるグリーン成長モデル都市として、アジア地域で初めて選定された。</p>	
<b>(3) 取組の主な成果</b>	
a) 温室効果ガスの削減(暫定)	<p>【家庭】家庭への太陽光発電装置に対する補助の実施1,715件(削減効果:2,890t-CO2)</p> <p>【業務・家庭】建築物の補助金等支援事業にCASBEE評価を要件とするなど、CASBEE北九州の普及(削減効果:2,550t-CO2)</p> <p>【運輸】市内企業36社(650台)を対象とした、エコドラ北九州プロジェクトの実施に加え、次世代自動車の率先導入(公用車8台)(削減効果:467t-CO2)</p> <p>【森林】環境首都100万本植樹プロジェクトを実施し、100,247本を植樹(合計352,916本)(削減効果:371t-CO2)</p> <p>【アジア】インドネシア・マレーシア・フィリピンなどの東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の普及・拡大(削減効果:41,712t-CO2)</p>
b) 地域の活力の創出等	<p>【業務】市役所において節電推進本部を年6回開催し、市有施設への見える化装置や照明の引き紐スイッチの設置などを実施した。</p> <p>【運輸】電気自動車等の低公害車の普及啓発に向けて、充電設備等のインフラ整備や公用車への積極的導入に加え、燃費管理サイトの活用により低公害車の認識を広めるとともに、関連企業への経済効果につながった。また、北九州水素タウンの本格実証を開始し、燃料電池を用いたスクーターやフォークリフトの導入につながった。</p> <p>【産業】環境配慮製品の、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを重点的にPRする「北九州エコプレミアム」を実施し、その販路開拓・拡大支援に取組んだ。商工会議所と市が連携し、市内中小企業の省エネ診断や融資事業を実施することで、省エネ設備の導入促進や雇用の創出などにつながった。</p> <p>【アジア】アジア低炭素化センターを中心に、インドネシアスラバヤ市等の協定締結先との協力体制や培ってきた都市間交流を活かして、市内企業等のビジネス展開を創出した。</p>
<b>(4) 平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点</b>	
<p>平成23年度は取組全体が順調に進捗し、大きな成果をあげている。平成24年度以降もこれまで同様、着実に取組を進めていく。主な取組については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州スマートコミュニティ創造事業では、平成23年度に導入・設置した機器を活用し、ダイナミックプライシングなどの社会実証につなげていく。</li> <li>・希少金属(レアメタル)リサイクルについて、市民への啓発に加えて回収地域を拡大し、事業化に向けた回収量の増加や事業性の向上を図る。</li> <li>・アジア低炭素化センターを中心にアジア地域の低炭素化を実現するとともに、新たな地域での技術導入可能性調査や事業展開支援の推進を図る。</li> </ul>	
<b>(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等</b>	

- ・2022年までに100万本を目標に、「環境首都100万本植樹プロジェクト」を実施し、市民環境意識の向上や環境活動への参加促進につながった(これまでに352,916本の植樹)
- ・環境首都検定の受検者が大幅に増加するなど、市民環境力の向上につながった。(毎年受検者数が増加・平成23年度の受検者数1,879名)
- ・ヒートアイランド対策として実施してきた打ち水イベントが民間主導で実施されるようになり、市内各区において様々なイベントと合わせて実施されるようになった。
- ・自然創生の拠点として整備している響灘ビオトープにおいて、絶滅危惧種に指定されている希少生物を含む、237種の鳥類・284種の植物・24種のトンボなどが確認された。
- ・245のNPO等による空き缶の回収(247,551kg)や子ども会等(1,715団体)による古紙の回収(29,106t)など、地域や学校での活動を通じて環境活動への参加意欲が向上した。
- ・低炭素社会づくりにつながるエコライフステージの参加者が大幅に増加し、23年度の参加者数は73.9万人となった。(前年度から7.4万人の増加)

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較：a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 福岡県北九州市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1-a-7-i	業務・家庭	○	検討	<検討> ○城野ゼロ・カーボン先進街区の形成 ・城野分屯地跡地処理計画策定協議会(構成員:財務省、福岡県、北九州市、UR都市機構)において、ゼロ・カーボンを目指したまちづくりの取組み内容をまとめた「城野地区まちづくり基本計画」を合意 ・土地所有者である財務省、土地区画整理事業の事業主体であるUR都市機構、低炭素まちづくりを推進する市の三者が、事業推進に向けた役割を確認する「城野地区の整備に関する基本協定」を締結 ・エネルギー分野や環境分野など、多くの事業者から関心意向表明者とまちづくり提案を募集し、まちづくりガイドライン(案)を作成。(関心意向表明者は、87社、59グループ) ・複数の太陽光パネルを一つのパワーコンディショナーで制御する実証実験を計画地で公開し、事業のPRを行った。	b	-	・太陽光パネルなどを活用した実証実験を公開し、市民、事業者に対して、環境に対するPRが図られた。 ・まちづくり提案の募集を通じて、多くの事業者に対してゼロ・カーボン先進街区の事業PRができた。	・低炭素設備に関するコスト負担が大きいため、その支援策などを検討する必要がある。 ・事業者や住宅購入者の負担を軽減する助成制度を検討。 ・事業者を参画誘導する仕組みづくりが確立されていないため、今後、関心意向表明者と協議を進めながら、仕組みづくりの検討を行う。	・土地区画整理事業の着手。 ・目指す水準内容をまとめた「まちづくりガイドライン」を公表。 ・事業者や住宅購入者の負担を軽減する助成制度を検討。 ・市民や事業者に対して、低炭素ライフスタイルについてPR活動を実施。	
					<検討> ○工場とまちの省エネルギーシステムの構築 1-c-7「工場とまちの省エネルギーシステムの構築」に記載 <実施> ○全国への発信 低炭素都市推進協議会のワーキンググループ活動などを通じ、同様の課題を持つ自治体等へ、本市の取組実績や課題などについて、情報発信を行った。	b	-	・1-c-7に記載 ・WG活動などを通じて、本市の取組実績や課題などを情報発信するとともに、多様な団体との情報交換等を行うことにより、取組課題などについて情報共有することができた。	・1-c-7に記載 ・先進的な取組事例や技術についての自治体等の情報交換の必要性を強く感じており、今後もWG活動など活用し、切磋琢磨を進めていく。	・1-c-7に記載 ・引き続き本市の取組実績などの情報発信を行うとともに、先進的な取組事例や技術についての自治体間の情報交換などを行う。	
低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進	既存市街地の低炭素化	1-a-7-ii	業務・家庭・運輸	○	<検討> ○200年住宅など建物の長寿命化と環境配慮型建築物の普及 <検討> ○既存商店街と斜面住宅地の連携によるコンパクトシティの実現 ・民間団体が、八幡東区中央町地区を対象に持続可能な市街地への転換を目的に調査検討、地域との意見交換を行った。 <実施> ○既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築 2-b-ii「事業所等による省エネルギーの推進」に記載	b	-	・民間団体による地域との意見交換会の開催により市民の環境問題への意識の向上が図られた。 ・2-b-iiに記載	・地域主体のまちづくりが課題である。今後、民間団体による地域との協働の場をつくる。 ・2-b-iiに記載	・民間団体が地域との協働体制を構築し、地域主体のまちづくり活動を目指す。 ・2-b-iiに記載	
普及・拡大システムの構築	1-a-7-iii	業務・家庭	○	検討	<検討> ○ガイドラインの作成 ○認定制度の創設 ○アドバイザー制度の導入 ○普及・拡大ガイドラインの作成、認定制度の創設、アドバイザー制度の導入に向け、低炭素都市推進協議会のワーキンググループ(WG)を通じ、各都市の低炭素型まちづくりの取組事例を収集し、情報交換等を行った。	b	-	・WG活動などを通じて、多様な団体との情報交換等を行うことにより、取組課題などについて情報共有することができた。	・市街地の整備においては、整備の内容や地域の特性をふまえた個別の対応が必要となる。国が作成した「低炭素都市づくりガイドライン」を参考にしながら、城野地区低炭素先進モデル街区の取組で得られた実績をふまえ、地域の特性にあわせたガイドラインを作成する。	・引き続き国等からの情報収集を行うとともに、ガイドラインの作成に向け、庁内の検討会などを実施する。	
					<着手> ○国の支援制度の活用 ・住宅・建築物省エネ推進モデル事業		394.2t-CO2	・工事の開始による雇用の拡大等につながった。	・引き続き、長期優良住宅の普及等により、建築物の長寿命化及び省エネルギー化を図る。		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1-a-i-i	家庭・業務	実施	<p>事業に採択された環境配慮型マンションが、平成23年7月に竣工した。</p> <p>&lt;実施&gt;            ○行政が率先した取り組み            ・市営住宅長寿命化事業            市営住宅18棟について、長寿命化工事を実施した。長寿命化工事を実施した戸数:318戸            ・アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進            小学校3校、中学校6校について、水槽式給水から直結式給水への切り替え工事を実施した。            新築や既存住宅等の274件について、直結式での給水を行った。            ・市有建築物の省エネルギー改修の促進            市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の積極的な導入を行った。            平成23年度実施した総合評価落札方式の入札57件(うち、建築7件)において、CO2削減やリサイクル資材の利用促進など、環境配慮に関する取り組み方針を、ISO14001やエコアクション21の認証取得状況として評価項目に設定し、加点評価した。</p>	b	<p>・地元企業への工事受注の拡大につながった。            ・直結式給水を促進することで、より新鮮な水の供給に寄与した。            ・市有建築物に省エネルギー機器を率先して導入することで、市職員の省エネルギーに対する意識・見識が高まり、広く政策立案・推進等の行政活動に活かされた。</p>	<p>・事業を円滑に実施するため、コスト削減やストックの有効活用を図る。            ・既に水槽式で給水しているマンション等は、直結式へ切り替える工事費が大きな負担となることから、民間住宅においては切り替えが進んでいないため、工事に伴う費用負担を軽減する施策を検討する。            ・省エネルギー機器には、高価なものもあり、省エネルギー効果と経済性のバランスをどのように考えるかが課題となる。ESCO事業は、昨今の経済情勢からその魅力が薄れており、また対象となる、市有建築物も運用面での省エネルギー化が進んで来たため、今後の事業成立はかなり厳しい。</p>	<p>・平成24年度は、27棟について長寿命化工事を実施する予定。            ・切り替え工事の内、公道内の工事については公費負担で実施することにより、工事に伴う費用負担を軽減する施策を実施する。            ・総合評価落札方式では、環境負担軽減に関する評価ポイントこれまでの0.5点から1点に引き上げる。(ISO14001またはEコアアクション21を取得していれば1点)</p>		
					<p>&lt;実施&gt;            ○環境配慮型の建築モデルの建築            ・併設する環境ミュージアムとの一体的な説明によるエコライフの提案や北九州建築6団体等と連携して省CO2住宅の普及に努めた。            ・北九州市立大学国際環境工学部による性能検証調査を実施した。            ・他局と連携しながら、省CO2住宅の普及状況などの情報を収集し、状況把握に努めた。</p> <p>&lt;実施&gt;            ○普及・啓発            ・西日本トータルリビングショー等における民間事業者等への周知活動を実施した。第31回西日本トータルリビングショーを西日本総合展示場で開催(11月18～20日の3日間)。来場者数:約2万5千人。            ・環境配慮型住宅の普及・拡大を図るため、エコハウスを活用しながら、市民や住宅事業者等向けに講習会を実施した。</p>		<p>・市内での省CO2住宅の普及や、市内住宅関連事業者へのエコハウス分野への進出支援につながった。            ・小倉中心部の賑わいづくりにつながった。            ・エコハウスを活用した講習会の実施により、市民や事業者の意識が高まった。</p>	<p>・他局との連携をさらに深める。            ・北九州エコハウス推進地域協議会の構成員に、普及に向けての提案を積極的にしていただく。            ・環境配慮型住宅普及のためには、市民や事業者等への普及・啓発活動を継続するとともに、住宅の省CO2性能を高める工事に対する助成制度を継続する。</p>	<p>・エコハウスを切り口としたエコライフの提案を指定管理者や推進地域協議会の構成員とともに積極的に行う。            ・環境配慮型住宅の普及・拡大を図るため、市民や事業者等への普及・啓発活動を継続するとともに、住宅の省CO2性能を高める工事に対する助成制度を継続する。</p>		
CASBEE北九州	1-a-ii	業務・家庭	実施	<p>&lt;実施&gt;            ○行政が率先した取組            1-b-ア「拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み」に記載            ・文化・交流拠点地区整備            平成23年度は、PFI事業により図書館、ホール等の施設整備を推進した。(平成24年7月のオープン予定)            ・再開発事業(小倉駅南口東地区)への導入に向けた調整を行った。</p>	b	2,550t-CO2	<p>・公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。            ・CASBEE北九州を契機に事業者の環境に対する意識の向上が図られた。</p>	<p>・平成24年7月の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。            ・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受けているが、継続して調整を実施する。</p>	<p>・平成24年度は、PFI事業による図書館、ホール、公園等の施設整備が完了し、PFI事業者が図書館、ホールの維持管理、運営を実施する。            ・小倉駅南口東地区は、組合を設立し、事業計画を決定する。</p>		
				<p>&lt;実施&gt;            ○CASBEE北九州の制度充実化の検討            北九州市の地域性を考慮した独自の評価システム「CASBEE北九州」の構築に向けた検討を進め、制度の充実化を図る。</p>		<p>・建築関係者へPRや啓発活動を実施し、必要性を周知させた。            ・建築主へのインセンティブや制度の条例化(届出の義務化)を積極的に検討し、制度の充実化を図る。</p>	<p>・環境に配慮した建築物の整備が促進されるよう、市有・民間建築物ともに、CASBEE北九州の普及に取り組む。</p>				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	の活用	II	家庭		◎	北九州市の地域性を考慮した独自の計画システム「CASBEE北九州」を活用した届出制度を実施した。市有建築物は延床面積1,000㎡以上に拡大、民間建築物は2,000㎡以上の建築物を対象とし、評価結果は市のホームページで公表した。 平成23年度届出:25件(民間建築物:住宅用9件+業務用16件) 市有建築物の届け出対象建築物の規模について、1年目から範囲を拡大実施した。 市の補助金等支援事業にCASBEE評価を要件化した。		・CASBEEの評価結果により、S:業務用▲45%、住宅用▲30%、A:▲25%、B+:▲15%(従来比)の削減効果が推定される。 ・住宅用は、Sクラス:131戸、Aクラス:147戸、B+クラス:471戸であるので、従来の2.683t-CO2/戸と比べた削減効果は、(131戸×0.3+147戸×0.25+471戸×0.15)×2.683t-CO2/戸=394t-CO2 ・業務用は、Sクラス:10,388㎡、Aクラス:23,312㎡、B+クラス:37,257㎡であるので、従来の0.134t-CO2/㎡と比べた削減効果は、(10,388㎡×0.45+23,312㎡×0.25+37,257㎡×0.15)×0.134t-CO2/㎡=2,156t-CO2 ・平成23年度の合計は、394+2,156=2,550t-CO2	加えて、	市の視察に、制度の変更の普及のために、既存条例との関係について合意形成を図る。	
低炭素都市構造・交通システムへの転換	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1-b-7	家庭・業務・運輸		着手	<p>&lt;着手&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都心・副都心</li> <li>・都市施設の整備</li> </ul> <p>平成23年度は、PFI事業により図書館、ホール等の施設整備を推進した。(平成24年7月のオープン予定)また、民間事業者が整備する民間施設(生活利便施設、シニアマンション、集合住宅)は着工済み。</p> <p>「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進した。</p> <p>&lt;着手&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新-1)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)。黒崎地区:ペDESTリアンデッキの補強補修工事に着手した。若松中心市街地:サイン整備に着手し、また、バス停上屋整備に関する関係者協議を実施した。</li> </ul> <p>&lt;着手&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化</li> </ul> <p>再開発事業(小倉駅南口東地区)</p> <p>北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する目的で、関係者と事業調整を行った。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)</p> <p>「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定基本計画に基づく多様な事業を実施した。小倉記念病院の移転新築・西小倉駅前市街地再開発事業・中心市街地共同住宅供給事業・黒崎地区賑わい交流機能の整備など、中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業として、認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップ等を実施した。小倉地区:98/103事業(約95%)が着手済み。黒崎地区:52/56(約93%)が着手済み。</li> </ul> <p>認定基本計画に基づく多様な事業を着実に実施し、賑わい作りの創出、コンパクトなまちづくりを推進した。</p> <p>・公共交通機関の利便性の向上 1-b-1-i・iiに記載</p> <p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○集約型都市構造の推進に向けてのPR等、市民啓発</li> </ul> <p>拠点や街なかへの機能集約、定住促進に向けて、都市計画マスタープランや住生活基本計画など、本市のまちづくり、住まいづくりの基本方針に、「まちなか」居住の推進、「各拠点地区」の特色あるまちづくりの推進を位置づけた。</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館、ホールなどの施設整備により街なかの機能集約が図られるとともに、集合住宅等の整備により定住促進が期待できる。</li> <li>・都市計画マスタープランや住生活基本計画等を紹介するパンフレットを作成、配布するとともにホームページで紹介し、市民の環境問題に対する意識の向上を図った。</li> <li>・黒崎副都心地区及び若松区中心市街地の賑わい創出が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館、ホールなどの施設は平成24年7月のオープンを目指すとともに、民間施設は早期完成を目指す。</li> <li>・選択と集中により、より効果的な施策の推進に努める。</li> <li>・バス停上屋の整備に伴い生じる地権者協議及び警察協議に時間を要している。早期に合意形成が図れるよう、引き続き協議を進める。</li> <li>・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。</li> <li>・中活計画の認定を契機として、地元推進体制の構築や民間のまちづくり参画の促進等が図られるなど、官民一体で活性化事業を進めているが、近年の厳しい社会経済情勢の影響等もあり、特に民間による拠点開発系事業の進捗に時間を要している。地元推進体制の強化により、民間事業のこ入れや新たな活性化事業の掘り起こし等を行い、更なる取組みの充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度は、PFI事業による図書館、ホール、公園の施設整備が完了し、PFI事業者が図書館、ホールの維持管理、運営を実施する。</li> <li>・引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。</li> <li>・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴い、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置を行い、環境配慮型の施設整備を推進する。また、若松区の交通結節点において、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備を行う</li> <li>・小倉駅南口東地区は、組合を設立し、事業計画を決定する。</li> <li>引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。</li> <li>・認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。</li> </ul>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	公共交通の利便性の向上	1-b-1-i	運輸	実施	<p>&lt;実施&gt; ○短・中期的な取組 ①交通結節機能の強化&lt;実施&gt; 交通結節点(若松駅周辺)にて、公共交通の乗り場や行き先を案内する公共交通案内板を整備した。 バス停に上屋を設置した。(到津の森公園前、大蔵) バスロケーションシステム社会実験を実施した。 ②公共交通施設の案内情報の充実&lt;実施&gt; 小倉都心部における公共交通乗継案内サインを設置した。 ③駅前広場の整備&lt;検討&gt; 駅前広場のレイアウトおよび周辺道路の取り付け等について、関係機関と協議を行った。(JR下管根駅、JR城野駅北口) 交通拠点としての結節機能を高めるため、城野駅前広場の整備に伴う、用地買収を行った。(JR城野駅南口) ④おでかけ交通と他交通機関との結節機能向上&lt;検討&gt; 関係者と協議中 ⑤バリアフリー化の推進&lt;実施&gt; 平成23年3月31日、バリアフリー新法の基本方針改正により、新たな目標が設定され、1日当り3,000人以上が利用している駅を対象に、平成32年度までにバリアフリー整備を実施することとなった。そのため、バリアフリー整備を進める対象のJR駅は、折尾駅、安部山公園駅の2駅となり、平成23年度は、安部山公園駅周辺のバリアフリー化検討を行った。 モノレール停留所(徳力嵐山口・志井)のバリアフリー化を整備した。 ⑥筑豊電気鉄道の高機能化&lt;実施&gt; 熊西-萩原、東中間-希望が丘高校前、木屋瀬-遠賀野間の重軌条化を実施した。運転士異常時列車停止装置、運転状況記録装置、ATSを設置した。 ⑦通勤時の乗合い送迎バスの導入促進&lt;検討&gt; 日明臨海工業団地の企業に対して、通勤実態やグリーン通勤(エコな通勤)への協力意向調査を実施した。 ⑧おでかけ交通の支援強化&lt;実施&gt; 試験運行支援助成について、平成22年度より実施した。 ⑨ICカード乗車券の導入及び相互利用&lt;実施&gt; ICカード乗車券の導入及び相互利用について、交通事業者と連携して調査・研究を実施。 ⑩既存のバス専用レーンのカラー舗装化を実施した。 合計2.6km(県道大蔵到津線1.7km、幸町旭町1号線0.4km、中本町牧山1号線0.5km)</p> <p>○長期的な取組 ・次世代都市交通システムの検討&lt;検討&gt; 幹線バス路線高機能化について、調査検討を実施した。 幹線バス路線の高機能化(バスレーンのカラー舗装)実施中。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>①、②、③、⑨実施されれば、公共交通の乗継利便性が向上し、公共交通の利用促進が図れる。 ④実施されればおでかけ交通と路線バスの乗り継ぎ利便性が高まり、沿線地域住民の外出機会が増える可能性がある。 ⑤バリアフリー化による利便性の向上が期待される。 ⑥輸送の安全設備の充実を図ることにより安心して利用でき、またレールの重軌条化により乗り心地の向上を図ることにより利便性を向上させている。 ⑦実施されれば、マイカー通勤から、乗合いバスへの転換が図れ、渋滞削減により低炭素化が図れる。 ⑧試験運行支援助成により、おでかけ交通に取り組みやすくなることで実施地区が増える可能性あり、沿線地域住民の外出機会の増加などが予想される。 ⑨公共交通の利便性向上に向け、交通事業者との間で、ICカード乗車券の導入及び相互利用により利便性向上が図られる。 ⑩バスレーンのカラー化により、誤侵入車や違法駐停車が減少し、バスの定時性を確保することでバス利用促進や低炭素化に寄与する。公共交通の利便性を向上させる。</p> <p>・幹線バス路線の高機能化により公共交通の利便性向上が期待される。</p>	<p>③駅前広場の検討には、交通事業者(JR、バス、タクシー)及び地元との合意形成が必要であり、時間を要す。早期に合意形成が図れるよう、引き続き協議を進める。 ④実施に向けて引き続き関係者と調整を行う。 ⑤安部山公園駅のバリアフリー化については、同時に駅周辺のバリアフリー化が必要であり、道路管理者との協議を粘り強く続ける。 ⑦各企業とも無料駐車場が完備され、送迎バスを利用するニーズが少ないことから、意識転換を図るための啓発に力を入れていく。 ⑨筑豊電気鉄道のIC導入検討、北九州モノレールのIC導入検討。ICカードの導入について、導入・運用に要するシステム整備費・維持管理費に大きなコスト負担が必要となる。 ⑩高機能化に併せ警察の取り締まりを強化する。</p> <p>・バスレーン運用時間拡大のためには、県警との協議が必要である。</p>	<p>①若松駅周辺、第一二島バス停へ公共交通乗継案内板を設置する。小倉都心部と黒崎駅の公共交通乗継案内板実施設計及び工事を実施する。小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験を実施する。小倉都心地区にて駐輪スペース整備を実施する。 ④実施に向けて引き続き関係者と調整を行う。 ③都市計画決定に向けて、引き続き関係機関と協議を行う。 ⑤安部山公園駅周辺の土地調査等を行う。 モノレール停留所(城野)のバリアフリー化整備を行う。 ⑥引き続き安全運行に寄与する事業を実施する。 ⑦意識転換を図るための啓発資料を作成し、企業の理解を得る。 ⑨公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。 ⑩継続して、バスレーンのカラー舗装化を図る。</p> <p>・幹線バス路線の高機能化と筑豊電気鉄道の高機能化を進めるとともに、次世代都市交通システムについて調査・研究成果などの情報収集を行う。</p>		
				○意識啓発 ・モビリティマネジメントの実施<実施> ・市内の公共交通を表示した北九州市公共交通マップの作成 ・転入者に公共交通利用促進を図るため、区の公共交通マップ作成	267.2t-CO2	<p>・地球温暖化や交通渋滞による地域への影響等についての理解度が向上し、公共交通通勤への転換可能</p> <p>・企業対象モビリティマネジメントでは、公共交通通勤へ転換した場合、企業としては通勤手当が増加するため、転換が</p> <p>・企業モビリティマネジメント、学校モビリティマネジメント及び転入者モビリティマネジメントでは継続した取組を実施する。 ・5年行ってきたエコドライブモビリティの普及を進める</p>					

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1-b-i-ii	運輸	◎	実施	<p>・私鉄各社に公共交通利用促進を図るための「区の公共交通マップ」を作成した(八幡西区版)</p> <p>・公共交通の重要性を説く学校モビリティマネジメント実施(4校)</p> <p>・ノーマイカーデーにあわせラッピングバス(12台)の運行</p> <p>・あらゆる業種・業態の事業者に対応できるエコドライブモデル事業の推進&lt;着手&gt;</p> <p>エコドライブモデル事業(エコドラ北九州プロジェクト)に平成23年度は36社(車両台数約650台)が参加した。参加者は数回のセミナーに参加し、活動マニュアルや当プロジェクトで構築したWEB上のシステムを活用した燃費管理など社内でのエコドライブ活動を推進した。また優良活動企業には市長表彰や認定証を授与した。</p> <p>・低公害車の普及&lt;実施&gt;</p> <p>3月に西鉄バス北九州がハイブリッドバスを1台導入した。</p>	a	<p>・通常バス(燃費0.30ℓ/km)より燃費がよいハイブリッドバス(燃費0.28ℓ/km)をH24.3月に1台導入し、温室効果ガス削減が図られた。H24.3の走行距離(1台)は、5,707kmであることから、燃料削減量=(0.30-0.28)ℓ/km×5,707km=114.14ℓ</p> <p>温室効果ガス削減量=114.14ℓ×2.58kg-CO<sub>2</sub>/ℓ=0.3t-CO<sub>2</sub></p> <p>・エコドラ北九州プロジェクトの参加企業のCO<sub>2</sub>削減量合計:195t</p>	<p>・公共交通の活用による地域活性化が考えられる。学校教育を基盤として家庭への啓発も併せて図ることで、世代を担う子供たちやその保護者などに環境モデル都市としてふさわしい交通手段を利用してもらうきっかけとなる。</p> <p>・参加事業所はタクシー、物流、商業、製造業等多岐に渡る。各社からはエコドライブの効果として燃費向上による経費削減や事故減少による企業イメージの向上が挙げられており、地域企業の意識改革が図れていることが分かった。</p> <p>・買換え資金の一部を助成することで、車両更新を促進した。環境モデル都市のロゴをラッピングして利用者の多い「1番特快 小倉～黒崎・折尾線」を運行しており、市民の意識啓発に寄与している。</p>	<p>・エコドライブの効果は1年目は大きく現れる傾向にあるが、2年目以降は顕著には現れない。そのため、エコドライブを継続・定着していくための手法の確立を今後検討する。</p> <p>・利用件数が減少しているため、事業の継続の有無を念頭に置き検討する。</p>	<p>・より助成率の大きい他の制度の存在や本制度の利用件数が減少していることを踏まえ、事業を平成22年度をもって廃止する。引き続き導入するようバス事業者と調整を図る。</p>
					実施	<p>○新たな仕組みの構築・普及</p> <p>・公共交通利用者に対する利用特典制度の普及&lt;実施&gt;</p> <p>JR九州において、ICカード乗車券のポイント制実施。西鉄バス北九州、ICカード乗車券のポイント制継続実施。筑豊電気鉄道の「ちくつ電車利用特典」継続実施。北九州モノレール「定期利用者特典」継続実施した。 ※全て交通事業者主体</p> <p>過度なマイカー利用から公共交通機関への転換を促すため、ノーマイカーデーを実施した。また、利用者に対する利用特典制度の普及を推進した。</p> <p>(拡充)平成19年度から「エコスタイルタウン」「まつり起業祭」のイベント実施の中で、「ノーマイカー得々キャンペーン」を実施し、公共交通利用者への利用特典制度を実施してきたが、平成22年度は、マイカー通勤者等を対象にノーマイカーデーを平成22年11月～平成23年3月までの毎月第2・4水曜日として事業を拡大した(深掘り)</p> <p>(拡充)さらに平成23年10月から、ノーマイカーデーを毎週水曜日として設定し、ノーマイカーデーのさらなる普及・定着を図った。(深掘り)</p> <p>・コミュニティサイクル事業の利用実績(平成24年3月末現在)</p> <p>法人会員:18法人(648名)、個人会員:266名</p> <p>延利用台数:10,375台22,776台</p>	<p>・ノーマイカーデー実施によるCO<sub>2</sub>削減量:71t</p> <p>・小倉・東田実績</p> <p>12,401回×5km/回÷16.5km/L×2.32=0.87t-CO<sub>2</sub></p>	<p>・特典制度の事業継続により、公共交通の利用促進が図れる。</p> <p>公共交通利用促進とともに、地域商店街等の利用促進にも寄与し、経済対策としての効果があった。</p> <p>・コミュニティサイクルの利用促進を図り、マイカーの短距離移動者が自転車利用に転換する可能性がある。</p>	<p>・ICカード乗車券の利用可能な商業店舗の拡大。</p> <p>市内企業、交通事業者、商店街、飲食店がより効率的に連携していくための手法が必要。</p> <p>・会員登録数(主に法人会員)を増加するために推進策の検討を行う。</p>	<p>・筑豊電気鉄道、北九州モノレールへのICカード乗車券の導入実施。</p> <p>・ノーマイカーデーを定着・普及させるため効率的なPR方法の検討を行う。</p> <p>・小倉都心地区、八幡東田地区においてサイクルステーションを増設(貸出返却用7箇所、簡易用3箇所を整備予定)</p> <p>・実証実験は平成22年度で完了。</p>	
					<実施>	<p>(H21新-2)</p> <p>・公用車への次世代自動車(EV・PHV)の率先導入</p> <p>市民や事業者への啓発・普及のため次世代自動車を公用車として率先導入する。平成23年度は、EVを8台導入した。</p>	<p>199.8t-CO<sub>2</sub></p>	<p>・EV・PHV導入時にはメディアへの発表を行い、市民へ広く周知を図り、次世代自動車のPRとともに意識改革につながった。</p>	<p>・EVは航続距離がガソリン車に対して短いため、普及のためには充電インフラの早急な整備が不可欠である。そのために、官民協働で整備を進めていく。</p>	<p>・平成24年度はEV、PHVを33台を導入(予定)である。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
次世代技術開発の推進	1-b-iv-iii	運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; (H21新-1) ・EV活用環境向上のための充電ネットワーク整備 EV・PHV普及のために欠かせない、充電インフラの整備を公共施設において行う。</p> <p>平成23年度は、急速充電器2箇所、倍速充電器9箇所に整備した。各区役所に公用車用として合計8箇所設置した。</p>	a	<p>・EV・PHVの普及を促進することで自動車普及の活性化が図れる。公共施設への充電インフラ整備により、施設の付加価値が増加するとともに、工事に対する雇用の創出が生まれた。</p>	<p>・効果的なPRや利便性の向上を図り、よりEV・PHVの普及に対する取組みを実施する。</p>	<p>・平成24年度は市営駐車場、北九州空港、都市高速等8箇所程度に設置予定。</p>		
					<p>&lt;実施&gt; ・電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業 市内事業者を対象に、電気自動車等の導入経費を助成する。また、電気自動車の普及に不可欠な充電設備の普及促進のため、一般開放を前提とした整備費用の一部についても助成する。</p> <p>平成23年度は、電気自動車20台、急速充電器3箇所を助成した。平成23年度末で、約100台の電気自動車が市内に普及している(市公用車を除く)。</p>		<p>・タクシーや医療法人などの事業者のEV・PHV導入を助成し、次世代自動車の普及につながった。また民間施設へ充電器設置の助成をすることにより官民による整備が進んだ。</p>			<p>・助成対象の拡大やPRを効果的に行い、助成件数を伸ばす。</p>	<p>平成24年度は、個人へも対象を助成を拡大する。</p>
					<p>&lt;実施&gt; ・環境にやさしい次世代自動車勉強会 次世代自動車部品市場への新規参入・取引拡大を目指して、最新の技術動向に関する講習や電気自動車の実車を使った構造研究等を内容とする勉強会を実施した。</p>		<p>・勉強会を行うことにより自動車会社、充電器メーカーとの相互意見交換ができた。</p>			<p>・継続的に実施することが必要である。</p>	<p>平成24年度も開催を予定している。</p>
モーダルシフトの推進	1-b-iv-i	運輸	○	実施	<p>&lt;着手&gt; ○「ROROターミナルの機能強化」 複合一貫輸送ターミナルの整備に向け以下とおり取り組んだ。 ・新門司北地区(-10m岸壁)の整備 ・新門司南地区(-7.5m岸壁)の整備 ・田野浦地区(-9m岸壁)の岸壁整備に係る調査・設計</p>	b	11,300t-CO2	<p>・この取組により、重要な輸送機関であるフェリー・貨物の増加に貢献した。</p>	<p>・新門司北地区、新門司南地区及び田野浦地区において、引き続き複合一貫輸送ターミナルの整備を進める。</p>		
					<p>&lt;H22年度完了済&gt; ○「鉄道貨物ターミナルの機能強化」 鉄道施設整備(輸送力増強事業)の実施箇所である北九州貨物ターミナル駅、福岡貨物ターミナル駅及び福岡駅のうち、福岡貨物ターミナル駅の改良及び福岡駅待避線延伸等の工事が、ともに完了した。</p> <p>&lt;実施&gt; ○モーダルシフトの推進(助成金付与) 平成23年度北九州市モーダルシフト推進補助制度を実施した(14件)。</p>		<p>・平成22年度末までに鉄道施設整備は完了し、本州～北部九州間の輸送力増強を図ることができた。(約17万トン/年の鉄道コンテナ輸送力の増強効果)</p>	<p>・H22年度で当取組み(整備事業)は完了済みであるが、今後もJR貨物と連携を図りながら、貨物列車の本数確保及び一層の取扱貨物増加に向けた取組みを進め、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトの推進を図っていく。</p>		<p>・左記、平成23年度の「課題と改善方針」と同様。</p>	
					<p>&lt;実施&gt; ○都市計画道路の整備 戸畑枝光線は、H23年度より戸畑枝光線を事業着手し、整備の進</p>		26年度から発現	<p>・戸畑大谷線(2期)が整備されれば、環状放射型の自動車専用道路ネットワーク</p>	<p>・公共事業費が削減され、効率的に事業を推進する。</p>	<p>・12号線(浅川工区)・下曽根駅前線・下曽根駅前北口広場について新規着手する。</p>	



取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	自動車交通の円滑化の推進	1-b-ウ-ii	運輸	実施	<p>歩を図る為、測量業務を行った。 また、国道211号(第2工区)について新規着手した。</p>	b		<p>が構築され、交通混雑の緩和、拠点間の連絡において、定時性、速達性など利便性が向上される。 自動車の走行速度を向上させる。</p>			
					<p>&lt;着手&gt; ○鉄道連続立体交差化 筑豊本線トンネル工事や、折尾駅周辺における高架工事着手に向けた準備工事などを進めている。</p>		<p>・主に、国道踏切が除却される予定である平成26年度以降から、渋滞解消による自動車の走行速度の向上など、効果が発現することが期待される。</p>	<p>・本格的な高架工事着手のため、準備工事を進めていく。</p>			<p>・折尾駅周辺の高架工事に着手するとともに、駅周辺以外のトンネル工事や高架工事を進めていく。</p>
					<p>&lt;実施&gt; ○都市高速道路の有効活用 福岡北九州高速道路公社において、1区間割引の社会実験を実施した。</p> <p>○道路空間の有効活用 ・タクシー利用環境の改善&lt;検討&gt; 小倉都心部における、タクシー違法駐車について課題のある箇所の対応策等を関係機関と検討した。</p> <p>・取締りの強化&lt;実施&gt; 小倉都心部における違法駐車取締り重点地域での取締りを継続実施した。※実施は福岡県警</p> <p>・バリアフリー化の推進&lt;実施&gt; 鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図った。</p>		<p>・1区間割引の実施により、都市高速道路の交通量が増加した。</p> <p>・実施されれば都心部における、タクシー違法駐車対策を実施することで、道路空間の有効活用が図れ、渋滞緩和や、バスの定時性確保が期待される。 ・取締りを強化することで、違法駐車が減少し、バス等の定時性を確保することでバス利用促進や渋滞緩和による低炭素化に寄与する。 ・公共交通の利便性を向上させる。</p>	<p>・関係機関との課題の共通認識が必要</p> <p>・交通管理者、運輸行政、タクシー協会との共通認識・連携強化 ・地域、交通管理者、道路管理者等の協力体制づくり ・公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。</p>			<p>・平成23年11月30日をもって1区間割引の社会実験は終了した。現在福岡北九州高速道路公社において、新たな社会実験の実施について検討している。</p> <p>・各関係機関と協議のうえ、課題箇所における解決策を実施する。 ・違法駐車取締り重点地域での取締りを引き続き継続実施 ・モノレール駅における昇降機等の整備を行う。</p>
工場とまちの省エネルギーシステムの構築	1-c-ア	業務・家庭・運輸	◎	実施	<p>&lt;検討&gt; ○工場とまちの省エネルギーシステムの構築 参画企業が開発した各エネルギーマネジメントシステムを現地に導入・設置した。 2-a-イ「水素エネルギーモデル地区の構築」に記載 2-c-ア「工場屋根等へのメガソーラー導入等支援」に記載 ○市内他地区への普及及び全国への情報発信 北九州スマートコミュニティ創造事業の取組みについて、新聞などのメディアや講演会での発表を通じ情報発信を行った。 市内の城野地区ゼロ・カーボン街区への事業可能性(FS)調査を実施。</p>	b	-	<p>・市内企業が多数参画しており、企業間の連携した取組の結果、新たな技術の開発につながった。</p>		<p>・今年度から各企業が現地に設置・導入した機器の技術実証やダイナミックプライシングなどの社会実証について、検証・評価が必要。</p>	<p>・今年度から、各エネルギーマネジメントシステムの技術実証及びダイナミックプライシングなどの社会実証を本格的に開始する。</p>
					<p>&lt;実施&gt; ○柴川エコリバー構想 勝山橋太陽光発電ルーフを活用したイベントの開催</p>		<p>109.1t-CO2</p> <p>・マップは市内中心部の環境配慮施設やイベントへの活用が可能となり、まちの</p>	<p>・エコスポットマップを活用した小学生向けのエコツアー(依頼を受けて実施)などの取り組み</p>			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1-c-1	家庭	○	実施	<p>紫川エコリバー構想の推進プラン策定 小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」のため、小倉駅観光情報コーナー前に環境モデル都市北九州のパネルを除去し、グリーンエコハウスにタベストリーを設置した。環境に配慮した施設に設置するシンボルステッカーやプレートを作成し、それらの施設を紹介した小冊子(マップ)を作成した。</p> <p>○新規市有建築物への太陽光発電システム導入 &lt;着手&gt; ・文化・交流拠点地区整備 平成23年度は、PFI事業により黒崎地区において図書館、ホール(太陽光発電システム設置)の施設整備を推進した。また、太陽光発電通路の整備に着手した。(平成24年7月オープン予定)</p> <p>&lt;実施&gt; ・中心市街地活性化広場公園整備事業(黒崎中央公園、蛸原公園、岡田公園) 地域関係者と話し合いを行い、環境に配慮した整備(LED照明の導入、レンガのリサイクル等)を実施し、蛸原公園と黒崎中央公園が完成した。</p> <p>&lt;実施&gt; ・低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業) 平成22年度に、グリーンエコハウスの整備が完了した。</p> <p>&lt;着手&gt; ・低炭素型の街づくり事業(都市計画道路)(浅野町線シンボルロード整備、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置) ・シンボルロードについては平成23年8月に完成した。 ・小倉駅新幹線口ペDESTリアンデッキについては、H23年度に太陽光パネルの整備を行った。また、小倉駅小倉城口ペDESTリアンデッキについては、詳細設計を行った。</p> <p>&lt;実施&gt; ○建替を実施する市営住宅の屋上部分に太陽光発電設備を設置 平成22年度着工の長野ひまわり団地、仙野町団地において太陽光発電(各9.5kw)を設置した。平成24年3月末竣工。</p> <p>市営住宅太陽光発電整備促進事業(23新規) 既存の市営住宅において、屋上防水の改修(長寿命化工事)に併せ、太陽光発電設備を設置する。 平成23年度は竹末団地において2棟(8.5kw・7.7kw)設置した。</p>	a	<p>平成23年度太陽光発電導入量:30.08kW (勝山橋:20kW、エコルーフ:5kW、水の上ステージ:2.9kW、勝山公園トイレ:0.68kW、グリーンエコハウス:1.5kW) 30.08kW×1,100kWh/kW×0.369kg-CO2/kWh/1000=12.2t-CO2</p> <p>にぎわい創出へ寄与する。 ・紫川エコリバー構想推進プランの一つ「小倉ミツバチプロジェクト(都心ビル屋上でミツバチを飼う)」がNPO主体で事業が開始され、地域主体の活動が開始された。</p> <p>公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。</p> <p>・集客と回遊性の強化、定住人口の増進、商業の活性化に寄与する。</p> <p>・環境活動の活性化につながる。</p> <p>・温室効果ガスの削減とともに、低炭素社会の見える化が図られ、環境モデル都市としての本市のPRに繋がる。</p> <p>・地元企業への受注拡大につながった。</p> <p>地元企業への受注拡大につながった。</p>	<p>を行い、好評であったが、内容情報の更新等の改善・強化が必要。 ・ハード整備がほぼ完了しているため、ソフト面での充実を課題とした勉強会等の開催をとおして、市民の啓発を行う。</p> <p>・平成24年7月の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。</p> <p>・街中の公園であり、エコを感じる身近な場として効果的であるため、人が集まるような活用方法を決める必要がある。</p> <p>・施設目的を達成するため、PRを行い利用を促進させる。</p> <p>・公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。</p> <p>・今後も引き続き、建替えを行う市営住宅について、原則として太陽光発電を設置していく。</p> <p>今後も、既存の市営住宅についても太陽光発電設備を設置していく。</p>	<p>ランでの取組みについての内容も加え、内容強化を行う。 ・商店街を含む地域の環境活動活性化を図るため、勉強会による知識共有やイベント開催による意識強化、環境配慮行動へつなげていく事業を実施する。</p> <p>・平成24年度は、PFI事業者による図書館、ホール、公園の施設整備を完了し、PFI事業者が図書館、ホールの維持管理、運営を実施する。</p> <p>・岡田公園については、今年度、実施設計、整備を行う。</p> <p>・シンボル公園であり、都心部に位置する勝山公園という立地条件を活かし、太陽光発電、断熱効果の高い壁や窓、LED照明など環境に配慮したグリーンエコハウスを、公園利用者の休憩舎、ボランティアの活動拠点として利用することで、「エコ」を実感してもらい、本市環境施策のPRにつなげる。</p> <p>・小倉駅小倉城口ペDESTリアンデッキについては、太陽光パネル設置やLED照明施設の整備を行う。 ・小倉駅新幹線口については、電気施設整備を行う。</p> <p>・今後も建替えを行う住宅の屋上部分に原則として、太陽光発電設備(10kw未満)を設置する。</p> <p>今後も、既存の市営住宅についても太陽光発電設備を設置していく。</p>	
										<p>&lt;実施&gt; ○小中学校校舎・体育館への太陽光発電システムの導入 大蔵小学校に10kW、門司中学校に5kWの太陽光発電設備(屋上設置型)を設置した。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
			家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; ○民間建築物への普及・拡大 事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューを新たに設け助成をおこなった(4件)。(グリーンニューディール基金:平成23年度まで)また、事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した(拡充)</p> <p>&lt;実施&gt; ○水道施設への太陽光発電システムの導入 市内配水池2箇所へ太陽光発電装置を設置した。</p> <p>&lt;実施&gt; (H21新-3) ○下水道施設への太陽光発電システムの導入 太陽光発電装置設置のための設計業務(全4箇所中2箇所)が完了した。 日明浄化センター、新町浄化センター、北湊浄化センターに太陽光発電装置を設置した。</p>	(a)	<p>平成23年度導入量:48.6kW (10kW+10.8kW+7.8kW+20kW=48.6kW) 48.6kW×1,100kWh/kW×0.000369t-CO2/kWh=19.7t-CO2</p> <p>年間発電量18,856kWh×0.385×10<sup>-3</sup>t-CO2/kWh=7.3t-CO2</p> <p>150kW×1,100kWh/kW×0.385×10<sup>-3</sup>t-CO2/kWh=63.5t-CO2</p>	<p>・太陽光発電の普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながった。</p> <p>・太陽光発電の普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながった。</p> <p>・下水道施設へ自然エネルギーを導入することで、地域の再生エネルギー拠点としてPRするとともに、施設見学者の環境学習へ活用していく。</p>	<p>・企業による太陽光発電の普及については、設置条件や採算性が取れない等の課題がある。企業側の太陽光発電導入を推進すべく、相談窓口としての機能充実を図るほか、国や買取制度等の動向を踏まえて補助メニュー新設等を検討する必要がある。</p> <p>・新たな太陽光発電の買取制度を見据えた費用対効果を検討する必要がある。</p> <p>・引き続き、他の下水道施設への太陽光発電設備の導入を進めていく。</p>	<p>・引き続き、事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューや相談、PRを通じて、民間建築物への普及を促進させる。</p> <p>・市内配水池2箇所に設置する。</p> <p>・設計済みの浄化センターに太陽光発電装置の設置を行う。</p>
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	エネルギーの有効活用促進	1-c-ウ-1	業務		実施	<p>○街なか省エネ診断 &lt;実施&gt; 2-b-1「事業所等による省エネルギーの推進」に記載</p> <p>○エネルギー転換再利用化 &lt;検討&gt; ・下水汚泥の高度利用による省資源システム構築 各種情報を収集し検討を行った。</p> <p>&lt;実施&gt; ・BDF自動車の運行 H22にBDF自動車として市営バス3台を運行した。2-f-エ「バイオ燃料の利用促進」に記載</p> <p>&lt;実施&gt; ・永犬丸系送水ポンプ省エネルギー対策工事 ポンプの仕様を適正化することによりエネルギーロスの低減を図るものであり、工事を完了した。</p> <p>&lt;実施&gt; ○船舶版アイドリングストップ 国直轄事業として、小倉北区津野のワッパ岸壁へ陸上</p>	b	<p>231t-CO2</p> <p>27年度から発現</p> <p>600,000kWh×0.385×10<sup>-3</sup>t-CO2/kWh=231t-CO2</p> <p>集計中</p>	<p>・2-b-1に記載</p> <p>・下水汚泥の省資源化システムを構築することで、環境意識の向上に寄与する。</p> <p>・家庭系廃食油から燃料を精製する事業の拡大を図ることにより、市民の取組の啓発につながった。</p> <p>・整備事業の実施に伴い、地元施工業者への受注拡大につながった。</p> <p>陸電にしたことで騒音レベルが下がりが、通常作業がスムーズに行えるようになった。</p>	<p>・2-b-1に記載</p> <p>・引き続き、省資源システム構築に向けた検討を行う。</p> <p>・本格実施にいたるまでの市営バス導入経費に課題があるため、経費面の改善を検討する。</p> <p>他の系統においても改良の余地がないか、引き続き検討を行う。</p> <p>・国直轄事業として、平成21年2月末に陸電施設が設置され、3月に運転試験を行った。</p>	<p>・2-b-1に記載</p> <p>・各種情報の収集を行う。 ・汚泥燃料化に係る基本計画の策定を行う。 ・汚泥燃料化事業の事業者選定及び契約を行う。</p> <p>・当面は市営バス3台の運行を維持する。</p> <p>小倉系、大谷系、葛牧導水系、城山系ポンプ設備を改良予定。</p> <p>平成24年度、名門大洋フェリーは国の整備した陸電施設を使用し、CO2の削減量等の数値を国交省に提供、国は陸電施設の数値を向上に役立てるを予定している。しかし、補助金</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
						国土交通省の国庫補助事業として、小倉北区茂野のフェリー岸壁、陸上電力供給施設の設置工事を実施。平成22年2月末に完成し、3月から約1ヶ月、実証実験を行った。門司区新門司の名門大洋フェリー専用岸壁に平成23年3月末に国土交通省の陸電施設が完成したため、国交省の指導のもと、平成23年度の1年間を通じて、実証実験を行った。		国交省のモニタリング調査により、CO2を始めとする排出ガスを削減する効果が確認されたことである(詳細は国交省により現在集計中)。	バスに代わる乗り場になった。	実証実験を行った。月以降に実証実験を行う予定であったが、陸電コスト(電気代等)と船内発電コスト(燃料費等)を比較すると、現在の市場価格では、船内発電コストの方が安価となる。フェリーを所有している関西汽船は、経営難のため経費削減に努めている中、コストが高くなる陸電施設は使用できず、従前どおり、C重油を利用した船内発電を使用せざるをえない状況である。 ・フェリー会社が利用できるよう、電気代を補助するなどの支援が必要となる。	取組の能力向上に役立つことを想定している。しかし、補助金等の助成制度はなく、名門大洋フェリーが自発的に実施するものである。この夏も電力不足が予想され節電が求められている状況であること、また、電気代が高騰すれば船内発電の方が安くなることも予測され、そういった場合は陸電施設は使用されないと考えられる。
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	ヒートアイランド対策	1-c-ii	業務・家庭	実施	<p>○屋上緑化の推進 &lt;実施&gt; ・「クールシティ中枢街区パイロット事業」の推進 環境省の補助事業である「クールシティ中枢街区パイロット事業」が終了したため新規事業は実施されなかった。 市内事業所への屋上緑化助成(北九州市) 市内3事業所(371.2m2)へ屋上緑化の助成を実施した。</p> <p>&lt;着手&gt; ・文化・交流拠点地区整備 平成23年度は、PFI事業により図書館、ホールの屋上緑化に着手した。(平成24年7月のオープン予定)</p> <p>&lt;着手&gt; ・市街地再開発事業等での積極的な緑化 再開発事業(小倉駅南口東地区):北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する目的で、関係者間の協議を行った。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)</p> <p>&lt;実施&gt; (H21新-4) ・博労町線緑路事業 中心部の渋滞解消のため道路拡幅用地の買収を行い、合わせてLED照明の設計やヒートアイランド対策に寄与する透水性舗装(歩道部)・保水性舗装(車道部)の設計を行った。平成23年度に南側の歩道整備が完了した。</p> <p>&lt;実施&gt; ・小倉都心部:小文字通り(保水性舗装)L=1.9kmの工事を実施した。 ・黒崎副都心部:ヒートアイランド現象把握のための熱分布調査を行った。</p> <p>&lt;実施&gt; ○クールミスト事業 市内2箇所を実施した。</p>	<p>1.9t-CO2</p> <p>・市の実施する屋上緑化助成 371.2m2×5kg-CO2/m2=1.9t-CO2</p>	<p>・屋上緑化実施済みの施設(百貨店)では、屋上パラソルを当てて多くの人々が訪れるなど賑わいが生じた。また、都心の太陽光発電など他の環境施設と一緒にエコツアーを開催するなど都心の観光メニューが増え新たな魅力となっている。 ・公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。 ・路面温度の抑制により快適な歩行空間を確保し賑わいづくりに寄与する。</p> <p>・小文字通りの工事完了により、「わっしょい百夏まつり」のパレード参加者へ快適さ(暑さ軽減)を提供できた。</p> <p>・小倉駅周辺など人の集まる場所での涼しさを演出することで、夏の賑わいづくり</p>	<p>・補助事業がなくなったことで、事業者に対するインセンティブが失われたが、緑化はCO2・コスト削減効果に加え、人を呼び込むといった賑い効果もあることを事業者に周知などを行うことで、屋上緑化を幅広く推進する。(H24年度も継続)</p> <p>・平成24年7月の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。 ・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。 ・都市全体としてのヒートアイランド対策としては面積が少ない。今後は可能な限り施工する面積を増やしていかなければならない。</p>	<p>・緑化はCO2・コスト削減効果に加え、人を呼び込むといった賑い効果もあることを事業者に周知などを行うことで、屋上緑化を幅広く推進する。 ・平成24年度も引き続き、民間建築物への屋上緑化導入に対する助成事業を継続実施する。 ・平成24年度は、PFI事業による図書館、ホール、公園の施設整備が完了し、PFI事業者が図書館、ホールの維持管理、運営を実施する。 ・小倉駅南口東地区は、組合を設立し、事業計画を決定する。 ・都心部の交通ネットワーク形成とバスを中心とした慢性的な交通渋滞を解消し、本市の玄関口にふさわしい魅力ある都市空間の形成を行う。平成22年度から引き継ぎ、南側歩道の整備工事(透水性舗装)を行う。南側の整備が完了した後は、北側の整備にも着手する。</p> <p>北側の歩道整備および車道舗装の整備を行う。</p> <p>・小倉都心部: 勝山通り(遮熱性舗装)L=1.0kmの工事実施 大手町馬借1号線(保水性舗装)L=0.9kmの工事実施 ・黒崎副都心部: 引き続き、ヒートアイランド現象把握のための調査を行い、その結果に基づき対策を行っていく。 先行的に、黒崎駅前線(保水性舗装)L=0.4kmの工事実施</p> <p>23年度事業終了</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
				◎		<p>市庁舎内で実施した。</p> <p>&lt;実施&gt; ○打ち水大作戦 「小倉井筒屋」において打ち水イベントを実施し、事業者、NPO、幼稚園児と一緒に打ち水した。また、このイベントを皮切りに、わっしょい百万夏祭りやダンスバトルのイベントやお祭りなど、各区で打ち水が開催された(6回)</p>		<p>として、まわりの賑わいづくりに寄与した。</p> <p>・市民のみのイベントで打ち水が開催されるようになり、市民へ浸透してきていることが感じられる。また、イベントの中でも、打ち水は市民が参加できる取組みとして一役かっている。</p>	<p>・温暖化対策については、市民の意識啓発が重要であるため、地域への打ち水普及をさらに拡大させる必要がある。</p> <p>・キックオフ等のイベントだけでなく、市職員による5分間打ち水等を実施するなど、市民による日常的な実施を促す取り組みを行う。</p>	<p>・小倉都心部等の人通りの多い場所で、打ち水イベントを実施しヒートアイランド対策をPRするとともに、地域での普及拡大に向け、打ち水グッズの貸し出しを実施するなど、打ち水の更なる普及拡大を図る。</p> <p>・H24年度は、市役所本庁舎敷地内に、雨水を利用する打ち水専用の貯水タンク等を設置し、打ち水のキックオフイベント及び、市職員による5分間打ち水を検討、企画、運営する。</p>	
総合的な緑化・森林整備の推進	緑化の増進	1-d-7	森林	◎	<p>&lt;実施&gt; ○緑の基本計画の策定 平成4年に策定した北九州市緑の基本計画について、社会情勢の変化や「元気発進！北九州プラン」に即した見直しを行った。見直しに際しては、学識経験者や有識者、市民などで構成する検討会で意見をいただきながら検討を進め、パブリックコメントを経て、改定計画をとりまとめた。</p> <p>&lt;実施&gt; ・緑地整地を行うとともに、地域・企業とともに植樹祭を実施。また防犯対策としてLED照明灯を整備した。</p> <p>&lt;実施&gt; ○環境首都100万本植樹プロジェクトの実施 ・市民・企業・NPO・行政が一体となった「環境首都100万本植樹プロジェクト」(市民が主体となつての植樹参加)を持続的に推進した。 ・平成23年度は100,247本(速報値)の植樹を実施した。(合計352,916本、速報値) ・街路や公園事業で植樹(道路付帯エリアへの市による植樹推進)をすすめた。</p> <p>&lt;実施&gt; ○公園緑地の整備によるCO2吸収源の拡大 ・都市公園の整備や緑地の確保(樹木に限らず緑地としての地域拡大)に取り組んだ。都市公園が12箇所2.6ha増加した ・小倉駅北口、東田地区において、緑地の整備を行っている。(緑地面積については、緑政課の取りまとめた緑地面積に含まれる) ・新門司北地区、響灘東地区において、緑地の整備を行っている。</p> <p>&lt;実施&gt; (H21新-5) ○自然環境アドバイザー制度運営事業 自然環境に優しい公共事業の実現にむけて、専門的な視点から必要なアドバイスを行った。事業完了後は、アドバイスに基づく取組効果を検証し、以降の取組に反映させる。</p>	<p>370.9t-CO2</p> <p>植栽のCO2平均吸収量:3.7kg-CO2/本 100,247本×3.7kg-CO2/本=370.9t-CO2 (速報値より算出)</p> <p>定量化は困難</p>	<p>・地域の大学生への意見聴取やパブリックコメント等行い計画を策定することで、『緑のまちづくり』に対する住民の関心を高める。</p> <p>・企業・地域・行政が協働で植樹を行うことで、幅広く環境意識の向上につながった。</p> <p>・市民、企業、NPOなど幅広い主体による植樹活動が展開され、市民環境力の掘り起こしにつながっている。</p> <p>・都市公園や緑地の増加により、市民の憩い・レクリエーションの場の充実を図った。 ・公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大。 ・小倉駅北口地区において、緑地の整備を行うことで、良好な賑わいづくりの場を創造した。 ・新門司地区、響灘東地区において、緑地の整備を行うことで、良好な産業立地環境を創造した。</p> <p>・自然環境に優しい公共事業を行うことで、市民の自然環境保全に対する意識の向上が図られる。</p>	<p>・計画の実現性を高めるためには、広範で多様な主体の理解・参加・協力を得て実施されることが重要であるため、計画立案過程における意見の募集、効果的な計画の公表や周知の取組を積極的に行う必要がある。</p> <p>・工場・事業所緑化事業の進捗は、経済情勢に影響されることが多い。そのため今後も更なる事業のPRや緑化の啓発を図り、企業や市民の理解を得ながら官民協働で事業を推進していく。</p> <p>・事業費の確保が課題であるため、積極的に社会資本整備総合交付金の活用を行う。</p> <p>・今後もPR等を続けることにより、事業者にも制度の更なる浸透を図り、制度の活用を推進する。</p>	<p>・改定計画の製本や配布を行い、緑の基本計画の理念を広く周知する。</p> <p>・改定計画にもとづき、更なる緑のまちづくりを推進すべく、実施計画の立案、事業実施を進める。</p> <p>・平成23年度で事業完了。</p> <p>・市民、企業、NPO、行政による幅広い主体で100万本植樹に向けた活動を進める(事業期間 15年程度)。(100万本の内訳(目安)) 緑の回廊事業(行政)300,000本、公園・街路事業(行政)300,000本、記念樹プレゼント事業(市民)100,000本、工場・事業所緑化事業300,000本</p> <p>・都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。</p> <p>・今後もPR等を行い、継続的な制度の運営に取組む。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
					◎	<p>&lt;実施&gt; (H21新-6) ○自然・生き物情報整備事業 「北九州市生物多様性戦略」の目標「5 自然・生物に関する情報の整備」を具体化していくリーディングプロジェクトとして、希少種を含む身近な生物調査の実施や、その結果得た情報を元にしたデータベースの構築を目指す。 平成23年度：曾根干潟環境調査(鳥類、底質・底生生物)実施。</p> <p>&lt;実施&gt; (H23新-5) ○曾根干潟保全・利用計画策定事業 「北九州市生物多様性戦略」の目標「固有の生態系の保全と利用 曾根干潟の保全と利用」を具体化していくリーディングプロジェクトとして、既存の「曾根干潟保全・利用計画」を踏まえつつ、「(仮称)曾根干潟環境共生計画」を策定する。 平成23年度：曾根干潟環境調査(地盤高)実施。</p> <p>&lt;実施&gt; (H23新-7) ○響灘ビオトープ整備事業 響灘・鳥がさえずる緑の回廊構想全体の中核的な事業として、廃棄物処分場跡地に、自然創成の考えによる拠点となる緑地(ビオトープ)整備を行っている。エコタウン、次世代エネルギーパークと合わせた響灘エコフロンティアパークの環境学習資源として、市民と自然とのふれあいを推進する。 平成23年度：響灘ビオトープの整備 ネイチャーセンターの整備&lt;深掘り&gt;</p>		<p>・環境調査を継続的に行うことで、曾根干潟の環境の変化を早期に把握し、自然環境への影響を最小限にすることができる。</p> <p>・環境調査を行い、曾根干潟の環境の変化を早期に把握するとともに、多面から情報を収集することにより広域的、効果的に保全や利用を推進することができる。</p> <p>響灘ビオトープには、これまでに237種におよぶ鳥類や、284種の植物、24種のトンボなどが確認されている。その中には、メダカやベッコウトンボ、チュウヒなど絶滅危惧種に指定されている希少な生物の姿もある。ビオトープ整備が完成すれば、自然環境学習の拠点施設となる。</p>	<p>・自然環境の変化を早期に把握するために、継続的な調査が必要である。更に必要に応じて調査項目を追加するなどとも検討する。</p> <p>・自然環境の変化を早期に把握するために、継続的な調査が必要である。また、多方面からのニーズなどの調査を把握する必要がある。</p> <p>ビオトープの管理・運営について生態系の保全を図りながら広く市民に開放する必要があるためそのバランス等を検討していく。</p>	<p>・曾根干潟環境調査(鳥類、底生生物)を引き続き実施する。</p> <p>・詳細な曾根干潟環境調査及び地元の意向調査などを引き続き実施する。</p> <p>・平成24年秋の正式オープンを目指し、23年度より繰越工事で響灘ビオトープ及びネイチャーセンターの整備を進める。</p>	
総合的な緑化・森林整備の推進	森林管理・保存	1-d-i	森林	実施	<p>○「緑の基本計画」の策定 1-d-ア「緑化の増進」に記載</p> <p>&lt;実施&gt; ○森林適正管理 県の森林環境税事業を活用し、荒廃した民有の人工林について間伐等の整備を行った。(123.36ha) ・水源地の環境保全のための間伐等の整備を毎年実施している。(1.26ha) 水源地域では水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対して、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化に取り組んだ。</p> <p>&lt;実施&gt; ○放置竹林整備 緊急雇用事業を活用し、放置竹林を伐採した(1ha)。</p>	<p>615.2t-CO2</p> <p>・平成23年度適正管理面積1,736ha 育成林のCO2平均吸収量:4.95t-CO2/ha 1,736ha×4.95t-CO2/ha=8,593-CO2 平成22年度吸収量7,984t(適正管理面積1,613ha) 8,593t-7,984t=609t よって22年度に比べ、CO2吸収量は609t増加したと推計。</p> <p>【参考】 平成20年までの整備面積1,465ha 平成21年度整備面積46ha(間伐) 平成22年度整備面積102ha(間伐) (22年度に比べ、609t吸収量が増加)</p> <p>平成23年度適正管理面積(上下水道局分) 1.26ha 間伐:1.26ha 育成林のCO2平均吸収量: 4.95t-CO2/ha 1.26ha×4.95t-CO2/ha=6.2t-CO2</p>	<p>・1-d-アに記載</p> <p>・民有の荒廃森林を適正に管理し、森林の持つ公益的機能の回復を図り、地域の防災力に貢献した。</p> <p>・水源地域住民との相互理解が深まるとともに、水源涵養林を含めた水源地域の環境保全の重要性について、住民の意識が高まる。</p> <p>・伐採した竹を利活用する研究が行われており、事業化すれば、放置竹林対策と伐採を行う森林組合の体質強化につながる。</p>	<p>・1-d-アに記載</p> <p>・事業の推進にあたり、山林所有者や境界の特定が困難であるため、森林所有者を対象とした座談会を開催するなど、事業の啓発活動を行っている。</p> <p>水を育む意識の醸成や水源水質の保全のため、市外の水源地域で行われる植樹や育樹活動にお客さまとともに積極的に参加する。</p> <p>・伐採竹の利活用について地元企業や大学が研究している。</p>	<p>・1-d-アに記載</p> <p>・荒廃した人工林について、引き続き調査を実施し、間伐等の整備を行う。 また、森林所有者へ啓発し、積極的な事業推進を図っていく。 引き続き市外水源地域で行われる植育樹活動に参加する。</p> <p>・放置竹林対策として県の事業を活用し、隣接した森林・農地への侵入を防止する。</p>		
						-	<p>・産業都市の特性を活かしたエネルギーの地域循環、市域の省エネルギー化が</p>	<p>・工場廃熱利用においては、FS調査の結果、インフラ整備等、イニシャルコストが高く、経</p>	<p>・工場廃熱について、事業化に向けてはインフラ整備費等、イニシャルコストが高いことが課題となっているが、エネルギー有効利用の観点から効果は高く、引き続き地元企業と検討を</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(産業エネルギーの広範な活用)	工場廃熱の活用	2-a-7	産業・業務		実施	たCDQ2号機を導入し、得られた蒸気から発電することにより、同事業所の電力を賄うほか、余剰電力を新日本製鐵㈱八幡営業所に供給している。	b	実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済効果が少ないため、事業化が難しい状況であるが、廃棄物・副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指して、地元企業との協議会を継続しながら、新たな案件を探っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指す。</li> </ul>	
	水素エネルギーモデル地区の構築	2-a-1	業務・家庭・運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○水素エネルギーモデル地区の構築</li> <li>燃料電池自動車の走行実証を行った。</li> </ul> <p>住宅、公共施設等に水素をパイプライン供給し燃料電池の実証実験を行う「北九州水素タウン」の実証において、本格的に稼働が始まった。</p> <p>アクションプランの当初計画では、燃料電池を用いた小型移動体の実証として、自転車とローリフトの利用を見込んでいたが、平成23年度からスクーターとフォークリフトの利用が追加された(深掘り)</p>	a	<p>259.6t-CO2</p> <p>北九州水素タウン &lt;発電&gt; ①発電量合計:503,487kWh ②九州電力のCO2排出原単位:0.000385t-CO2/kWh 発電によるCO2削減量は、503,487kWh×0.000385t-CO2/kWh=193.8t-CO2</p> <p>&lt;排熱回収&gt; ③排熱回収熱量合計:1,319,579MJ ④都市ガスの熱量:46,04655MJ/m3 ⑤都市ガスのCO2排出量:0.002296t-CO2/m3 排熱回収によるCO2削減量は1,319,579MJ÷46,04655MJ/m3×0.002296t-CO2/m3=65.8t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素タウンは、北九州スマートコミュニティ創造事業の注目が高まるにつれて、国内外からの視察者が殺到し、本市を来訪するきっかけとなっている。また、雑誌・新聞にも多く取り上げられ、見学の要望が絶えない状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素の安全性・有効性を広く周知する必要があるため、今後も事業者・市民に対して水素タウンの取組みを発信していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、燃料電池自動車や水素タウンでの実証を継続し、更なるデータを取得する。</li> </ul>
生産プロセスの改善による省エネルギー推進		2-b-7	業務・産業	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市内企業が、節電や、高効率ボイラーの導入など、生産プロセスの改善に取り組んだ。</li> </ul>	b	<p>6,554t-CO2</p> <p>市内企業の節電、高効率貫流ボイラーの導入等により、6,554t-CO2の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の生産プロセス改善に伴い、一定の投資が生じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業が有する省エネ技術・ノウハウを、市内産業界の生産プロセス改善に結びつける仕組みづくりが重要となるので、商工会議所などと研究を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネを着実に進める。</li> </ul>
						<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネルギーの推進</li> <li>事業者が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナー</li> </ul>		<p>7,700t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の省エネルギー化に、市内企業の技術やノウハウを活用することにより、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断により明らかになった省エネ改善ポイントについて、着実に実施するための</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断士の育成を支援する事業をスタートする。</li> <li>・公共施設の省エネルギーを推進させる。</li> <li>・省エネセミナー、エコアクション21認証登録事業、省エネ診</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターによる省エネルギーの高効率エネルギーシステムの構築	事業所等による省エネルギーの推進	2-b-イ	産業・業務	◎	実施	<p>を開催した(全10回・約15事業所)。 建築物の省エネ診断を実施した(全161施設)。</p> <p>○CASBEE北九州の検討 1-a-イ-ii「CASBEE北九州の活用」に記載</p> <p>&lt;実施&gt; ○公共施設における省エネ推進 節電推進本部を開催(年6回)し、市の全施設を対象に見える化装置や引き紐スイッチの設置等、省エネを推進した。&lt;深掘り&gt;</p> <p>&lt;実施&gt; ○事業所版環境家計簿 市内約230事業所にて省エネ活動取組中</p> <p>&lt;実施&gt; ○エコアクション21の普及促進 エコアクション21認証登録支援事業を実施した(セミナー:全4回・延べ63事業所、実践講座:年2コース・38事業所)。</p> <p>&lt;実施&gt; ○中小企業省エネ設備導入促進事業 低炭素社会づくりを推進するため、エネルギー消費の削減及び新エネルギーの普及拡大に必要となる省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内の中小企業等に対し、導入経費の一部補助を実施。(採択件数41件、補助総額49,550千円) 商工会議所の省エネ診断を受けることや地元企業に工事発注することを要件とする。 H24.7、H24.11に地元電気工事関係事業者等を集め、本事業の推進会を実施。(23新規)</p>	a	<p>市内企業での省エネ実践により、前年比で、電力は200,000kWhを削減した。 温室効果ガス削減量は、200,000kWh × 0.000385t-CO<sub>2</sub>/kWh=7,700t-CO<sub>2</sub></p> <p>算出中(企業聞き取り)</p>	<p>市内企業の受注拡大に寄与。 ・1-a-イ-iiに記載</p> <p>・認証登録により「環境経営」に対する社会的要請や条件を満たすことができ、取引先の拡大に寄与。</p> <p>・地元企業への工事受注の拡大につながった。</p>	<p>仕組みづくりが重要となるので、研究を進める。 ・1-a-イ-iiに記載</p> <p>・更なる周知を図るため、掘り起こし調査など積極的な取組みを進める。</p> <p>・省エネ診断のニーズが多く、一部対応できないものがあつたため、診断のできる人材の育成を実施していく。</p>	<p>断を拡充させる。</p> <p>・引き続き、予算を拡大して実施。 (省エネ診断:1,000千円 補助金:9,000千円)</p>
	LEDの導入推進	2-b-ウ	業務	○	実施	<p>&lt;実施&gt; ○LEDの導入推進(前倒し) 事業者向けのLEDの導入支援メニューを設け、11件助成を行った。市有施設への導入を実施した。</p> <p>&lt;実施&gt; (新-3)防犯灯LED化事業 市内の防犯灯(約68,000灯)のうち、約1割をLED化した。 計画期間:平成23年度~平成32年度</p>	b	<p>504.2t-CO<sub>2</sub></p> <p>事業者向け:11件で900,000kWh削減 市有施設:3件で61,000kWh削減 (900,000+61,000)kWh × 0.000369t-CO<sub>2</sub>/kWh=354t-CO<sub>2</sub></p> <p>・防犯灯 (24w-LED9w)/1,000 × 4,000H × 6,500灯 × 0.000385t/kWh =150.15t-CO<sub>2</sub>/kWh</p>	<p>・LEDの普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながる。</p> <p>・防犯灯施工業者への受注拡大につながる。</p>	<p>・LEDの普及には、初期投資の負担を軽減する仕組みが必要であるため、支援メニューを設けた。</p> <p>・地元設置防犯灯のLED化の促進を図るため、補助制度を拡充した。</p>	<p>・引き続き、事業者に対する導入支援を実施する。市有施設に対しても導入を推進する。</p> <p>・引き続き、防犯灯のLED化を進める。</p>
					<p>○工場屋根等へのメガソーラー導入等支援 &lt;検討&gt; ・工場屋根や公共空間など導入可能なフィールドの把握</p>		-	<p>・北九州スマートコミュニティ創造成業の実証地域である車田地区に太陽光</p>	<p>・事業化にむけた太陽光パネルの取付部材のコスト高、既存の建物に設置する際の技術向上にかかる動向を注視する。また、導入を検討する企業に対し、法的面</p>		



取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(工場、事業所への新エネルギー導入)	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	2-c-7	産業		検討	<p>太陽光の賦存量・利用可能量等の調査を実施した。実証地域である東田地区に太陽光発電装置を導入できる場所の調査を開始した。</p> <p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発電電力の活用方法や売電の仕組みの検討、電力会社等関係者との協議</li> <li>産業界における太陽光発電導入拡大を検討するために産学官で構成された北九州市太陽光発電普及促進協議会を開催した。(深掘り)</li> <li>&lt;検討&gt;</li> <li>導入推進のための、制度・仕組みの構築(支援制度等)</li> <li>太陽光発電装置設置に係る技術問題等の企業ヒアリング、アンケートを実施した。</li> <li>国の補助事業の中で支援可能かどうかの協議を開始した。</li> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>具体的なプロジェクトの推進</li> <li>2種類の太陽光発電設備を設置し実証検証を行った。</li> </ul>	a		<p>電が設置されることにより、地域住民の環境意識の向上やより多くの企業への周知につながる。</p>	<p>向上にかかる動向を注視する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区への太陽光発電の大量導入のために、国の補助事業での支援が必要であるため、引き続き国と協議を行う。</li> </ul>	<p>のサポート窓口として誘致を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域内の各企業へ、太陽光発電設置について依頼を行うとともに、引き続きコミュニティ型の太陽光発電の設置に向けた検討を行う。</li> </ul>
	風力発電の導入等の支援	2-c-4	産業		検討	<p>&lt;検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○風力発電の導入等の支援</li> <li>○導入推進のための、制度・仕組みの構築(支援制度等)</li> </ul> <p>民間企業による、洋上風力発電導入に向けた事前調査が行われた。</p>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洋上風力発電が建設されれば、グリーン電力の普及とともに、雇用創出が期待できると考えられる。また、本市の新たなランドマークとなり、来訪者の増加が期待される。</li> <li>・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区に小型風力発電が設置されることにより、地域住民の環境意識の向上やより多くの企業への周知につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギー導入促進のため、調査や制度・仕組みづくり等を引き続き進めていく必要がある。</li> <li>・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区への小型風力発電の導入には、国の補助事業での支援が必要であるため、引き続き国と協議を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業による洋上風力導入に向けた取り組みを進める。</li> <li>・平成24年度は、2,000kWの洋上風力発電設備を1基、2,700kWの陸上風力発電設備を1基設置予定。</li> </ul>
希少金属リサイクル事業	2-d-7	産業	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○希少金属リサイクル事業</li> <li>北九州市はソニー㈱と協働で、携帯電話・デジタルカメラなどに含まれるレアメタルをリサイクルするため、不要になった小型電子機器の回収実験を平成20年9月から実施している。</li> <li>平成23年度は、福岡市に続き、直方市と3者協定を締結し、平成23年4月から拡大実施した。(深掘り)</li> <li>平成23年度回収量:約63,000個</li> <li>事業採算性を考慮した回収目標量:12万個</li> <li>○レアメタルリユースリサイクル拠点形成事業</li> <li>・リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会の設立</li> <li>&lt;実施&gt;</li> <li>平成23年7月に立上げ総会開催、北九州市大の吉塚先生を座長とし、リユース、リサイクルの各部会に分かれて活動中。</li> <li>各部会は各3回づつ開催し、その成果を3月の第2回総会で報告。(23新規)</li> </ul>	a	<p>定量化は困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内75ヶ所の回収場所を設置することにより、市民の意識向上が図られる。</li> <li>本事業をきっかけに、本市が電気自動車やハイブリッド車向けにリチウムイオン電池を供給する拠点化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、実施後約3年が経過し、一定の成果があがっている一方、特に回収量の確保及び効率的な収集方法が課題となっている。今後、地域の拡大などで対応していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収地域を直方市にも拡大し回収量の増加、事業性の向上を目指す。</li> <li>実施主体:ソニー㈱(協力:北九州市・福岡市・直方市)</li> <li>回収品目:携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、付属品など</li> <li>開始時期:直方市平成23年4月1日</li> <li>回収拠点:市内の資源回収拠点1ヶ所に回収ボックスを設置</li> <li>・平成24年度は回収量の増加を目的に市民への周知を行うとともに、回収拠点や回収頻度の見直しを行い回収効率の改善を目指す。また、現在の活動を継続しながら、国の法整備に伴い、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」(今後の法の内容が注目)が改正事業化を検討し、平成24年度は、リユース、リサイクル各部会ともに実証研究にとりかかる予定である。</li> </ul>	
					<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○建設リサイクル資材認定制度</li> <li>市内で発生する建設廃棄物に地産地消の考え方を適用し、市内産</li> </ul>		<p>定量化は困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業への配慮として、市内で製造または開発したものを、もしくは市内から</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル資材の利用促進に向け、認定制度の広報・PRの強化や認定製品の廃棄を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定資材の利用に関する調査を実施し、その結果に基づいた利用促進策(地産地消の強化のため、トライアル使用やインセンティブ付与など)を検討する。</li> </ul>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(資源リサイクルの推進)	建設リサイクル資材流通の推進	2-d-1	業務		実施	<p>の再生資源を識別しやすくすることで市内の廃棄物リデュースにもつなげるため、原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-性能、品質、特性等について。</li> <li>-ライフサイクルアセスメントの評価。</li> <li>-価格、使用条件等について。</li> <li>-使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。</li> </ul> <p>《例》骨材(砂利・砂)の代わりにゴミ焼却時に発生した熔融スラグを使用したコンクリート製品</p> <p>平成23年度は、11品目(新規6、更新5)の資材の認定を行った。(平成23年度末現在、認定資材は85品目)</p> <p>＜実施＞ ○下水汚泥の有効利用 運動場改修工事(みんなにやさしい運動場) 沼中学校及び穴生中学校の運動場改修を行った。 この際、浄水場から発生するリサイクル材を新たに利用し、排水性や弾力性が良く、飛び砂の少ない運動場に改良した。</p> <p>(H21新-8) ○浄水汚泥の有効利用 発生汚泥有効利用率100% 利用先の新規拡大(改良土の原材料)を実施した。</p>	b	<p>発生した廃棄物の使用を基準に認定しており、自由な競争が行われるに足る数(3社以上)の資材については、本市で発注する公共工事(土木)での使用を義務化した。</p> <p>・汚泥の有効利用により環境負荷の削減に寄与した。</p> <p>・汚泥の有効利用により環境負荷の削減に寄与した。</p>	<p>とともに、必要に応じて制度の改正を検討していく。</p> <p>・有効利用先(企業等)との契約に不安定要素があり、有効利用先の維持確保および有効利用に関する情報収集を行い、新規有効利用先の開拓に努める。</p>	<p>・中学校1校で改修を行う予定である。</p> <p>・運動場改修後の良好な状態を保つため、学校や運動場利用者に対し日常の整備を引き続き指導していく。</p> <p>・汚泥利用先を拡大し、普及を図る。</p>	
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(環境技術・製品の開発促進)	低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	2-e	産業	◎	実施	<p>＜実施＞ ○薄膜太陽電池 FAISが主体となって、学術研究都市の大学、地域企業、国内の主要企業の参加で、研究会を実施した。</p> <p>＜実施＞ (H21新-9) ○先導的低炭素化技術拠点形成事業 H22年度に策定した『先導的低炭素化技術研究戦略指針』に基づき、低炭素社会の構築を目指した実証・研究開発に対する助成として『低炭素化技術拠点形成事業』を実施した(採択総件数16件、補助総額7,000万円)。</p> <p>＜実施＞ ○環境配慮製品の普及拡大エコプレミアム これまでに、エコプロダクツ148件、エコサービス30件を選定。選定後は、紹介冊子に掲載するとともに、環境見本市「エコテック2011」、東京で開催される国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2011」にも出展しPRを行った。さらに18年度から、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選び、重点的にPRを行う取組を実施。現在までに26件のいち押しエコプレミアムを選定した。当初目標は、平成23年度までに140件だったが、目標を上回るペースで推移している(深掘り) ○「北九州エコプレミアム」のブランド化に向けて「北九州エコプレミアム」の知名度向上のため、紹介カタログと同程度の情報を掲載し、各企業のHPとリンクを行うなどHPを拡充リニューアルを行った。 ○環境配慮型製品の販売拡大・PR策を検討するとともに、各種中小企業支援策の情報交換を行い、相互連携を図ることにより、より効果的で効果的な施策を実行していくため、北九州エコプレミアム製品等販路開拓・拡大支援ワーキングチームを立ち上げた。&lt;深掘り&gt;</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>・FAISを中心に地域企業等による開発実証実験の検討・実施など、地域企業と一体となった産業創出に寄与している。</p> <p>・地域企業と一体となり産業創出に寄与している。</p> <p>・地元企業の販路拡大につながっている。</p>	<p>・「太陽電池利用の多機能テラスシステムの開発実証実験」が終了する24年度以降の設備の取り扱い等について検討していく。</p> <p>・先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づいた具体的な研究開発プロジェクトの創出や事業化を図るため、地域の技術やシーズの掘り起こしを行い、効果的な事業実施に努める必要がある。</p> <p>・選定する企業のほとんどが中小企業のため、なかなかPRや営業に人材を割けていない現状がある。この現状を踏まえ、市内企業と共に効果的なPRを行っていくことや、「北九州エコプレミアム」そのものの知名度の向上を図り、ブランド化を目指していく。</p>	<p>・平成23年度に引き続き国プロによる「太陽電池利用の多機能テラスシステムの開発実証実験」について実施する。</p> <p>・『低炭素化技術拠点形成事業』を実施し、低炭素社会の実現に資する実証研究開発を支援する。</p> <p>・200件選定(平成27年度目標)に向けて市内企業の掘り起こしを行っていく。</p> <p>・紹介カタログを作成するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテック」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。</p> <p>・北九州エコプレミアム製品等販路開拓・拡大支援ワーキングチームにおいて、定期的に会議を行い、環境配慮型製品の販売拡大・PR策の検討や、各種中小企業支援策の情報交換を行い、相互連携を図ることにより、より効果的で効果的な施策の検討を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(低炭素社会を支える技術基盤の整備)	環境エレクトロニクスプロジェクト	2-f-ア	産業		実施	<実施> ○環境エレクトロニクスプロジェクト(財)国際東アジア研究センターに設置している研究部門において先進パワーデバイスとその応用基礎技術に関する研究を継続。産学官からなる先進パワーデバイス信頼性研究会との連携を図り、低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組んだ。	b	定量化は困難	・低炭素社会のキーテクノロジーとなるパワーエレクトロニクスについて、企業ニーズに基づく研究会の実施や、国内外の研究者を招いた国際ワークショップの開催などを通して、地域の研究開発機能の向上やPRが図れた。その結果関連分野企業の視察や進出を受けるなど、徐々に拠点化に向かっている。	・本市の研究拠点化を推進するため、更なる外部資金(国プロ)公募への積極的な提案や、産学官のネットワークの構築に取り組む。	・引き続き、先進パワーデバイス信頼性研究会活動と(財)国際東アジア研究センターでの研究との連携を図り、高度集積化パワーエレクトロニクスの研究開発を進め、研究を取り巻く社会情勢の変化や拠点化に向けた具体的な取組みの進捗等に伴い、研究体制の充実を図る。また、事業実施期間の中間年度となるため、研究実績や成果の評価及び今後の研究の方向性などに関する外部評価を実施する。
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(環境技術・製品の開発促進)	カーエレクトロニクスプロジェクト	2-f-イ	運輸		実施	<実施> ○カーエレクトロニクスプロジェクト(公財)北九州産業学術推進機構カー・エレクトロニクスセンターを中核機関として、カーエレクトロニクス分野における人材育成と研究開発を推進。平成22年度に引き続き、北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースを実施した。 高度専門人材の育成28人 地域企業・大学との共同研究 7件	b	定量化は困難	・連携大学院での人材育成を通じて、低炭素化に貢献する技術力の向上が図れた。	・連携大学院は、H23年度より、3大学の負担及び市の補助により運営しており、引き続き事務の効率化や事業の見直しが必要。	・平成23年度と同様、カーエレクトロニクスの人材育成、研究開発の取組を推進する。 ・カーエレクトロニクス高度人材育成を目的として、連携大学院カーエレクトロニクスコースを実施する。 ・財源については、連携大学院実施校(北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学)及び市で負担する。
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(環境技術・製品の開発促進)	電気自動車実証実験	2-f-ウ	運輸		実施	<実施> ○電気自動車実証実験 地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。 環境省の補助金を活用し、安心走行を支援するEV専用ITシステムとして、EV充電器空き情報管理システムの開発を行った。	b	定量化は困難	・システム開発事業の実施を通じ、地域企業等の低炭素化に貢献する技術力の向上が図れた。	・環境省の補助金を財源として実証を行なっているが、当該補助金はH23までとなっているため、H24以降の事業化・実用化に向けた検討を行なう。	・平成23年度で事業終了。
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(低炭素を支えるIT基盤の整備)	バイオ燃料の利用促進	2-f-エ	運輸		実施	<実施> ○家庭系廃食用油回収社会システム確立・市営バス等大型車両へのBDF試験導入 ・家庭系廃食用油回収社会システム確立 店舗35か所から 68.843t、市民センター15か所から5.095tの廃食用油を回収した。 ・市営バス等車両へのBDF導入 H22に家庭系廃食用油から精製されたBDFを燃料とする市営バス3台、パッカー車17台を運行した。また、市内企業7社においてBDFを利用した。	b	412.7t-CO2	・回収拠点を増やすなど、地域を巻き込んだ取組に発展している。 ・市営バスやパッカー車にBDFを継続的に使用することで、BDFの用途拡大に貢献している。	・原料となる廃食用油の調達課題であるため、市民への周知等に努める。 ・市営バスなど車両へのBDF導入については、排ガス規制対応の共通規格方式を採用したディーゼルエンジンと、BDFとの相性の問題があるため、BDFの配合比率の変更等を検討する。	・継続して実施する。
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(低炭素を支えるIT基盤の整備)	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	2-g	業務		実施	<実施> ○省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進 本市では、情報産業振興の取組みとして、「北九州e-PORT構想」を推進しており、この構想の推進により、最新の省エネ技術による最高水準の省電力とCO2排出量の抑制を実現したデータセンター「アジア・フロンティア」が立地しており、これまでに4棟が稼働しており、5棟目も着工している。(最大12棟まで拡張する計画) 平成23年度も引き続き、低炭素社会の実現に向けた取組みを進めるため、「北九州e-PORT構想」推進事業を実施した。	b	定量化は困難	・e-PORTセミナーの開催を通じ、地域IT企業等に対して、省エネ技術の情報提供や省電力化に向けた取り組みについての意識の向上が図れた。	・平成14年のe-PORT構想の策定から期間が経過しており、さらに情報産業振興の推進を充実させるため、平成23年4月からの4年間について、e-PORT構想の次期プランとなるフェーズⅢプランを策定した。	・北九州スマートコミュニティ推進事業の取組については、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたことから、低炭素化に向けたIT分野における社会実証を地域企業とともに実施している。 ・省エネ型データセンターの立地促進については、3、4号棟が開設、5号棟目も着工しており、6号棟以降の着工に向け働きかけ。 ・地域企業のIT利用に関する省エネの促進については、e-PORTセミナーなどでスマートコミュニティ創造事業の取組みを紹介するなど低炭素化に向けたテーマを盛り込んでいく。
低炭素化に貢						<実施> ○環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発。または製品製造を行う企業を対象とし、現行		定量化は困難	・今後成長が見込まれる二次電池(リチウムイオン電池)の素材(負極材)製造企	・平成23年度の実績が1社であったため(平成22年度も1社)、今後も助成金のPRに努	・震災を契機に、環境・エネルギー関連産業の需要がさらに大きくなっているため、助成金を活用し誘致活動を強化する。 ・LED照明は試行導入及び共同調査実施は平成22年度にて

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
産業クラスターの構築(環境をテーマとした産業立地戦略)	環境をテーマとした産業立地戦略	2-h	業務・産業		実施	<p>の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指した「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月に創設し、平成22年度より実施。</p> <p>○平成23年度に徳力葛原線(小倉南区津田西交差点～堀越交差点)南側歩道部・総延長約2.9km区間における歩道照明灯としてLED照明灯(40W)を60基設置。</p>	b		業が立地。	めるとともに、内容の拡充等を図る。	事業完了。
低炭素社会の見える、感じるが出来る仕組みの構築(低炭素社会の「見える化」、感じる化」ができる仕組みの構築)	面的見える化事業の整備	3-a	産業・業務・家庭・運輸	○	実施	<p>&lt;実施&gt; ○面的見える化事業の整備 「小倉都心部低炭素まちづくり推進プラン」に続き、「黒崎副都心低炭素まちづくり推進プラン」を発表した(5つの方針と具体化のための55の取組みを推進)(深掘り) 先駆実行モデル「八幡東田グリーンビレッジ構想」は、スマートコミュニティ創造事業へと発展拡充し、「次世代エネルギー・社会システム実証事業補助金」に提案した20事業が全件採択された。 産業モデル「響灘次世代エネルギーパーク」は、平成21年度に計画どおりオープンツアーを実施した。 街区モデル「城野地区低炭素モデル街区」は、土地区画整理事業実施に向け意思決定がなされ計画どおり進捗した。 自然モデル「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成」は、目標30万本に向け植樹会を開催(1,300人が参加)し、日本最大級のピオトープが仮オープンした。 (個別の進捗は各取組の欄に個別記載)</p> <p>上記取組は新聞・テレビに多く取り上げられている。こうしたマスコミ報道の効果もあり、国内外から多くの視察者を受け入れている。「見える化」の取組による効果の現れである。</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>・マスコミ報道や、雑誌等のメディアに扱われる機会が増えたため、現地実物との相乗効果で啓発効果が向上した。</p>	<p>・市民が低炭素化社会を実感できる仕組みづくりの構築が課題であり、まずは、それぞれの取組の「見える化」効果を市民への確に情報発信を行っていく。</p>	<p>・各々の取組において、平成24年度で計画している事業を着実に実施(個別の予定は各取組の欄に個別記載)。</p>	
低炭素社会				○	実施	<p>&lt;実施&gt; ○環境みらい学習システム(Super CAT) 都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)として、地元住民を中心としたNPOに委託し、田植え、稲刈り、コスモス種まき、サツマイモ掘り等の市民参加活動を行った。(実施回数:73回、参加人数:2,319人)(H21.4～H22.3)</p> <p>平成22年度に開催した有識者等からなる検討会の意見を参考に下記の事業を実施。</p> <p>①バスガイドや市民ボランティア、市民センターで活動する人材などを対象に、エコツアーガイド養成研修を実施(計8日間・18名受講)。</p> <p>②一般市民を対象としたツアー3本(小倉南区コース参加者数:24名、若松区コース参加者数:21名、小倉まちなかコース参加者数:7名)や女性対象としたツアー3本、親子ツアー1本、参加者交流をメインとしたツアー1本など多数のエコツアーを企画・実施した。また、市内地域団体を対象に交通局が実施したモデルコース7本のエコツアーには、合計で約2,600名が参加した。</p> <p>③学習システムの拠点化・ネットワーク形成のための総合窓口として、試行的に小倉駅総合観光案内所に、「環境情報コーナー」を設置し、環境関連パンフレット等を配布するとともに、ホームページを開発。環境プログラムやイベント等の幅広い情報発信を開始した(10月末)。</p> <p>④北九州市民カレッジでは、「環境学習人材育成講座」(全5回)、「環境首都検定合格応援講座」(全2回)、「環境未来都市のまちづくり」(全5回)を開催した。 これらの講座では、環境問題や北九州市の環境政策を学ぶ講義や次世代エネルギーパークなどの施設見学ツアーやまちなかエコツアー等を行った。 「環境学習人材育成講座」(受講者延べ数:79名) 「北九州市環境首都検定合格応援講座」(受講者延べ数:56名) 「環境未来都市のまちづくり」(受講者延べ数:11名)</p>		<p>定量化は困難</p> <p>・多くの市民の参加があり、農業・自然の大切さの普及啓発効果があった。 ・環境学習施設や自然フィールド、飲食・物産店などの有効活用や活性化、再発見などともに、地域で活躍する人材を発掘・養成することを通じて、市民環境力の向上につながった。</p>	<p>・参加人数を増やしていくためには、NPOのマンパワー、予算が必要となる。予算については、社会資本整備総合交付金の活用を図る。 ・他世代の市民が参加し、環境に関する知識や行動力を身に付けることができるよう、ツアー内容の充実を図る。また、育成した人材の活用方を検討する。 ・民間事業者との意見等もふまえ、エコツアーのビジネス化に向けた仕組みの構築を図る。 ・総合窓口や環境みらい塾創設に向けた検討を行う。</p>	<p>・引き続き「市民参加による農業体験教室」の活動を行っている。 ・前年度に引き続き、システムを支える人材育成の強化を図るとともに、活躍の場を創出する。 ・旅行者や飲食店、物産店、視察受入先工場等民間事業者等とのネットワークを構築する。 ・総合窓口にかかる運営主体や場所等にかかる調査を実施し、方向付けを行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備)	社会総合学習システム(SuperCAT)	3-b-ア	家庭		実施	<p>環境ミュージアムは、今日的課題の展示が不足しているため、展示の改修や施設の再整備を行う。(23新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の北九州市の取組や未来へのビジョンを中心とした展示改修</li> <li>体験型の展示の充実</li> <li>市民の活動を紹介する、随時更新可能なパネルの作成。</li> <li>施設の完全無料化</li> </ul> <p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ほたるのふるさとづくり(ほたる塾) 毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催した。(参加者: 33名)</li> <li>紫川水先案内人育成事業 河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図った。</li> <li>紫川水先案内人育成塾 54名参加</li> <li>紫川ジュニア探検隊 36名参加</li> <li>親子ふれあいカヌー教室 雨天中止</li> </ul> <p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>到津の森公園整備事業(環境プログラム) 「到津の森公園」をはじめとした市内環境教育施設(4施設)が連携し、市内の小中学生を対象に環境学習プログラムを実施する。平成23年度は、「1日学習プログラム(4館と連携)」、「遠足向け学習プログラム」、「長期学習プログラム」、「先生向け研修会」の4つのプログラムを提供し、50校3,779人が参加した。</li> </ul> <p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>良質な水道原水を生かし、清流にしか育たないわさびを栽培しており、わさびハウスの見学、わさび床の改修工事を実施した。</li> </ul>	b	<p>スマートコミュニティである東田の、新たなコミュニティの場として、また環境学習の中軸としての活性化が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者は、塾で学んだ知識を生かし、地域でホテル保護活動に取り組んでいる。過去の受講者が河川清掃等のボランティア活動に数多く参加し、行政と市民とのパートナーシップの構築といった成果が現れている。</li> </ul> <p>市内の環境学習施設とボランティア等の人材を有効活用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習した成果は、学校や保護者向けに発表されるなど、地域の環境意識の向上、啓発の役割を果たしている。</li> <li>地元学生の環境問題への意識の向上が図れた。</li> </ul>	<p>随時、新たな情報を発信していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規の参加者が少なかったため美しくなった水辺環境のPRがより広くできるよう参加者募集告知等の工夫を行っていく。</li> <li>非常に好評であり、より充実した内容が望まれているため、社会資本整備総合交付金を活用し、事業の拡充を図る。</li> <li>各種環境施策等とあわせ、引き続き各種媒体等でのPRに努める。</li> </ul>	<p>定期的なスタッフの学習会の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな情報の収集、発信。</li> <li>来館者の増加を図るための魅力的なプログラムの創造</li> </ul> <p>平成23年度と同様に継続予定(募集:40名)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度と同様に、自然環境学習を推進する。</li> </ul> <p>バス会社の選定、資料作成方法等経費の見直しをすすめ、実施回数の増を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北九州市立小学校だけでなく、新たに特別支援学校、朝鮮初級学校も対象とし、プログラムについても、希少動物についてのプログラムの充実を図るなどの見直しを行う。</li> </ul> <p>引き続き見学実施予定。</p>	
	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	3-b-イ	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充 風力発電や太陽光発電といった多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供した。また、工場見学を含む見学ツアーを実施し、集客施設としても活用した。平成22年度の来場者数延べ約19,972人(工場単独見学を含む) 平成23年度の来場者数延べ約19,128人(工場単独見学を含む)</li> </ul>	b	<p>定量化は困難</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の価値を再発見するとともに、地域の誇り・魅力アップに繋がった。</li> <li>エネルギー、低炭素社会に対する関心が高まった。</li> </ul>	<p>風力発電や太陽光発電といった多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともにビジターズインダストリー(観光産業)としても活用する。</p>	<p>平成24年度もさらなる見学者受入れを行う。今後はエネルギーパークを市内に拡大することを検討し、協力企業や見学体制のさらなる充実を行う。また、長期休暇期間等に、バスツアー以外に工作講座等を用意しており、パークの魅力アップに繋げる。また、エネルギーパーク内の展示をリニューアルする予定である。</p>	
	市民センター・小学校のショールーム化	3-b-ウ	業務・家庭		着手	<p>&lt;着手&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民センター・小学校のショールーム化 市民センター3館のショールーム化(工事)に着手した。</li> <li>改修1館(平成23年3月中旬竣工)</li> <li>建替1館(平成23年2月末竣工)</li> <li>建替1館(平成23年5月末竣工)</li> </ul>	b	<p>9.74t-CO2</p> <p>【太陽光パネル】 23kW×1,100KWh×0.000385t-CO2/KWh=9.74t-CO2</p> <p>※LED照明と空調設備については、移転建替え等により施設規模等が異なるため、前年度比較が困難。</p>	<p>低炭素設備のショールーム化による市民啓発や環境意識の向上・家庭での実践につながった。</p>		
	リユース食器利					<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リユース食器利用促進NPOによる低炭素社会教育の推進 エコライフステージ2011筆のイベントにおいて、リユース食器を延べ</li> </ul>		<p>2.4t-CO2</p>	<p>使い捨て食器の代わりに、洗って繰り返し利用ができるリユース食器を採用</p>	<p>今後もリユース食器の利用を拡大するため、リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器の普及促進を図っていく。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	良器利用促進NPOによる低炭素社会教育の推進	3-b-I	業務・家庭		実施	3,762枚を使用した。	b	リユース食器3,762枚×65g-CO2/枚=2.4t-CO2	リユース食器を使用することで、イベントから発生するごみの削減、環境問題に対する意識の向上を図ることに寄与した。	衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器の普及促進を図る。	
低炭素社会を学ぶ行動する学習・活動システムの整備(北九州市環境首都検定の充実・拡大)	北九州市環境首都検定の活用	3-c	産業・業務・家庭・運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;            ○北九州市環境首都検定            ・平成21年度に発行した公式テキストを改訂            ・6歳から83歳まで幅広い年代層が受検し、昨年度に比べ受検者の大幅な増加(2,245人申込、1,879人受検、1,469人合格)を達成した。            ・本市職員の自己啓発活動の一環として多数の受検者を募ることができた。            ・団体受検も大幅に増加(平成23年度78団体、平成24年度105団体)。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体受検制度や応援団制度の実施により、企業や団体が積極的に参加し、市民環境力を創出した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続性が課題であるため、今後は受検者フォローに努める。</li> <li>・検定合格者が知識を発揮できる場の提供について検討する。</li> <li>・合格者の実利につながる仕組みを整備し、継続的な受検者の確保と定着を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検定を通して、高度環境人材を育成するしくみづくりや、合格者フォローを進めていく。</li> <li>・現在の「ジュニア編」、「一般編」に加え、新たに「上級編」を設立し合格者がさらに環境への造詣を深められるような制度を整備する。</li> </ul>
低炭素社会を学ぶ行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校づくり事業)	特色ある学校づくり事業	3-d-7	業務		実施	<p>&lt;実施&gt;            ○特色ある学校づくりの調査・研究            ・「環境体験科」推進事業            低炭素社会の実現に向けたリサイクル活動などに関する調査研究や「環境モデル都市づくり」の基礎を担う人材育成にふさわしい、北九州市独自の小中9年間における環境教育をするとともに、環境教育の先進地ドイツ(フライブルク市)視察の成果を活用するなどして、本市の自然環境、環境関連施設等における体験活動を中心とした本市独自の環境教育プログラム(中学校版)を作成した。            また、小学校4年生全員を対象に実施する共通のプログラムとして、「環境体験科」を設け、総合的な学習の時間の中で、体験活動を行い、環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力を身に付けた子どもの育成を図った。</p> <p>○学校給食フードリサイクル事業            学校給食の調理場で発生する調理くずや児童生徒が食べ残した残食は、事業系ごみとして廃棄していた。            環境モデル都市を目指す本市の取組として、リサイクル(堆肥化)を進めるため、平成22年9月からモデル的に2校の小学校に「生ごみ処理機」を設置し堆肥化を行った。(大里南小、則松小)</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力を身に付けた子どもの育成に寄与した。</li> <li>・モデル的な実施ではあるが、身近なリサイクルに取り組むことにより、環境意識の醸成に寄与した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育を効果的に推進するための財政面での支援や市民全体の環境意識の醸成が必要であり、今後、関係部局等とのさらなる連携を図る。</li> <li>・継続した環境意識の醸成が必要であり、今後、モデル的に実施した事業の効果等の検証を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北九州市環境教育プログラム」の活用を促すとともに、「環境未来都市」にふさわしい環境教育を実施する。</li> <li>・小学校4年生全員が実施する共通のプログラムである「環境体験科」を引き続き実施する。</li> <li>・検証を行った結果、さらにモデル実施を継続し、実証の熟度を高める必要があるため、24年度も機種を変更した上で検証を行う。</li> </ul>
低炭素社会を学ぶ行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校教育の充実・強化)	わが街わが校の環境作戦事業	3-d-I	業務		実施	<p>&lt;実施&gt;            ○わが街わが校の環境作戦事業            全ての学校・園で、その実態に応じて、自然環境を守るなどの環境保全の取組み、空き缶やペットボトルなどの回収、地域清掃活動など、特色ある環境教育を行い、その取組をホームページで紹介した。学校における環境教育の一層の充実・発展に役立てるため、特に、すばらしい取組みを行っている学校や個人について表彰を行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全等の取組をホームページで紹介し、特にすばらしい取組には表彰を行うことにより、全市民的な環境保全活動等の推進、及び環境意識の醸成に寄与した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続した環境意識の醸成が必要であり、活動のPR等も含め、取組を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての学校・園で、その実態に応じて、自然環境を守るなどの環境保全の取組みや、空き缶やペットボトルなどの回収等の3Rの視点に立った活動、地域清掃活動など、特色ある環境教育を行い、その取組をホームページで紹介する。</li> <li>・学校における環境教育の一層の充実・発展に役立てるため、特に、すばらしい取組みを行っている学校や個人について表彰を行う。</li> </ul>
低炭素社会を学ぶ行動する学習・活動システムの整備(環境首都子どもサミット)	環境首都子どもサミット	3-d-7	業務		実施	<p>&lt;実施&gt;            ○環境首都子どもサミット            市内の小中学生による環境サミットを開催し、それぞれの学校での環境教育の取組みやその成果等を広く学校や市民などに紹介した。約600名の児童生徒、教員、保護者、一般市民が参加し、小学校3校、中学校2校が、CO2削減等にかかわる取組みや地域と連携した取組みなどについて実践発表を行った。その際、本市の学校における環境教育の取組の紹介も行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、市民を巻き込んだ取組を行ったことにより、本市の環境教育の推進に寄与した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続した環境意識の醸成が必要であり、学校や市民も参加する取組を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市内の小中学生による環境サミットを開催し、それぞれの学校での環境教育の取組みやその成果等を広く学校や市民などに紹介する。</li> <li>・引き続き、CO2削減等にかかわる取組みや地域と連携した取組などについて実践発表を行うほか、市全体の環境施策の紹介等も行う。</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	環境教育推進指定校事業	3-d-I	業務		実施	<p>&lt;実施&gt; ○環境教育推進指定校事業 「環境教育推進指定校」として、小学校4校、中学校2校を指定し、「校舎のエコ改修」による外断熱やソーラーチムニーなどを知る環境教育の取組や環境にやさしい「花咲くまちづくり」を地域とともに行った取組など、実践研究を行った。 推進指定校の先進的な取組をまとめ、ホームページに掲載し、環境教育を充実させる参考資料とした。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・環境教育推進指定校の取組を広く紹介することで、本市の環境教育の推進に寄与した。</p>	<p>・継続した環境意識の醸成が必要であり、環境教育を充実させるための取組を継続する。</p>	<p>・「環境教育推進指定校」を指定し、環境教育の取組についての実践研究を行う。 ・推進指定校の先進的な取組をまとめ、ホームページに掲載し、環境教育を充実させる参考資料とする。</p>
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校教育の充実・強化)	環境総合人材育成システムの構築(小中学校での環境教育取組)	3-d-オ	業務	実施	<p>&lt;実施&gt; ○北九州独自の環境教育カリキュラムの作成 小学校低学年用、中学年用、高学年用の3段階に分けた環境教育ワークブック「みどりのノート」を全児童に配布した。教師用指導書も全学年の担任に配布した。</p>	b	-	<p>・小学校での環境教育の推進が図られた。</p>	<p>・作成した環境教育カリキュラムを実施する中で出てくる課題を明らかにし、検討する必要がある。</p>	<p>・「みどりのノート」の内容を見直し改訂する。 ・学校に配置している「環境教育副読本」の内容を見直し、ホームページに掲載する。</p>	
					<p>&lt;検討&gt; ○環境教育指導補助教員(AET) ・平成23年度は、教育委員会と配置の必要性について検討を行った。 ・市が認定する環境学習サポーターによる校外授業における学習の補助を行った。(ごみ処理場や浄水処理場の案内など67校) ・市民団体と協働し、小学校1校(4年生)、学童保育クラブ1園に「生態系」をテーマに環境学習を行った。</p>		-	<p>・AETの配置により環境教育カリキュラムの更なる充実が見込まれる。 ・環境学習に参加した児童たちは、環境に興味をもつことができた。</p>	<p>・環境教育指導補助教員(AET)の育成やAETを配置するための環境教育カリキュラムの作成、組織体制の編成等課題が多い。</p>	<p>・AETのあり方について、教育委員会と課題を整理する。 ・市民団体との協働の成果を整理し、今後の方針について再考する。</p>	
					<p>&lt;実施&gt; ○小中学校版環境首都検定の実施 主に小学校高学年用環境教育副読本から出題される環境首都検定ジュニア編を実施した。99名が受検。</p>		-	<p>・学校のグループの受検により、市民環境力を創出した。</p>	<p>・環境に関する意識の醸成に向け、学校単位での受検を呼びかけ、さらに広めていく必要がある。</p>	<p>・環境首都検定ジュニア編を学校で受検できるような仕組みにし受検者の増加を図る。 ・ジュニア編合格者には一般編の受検を勧めて、環境への理解を深めてもらう。</p>	
	電力監視システムによる見える化	3-d-カ	業務		実施	<p>&lt;実施&gt; ○電力監視システムによる見える化 小学校3校、中学校1校を指定し、電力監視システムによる「電力消費量見える化」を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・モデル的な実施ではあるが、使用する電力を「見える化」することにより、省エネ行動が、節電と低炭素社会の実現に一定程度寄与した。</p>	<p>・施策の拡大に向けた財政面での支援や節電への意識の向上が必要であり、環境教育への活用を図る等のため、対象校の拡大を検討する。</p>	<p>・平成24年度以降、対象校拡大を検討するとともに、引き続き、具体的な内容の検討を進める。</p>
					実施	<p>&lt;実施&gt; ○北九州ドリームサミット2011の開催 【事業報告】</p>		<p>定量化は困難</p>	<p>・中学生による環境活動の推進、環境意識の向上や地域に対する意識の共有</p>	<p>・取組の普及・啓発のため、各種団体と協働して、各取組を継続して実施する。</p>	<p>・市内中学生を対象とした「北九州ドリームサミット」を、(公財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所の協働により開催する。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校教育の充実・強化)	民間団体による教育活動の推進	3-d-キ	家庭		実施	市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施した。 【主催】北九州青年会議所 【概要】 1 個別活動 平成23年5～8月、市内中学生約80名が、到津の森公園清掃や垢浄化、修学旅行プランニングなど環境をテーマに活動を実施した。 2 発信会議 10月16日(日)に、北九州市議会棟本会議場で活動報告や提案を行った。  ○もったいない精神(こころ)の普及・啓発 ・もったいないスクール 子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催した。平成23年度は「親子でe-キャンプ」を(公財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所の協働により実施し、日常に関わる身近な「もったいない」ということや環境について、親子で考え、体験することにより暮らしの中で環境活動を始めるきっかけを作った。 ・もったいない精神(こころ)の普及活動事業として、市内の小・中学生を対象として、「もったいない」作文の募集、「北九州ブラックイルミネーションリレー&キャンドルナイト2011」の実施や、FM放送の環境番組において「ラジオもったいない塾」を実施した。	b					・環境作文事業を、北九州市PTA協議会と共催する(中学生を対象)。 ・食と農のプロジェクトとして、農業経営者と市民、レストラン、ショップを連携させ、北九州の食と農の向上を図る。 ・講演会、セミナーを主催する。 ・活動団体に対して広報などの支援を行う。 ・ラジオもったいない塾として、FM KITAQの番組内で毎月一回低炭素社会がもたらす未来ビジョンや明るい未来を語り、持続可能な社会を目指す。
		3-d-キ(2)	業務	◎	実施	<実施> ○空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)NPO法人が主体となり、245団体が参加して空き回収(247,551kg)に取り組み、この活動で得られた資金を環境学習に当てた。回収重量は、基金積立額990,204円に相当し、主に小学校を対象に花の苗を提供したり、空き缶回収用のボックスを提供したりするために活用した。	b	定量化は困難	・この取組により、学校・地域でのリサイクル活動の意識が高まった。	・この取組を拡大することが課題であり、企業や市民を巻き込んだ活動へと発展させる。	・企業からもサポートしてもらうことで、環境に対する企業の理解も深め、企業の環境活動の一環としてもさらなる充実を図る。	
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(環境モデル都市エコアウト)	北九州中学校エコツアー	3-e	業務・家庭		実施	<実施> ○北九州中学校エコツアー 北九州次世代エネルギーパーク、環境ミュージアム等の環境関連施設を利用し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にかかわる体験的な学習を行った。平成23年度実績は、幼稚園が4園6学級、中学校が7校40学級、特別支援学校が1校1学級、小学校については、平成22年度からの新「環境体験科」推進事業の中で実施した。	b	定量化は困難	・学校、市民を巻き込んだ取組を行ったことにより、本市の環境教育の推進に寄与した。	・継続した環境意識の醸成が必要であり、3Rにかかわる体験的な学習を継続実施する。	・北九州次世代エネルギーパーク、環境ミュージアム等の環境関連施設を利用し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にかかわる体験的な学習を行う。	
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(環境技術、システムに関する高)	環境総合人材育成システムの構築(高度人材育成)	3-f	産業・業務・家庭・運輸		実施	<実施> ○北九州市立大学大学院新専攻設置 平成23年度末に、環境システム専攻博士前期課程の45名が、また、同専攻博士後期課程2名が修了した。	b	定量化は困難	・修了した学生が環境関連企業等で活躍することが期待される。		・引き続き、国内外に向け環境技術及び環境人材の供給を推進する。	
					実施	<実施> ○北九州市環境モデル都市地域推進会議 ・北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業		定量化は困難	・当該支援することにより、本市の地域における当該活動のレベルアップ及び地	・助成対象団体が、必要とする時期や条件等、募集期間を設定させること。	・補助金交付の実施(9団体、上限25万円)。 ・出前講演の継続実施。	



取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造 (新エネルギー導入などの全市民的運動の展開)	北九州市環境モデル都市地域推進会議	4-a-7	産業・業務・家庭・運輸	○	実施	<p>環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組の意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体。同会議の運営委員会を通じて広報・公募を開始し、10団体へ助成した。 市民向けPR—出前講演等:73件、5,500人 ・パンフレット製作:約16,000部</p> <p>&lt;実施&gt; (H21新-12) ・環境産業ネットワーク形成事業 「環境が経済を拓く」の取り組みを実践していくため、環境産業の振興について、経済団体、事業者、大学等の各主体が情報を共有し、共に考え、連携して行動することを目的とした「環境産業推進会議」及び5つの部会(環境ビジネス部会、産業エネルギー部会、新エコタウン部会、環境経営部会、金融部会)を設置し、低炭素化に貢献する産業ネットワークを構築した。研究会の設置にとどまらず、市内企業の新規事業研修に係る実証研究会を設置して異業種協働で検討を進めるなど展開(深掘り)</p>	a		<p>域全体の意識向上、低炭素社会実現を進めることが図られた。 ・出前講演は、低炭素化を進める上で市民意識の醸成を図り、地域単位での取組を進めるきっかけづくりとなっている。 ・低炭素化に貢献する産業ネットワークの構築により、本市に蓄積された地域循環資源、企業、人材が保有する技術を活かし、新たな先進的環境ビジネスの創出など、環境産業を振興する。</p>	<p>・助成を必要とする団体に、的確に運用がなされるよう、情報収集と周知を図っていく。 ・地域環境産業の振興を図るため、「環境産業推進会議」の5つの部会を開催するなど具体的な取り組みを行い、事業者間の連携の強化と活動を促進していく。</p>	<p>・北九州市環境産業推進会議の行動方針に基づき、先進的ビジネスの創出など様々な視点から設置した、5つの部会を年4回の予定で開催する。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、環境産業推進会議の具体的な行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、スピード感をもって実施していく。</p>
	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)	4-a-1	家庭	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; ○一般家庭への新エネルギー導入促進 ・地球温暖化防止対策推進助成事業 補助実績 太陽光発電システム:1,715件(6.825kW) 金融機関との連携の検討やグリーン電力証書の仕組みの運用を行った。(4-c-7に記載)</p>	b	<p>2890.4t-CO2 北九州市内太陽光システム導入量 6,825kW 太陽光発電原単位1,100kWh/kW 電力排出係数0.000385t-CO2/kWh(九電) 6.825kW × 1,100kWh/kW × 0.000385(排出係数)=2,890.4t-CO2 合計 2,890.4t-CO2</p>	<p>・太陽光発電システムの導入が進められ、地元施工者の経済活動の機会が増加した。</p>	<p>・太陽光発電システムの補助事業は継続し、更なる普及拡大を目指す必要がある。 ・金融機関等との連携、リース制度は引き続き検討を行う。</p>	<p>・太陽光発電システムについては、引き続き、設置費用の一部補助を行っていく。 ・新規メニューとして、家庭用燃料電池(エネファーム)設置に対する設置費用の一部補助を開始する。</p>
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造	市民によるリサイクル活動の推進	4-a-1	市民	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; ○グリーン購入の推進: 市のグリーン購入の率先的取組 本市のグリーン購入基本方針に基づき、環境物品の調達目標(調達率100%)を策定した。 九州グリーン購入ネットワークへの参加 地域の自治体や企業におけるグリーン購入の取組促進等を目的とした団体への参加・支援を行った。 ○グリーンコンシューマーの育成: 北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催 日常生活に環境保全の視点を取り入れて行動する市民の育成を目指した会議を、23年7月及び12月に開催し、レジ袋削減策などを協議した。</p> <p>&lt;実施&gt; ○電気式生ごみ処理機設置助成 電機式生ごみ処理機設置助成金として、57世帯に対し助成した。</p> <p>&lt;実施&gt; ○古紙リサイクル事業 10社の集団資源回収の実施</p>	c	<p>15.7t-CO2</p>	<p>・市民・企業へのグリーン購入への意識啓発につながっている。 ・電気式生ごみ処理機設置の助成をすることで、生ごみの減量化を図ることができた。 ・ごみの減量化・資源化につながる古紙回収活動を推進し、実施団体は増える</p>	<p>・さらなる市民への周知等を行い、電気式生ごみ処理機の普及を図る。 ・平成20年以降紙流通量が減少し、それに伴って回収量が減少している。引き続き紙回路的に把握する一環として、電機式・電気式生ごみ処理機</p>	<p>・平成23年度と同様、以下の内容を中心に事業を実施。 グリーン購入の推進:市のグリーン購入の率先的取組、九州グリーン購入ネットワークへの参加 グリーンコンシューマーの育成:北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催 ・チラシ作成やHPでの掲載など市民への周知を図る。 ・引き続き、子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援する一環として、電機式・電気式生ごみ処理機</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
(新エネルギー導入などの全市的運動の展開)	進及び家庭ごみの減量	4-a-7	非エネ	◎	実施	古紙の集回資源回収の実施 町内会、子ども会等の集団資源回収(計1,715団体)が、年間を通じて活動し、計29,106トンの古紙を回収した。	0	週し、実施団体はもちろん、古紙を提供する市民にも地球環境を大切にする3R意識の醸成につながった。また、近所づきあいの希薄化や自治会離れが問題視される中、活動を通じて自治会活動等の地域住民のつながりを強化する効果もあった。	減少している。引き続き古紙回収未実施地域を減らすため啓発を行い、回収量と回収率の増加を図る。	的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	
						<p>&lt;実施&gt; 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業 ○生ごみのコンポスト化 生ごみを継続的に減量することを目的に、生ごみコンポスト化容器の個人への購入助成や、地域への貸与等から、生ごみコンポスト化容器を継続使用するための講座へ事業を転換し、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみコンポスト化容器活用講座受講者数:のべ212名</li> <li>・地域生ごみリサイクル講座受講者数:のべ622名(13箇所で開催)</li> <li>・生ごみコンポストアドバイザー養成講座受講者数:20名</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみコンポスト化容器の継続的な使用を推進することで、生ごみの減量化を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみコンポスト化容器の継続的な使用の促進を図るため、市民全体を対象とした講座だけでなく、地域レベルでの少人数の講座を実施し、使用者の拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみコンポスト化容器を使用する際に発生する問題点等に対して、改善策等のアドバイスを行う生ごみコンポストアドバイザーを養成し、生ごみコンポスト化容器の普及と継続的な使用の促進を図る。</li> </ul>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(市民意識・暮らしに関する事項)	市民によるリサイクル活動の推進及び家庭ごみの減量	4-a-7	非エネ		実施	<p>&lt;実施&gt; 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業 ○剪定枝リサイクル 市内22箇所において回収した、計159,170kgの剪定枝等を堆肥等にリサイクルした。実施箇所、リサイクル量ともに増加した。</p> <p>&lt;実施&gt; 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業 ○廃食用油リサイクル 市民センター等市内17箇所において、計6,298ℓの廃食用油を回収し、バイオディーゼルの燃料等にリサイクルした。実施箇所、リサイクル量ともに増加した。</p> <p>○簡易コンポスト ダンボールコンポスト普及講座を23回開催した。(受講者数:352人 コンポスト基材普及数:165基)</p>	(b)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この取組を通じて、市民の環境活動及びリサイクルに関する意識の向上を図ることができた。</li> </ul> <p>○廃食用油リサイクル 6,298ℓ×97%=6,109ℓ 6,109ℓ×0.00258t-CO2/ℓ=15.7t ※廃食用油1ℓよりBDF燃料の0.97ℓ生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この取組を通じて、市民の環境活動及びリサイクルに関する意識の向上を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる市民への周知等を行い、リサイクルの促進を図る。</li> <li>・さらなる市民への周知等を行い、リサイクルの促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講演等を実施し、市民へのさらなる周知を図る。</li> <li>・出前講演等を実施し、市民へのさらなる周知を図る。</li> <li>・ダンボールコンポスト普及講座を実施し、普及に励む。</li> </ul>
						<p>&lt;実施&gt; ○(社)北九州市衛生総連合会の取組 我が家の年間エコ対策の配布(4,000部)</p>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域リーダーの研修や各種の啓発・PRにより、市内の多世代・多地域にわた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民との「環境力」の拡大をテーマに取り組んできたが、教養関係者との協働がなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域リーダーの研修や市民への啓発・PRを実施し、環境活動の取組の強化を図る。</li> </ul>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(市民の想いが集まる協働のまちづくり)	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	4-b	家庭		実施	<p>環境を考える地域リーダー研修会を開催した。(参加者約300名)環境モデル都市推進の参考とするため、エコ研修ツアーを開催した。(役員12名参加)衛総連だより配布(4,000部)などを通じたエコライフの呼びかけを行った。</p> <p>&lt;実施&gt; ○小倉北明るい祭り推進協議会 地域の祭りにおける露店の照明にグリーン電力証書を活用し、地域への普及啓発を図った。</p>	b		<p>環境活動の機運が高まってきた。低炭素社会に向けた市民の取り組みの浸透が図られた。</p> <p>・ライトダウンの準備の中で、地域や地元企業の方々との信頼関係と協力体制の構築が図られた。</p>	<p>活動を拡大するためにも学校ネットワークとの関係構築を進める。</p> <p>・平成21年度から「わっしょい百万夏まつり」の花火大会でのCO2をライトダウンによって相殺する取組を実施しており、平成23年度も継続して実施。また、環境活動を通じて、市民・企業との連携を進めていく。</p>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(環境行動のプラットフォームの整備)	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	4-c-7	業務		実施	<p>&lt;検討&gt; ○北九州方式のカーボンオフセット制度導入 専門家や関係者と協議した内容を踏まえて、八幡東田地区におけるカーボンオフセット、エコポイント統合システムの導入検討を行った。グリーン電力証書事業については、システムの構築を図り、証書の販売を行った(平成22年販売実績:7件・39,372KW、平成23年販売実績:10件・53,532KW)。</p>	b	—	<p>・制度の利用により、グリーン電力に関する市民の意識向上につなげることが出来る。</p>	<p>・カーボンオフセット・エコポイント統合システムの原資の創出が課題であり、北九州スマートコミュニティ創造事業の中で検討する。</p> <p>・太陽光発電の普及を見据え、地域内でのグリーン電力証書の更なる普及拡大を目指す。</p>	<p>・北九州スマートコミュニティ創造事業の中で、ダイナミックブラッキング実証・検証を行う。</p>
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(世界環境首都づくりで育まれた市民活動の発展)	エコライフステージの拡大	4-d-7	産業・業務・家庭・運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; ○エコライフステージの拡大 北九州エコライフステージ実行委員会を中心に、事業内容の新たな展開や来場者数の拡大などを図った。 年々市民・企業・NPOとの協働事業としての発展をみせており、シンボル事業の来場者数は3千人の増加。 平成23年度のシンボル事業来場者数:15.8万人(平成22年度:シンボル事業来場者数:15.5万人から0.3万人増) 平成23年度のエコライフステージ参加者数:73.9万人(平成22年度:エコライフステージ参加者数:66.5万人から7.4万人増)</p> <p>同時開催イベント「サイクルツアー」と共同開催し、互いに環境に配慮したイベント運営を図ったほか、「エコスタイルカフェ」(北九州市立大学地域創生学群の学生の運営による企画「エコトラベル」)を実施し、来場者・出展者相互の交流を図った。</p>	b	<p>452t-CO2</p> <p>・27g-CO2/枚(レジ袋)×1,675万枚=452t-CO2</p>	<p>・事業者、NPO、市民等との連携により、市全体としての市民環境力の底上げにつながっている。</p>	<p>・レジ袋削減以外にポイント付与の対象としている環境活動が少なく、様々な環境活動に対応できていない。</p> <p>・今後は、様々な世代の市民がより気軽に楽しみながら環境活動に取り組めるよう、事業者やNPO等と連携し、ポイント付与メニューの多様化に努める。</p>	<p>・事業者、NPO等に対し、カンバスシールの活用を引き続き呼びかけていくとともに、新しいポイント付与メニューの開発について、協議・検討を行う。</p> <p>・可能なものから、ポイント付与に着手してもらおう。</p>
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(世界環境首都づくりで育まれた市民活動の発展)	エコライフステージの拡大	4-d-7	産業・業務・家庭・運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; ○エコライフステージの拡大 北九州エコライフステージ実行委員会を中心に、事業内容の新たな展開や来場者数の拡大などを図った。 年々市民・企業・NPOとの協働事業としての発展をみせており、シンボル事業の来場者数は3千人の増加。 平成23年度のシンボル事業来場者数:15.8万人(平成22年度:シンボル事業来場者数:15.5万人から0.3万人増) 平成23年度のエコライフステージ参加者数:73.9万人(平成22年度:エコライフステージ参加者数:66.5万人から7.4万人増)</p> <p>同時開催イベント「サイクルツアー」と共同開催し、互いに環境に配慮したイベント運営を図ったほか、「エコスタイルカフェ」(北九州市立大学地域創生学群の学生の運営による企画「エコトラベル」)を実施し、来場者・出展者相互の交流を図った。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・環境以外の多様な分野からの出展や、大学生や同時開催イベントとの連携により広がりをみせている。</p>	<p>・エコライフステージへの参加者は年々増加し、順調に事業を拡大している。</p> <p>・参加者の環境意識をより高めるため、CO2の排出量や削減量が分かりやすい取組み(見える化、感じる化)を続けていく。</p>	<p>・低炭素社会の「見える化」、「感じる化」の一環として、CO2削減が伝わりやすい仕組みづくり、環境に配慮したイベントの普及を進める。</p>
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(世界環境首都づくりで育まれた市民活動の発展)	エコライフステージの拡大	4-d-7	産業・業務・家庭・運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; ○わがまちの環境自慢の推進 市民環境力の醸成と市民環境文化の浸透を進めるため、認定され</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・市民自らが、市内の環境分野における「たから(資産・自然・景観など)」や「ち</p>	<p>・市民により広めるために事業の発展性が課題である。</p>	<p>23年度で事業終了。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
じて豊かな生活の創造(世界環境首都づくりで生まれた市民活動の発展)	わがまちの環境自慢の推進	4-d-イ	家庭		実施	た1,000件の中から約100件を選定し冊子を作成、市民センターや小学校、図書館等に配布した。冊子の内容は、HPにも掲載した。	b	から(人財・地域活動など)を発掘することで、市民としての誇りを高め、環境人材の育成につながった。			
低炭素社会を学ぶ行動する学習・活動システムの整備(環境文化の発信)	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	4-e	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt;            OESDの地域拠点としての機能、活動の拡充(北九州ESD協議会)            ①北九州ESD協議会メンバーが72団体、個人会員は37名と増加した。            ②北九州ESD協議会の取り組みを紹介する新たなリーフレットを作成(10,000部)。            ③大学コンソーシアム部門によるESD入門講座を実施した。            ④市民センター等を拠点にしたESD事業を展開した。            ⑤国際部門について担当できる人員を確保するとともに、海外RCEとの連携を図った。            ⑥(財)国際東アジア研究センターが中心になって、ESDIについての研究会を発足させた。(北九州市)            1.教育委員会と連携を図りながら、生涯学習の取組の一つとして展開するとともに、ユネスコスクールの登録推進を図った。            2.地域の社会教育を担う全市の社会教育主事(17名)・主事補(15名)に対して、ESD専門の講師による研修を実施した。            3.ESDの概念や取組を環境未来都市である本市から、世界に発信するべく、2014(平成26)年に日本で開催が決定している「ESDの10年・最終年会合」の開催地として立候補した。</p>	a	<p>・様々な団体による協議会への参画により、まちづくりを支える人材育成につながった。</p>	<p>・ESDの認知度向上・継続性を課題であるが、ESDの概念が抽象的であることから、わかりやすく普及啓発するためのさらなる工夫が必要。</p>	<p>・「ESDの10年・最終年会合」に向け、サイドイベントの開催等を視野に入れた準備を行なう。            ・市民センター館長、社会教育主事、NPO等地域団体のリーダー等既に地域で実践しているまちづくりや生涯学習活動に、ESDの視点を加えるためのESDコーディネーター講座を実施し、本格的な人材育成に着手する。            ・地域で既に実施しているESD的な活動について、認識するとともに、さらなる持続可能な取組みに発展させるため、大学等と連携を図りながら、手法を探る。</p>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(近隣・九州・山口等の自治体との連携)	連携事業の企画、実施	4-f	業務		実施	<p>&lt;実施&gt;            ○連携事業の企画、実施            北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に設置した。平成21年4月に3都市連合を設立し、共同宣言を発表した。            エコテク/2011においてPRを行った。</p>	b	<p>・九州・沖縄地域内のエコツー等による市民交流の促進。環境モデル都市の取組を通じての産学官民の地域間交流の促進が図られる。</p>	<p>・3都市による交流の切り口として「市民力」から展開したが産学官との連携も必要。一方で、海外環境都市との構築を図る必要有り。引き続き3都市による、情報の共有と新たなビジョンを図っていく。</p>	<p>・九州・沖縄3都市連合会議に参加する。            ・市民交流や市民会議など連携事業の実施。            ・海外の環境都市との交流を行う。</p>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(環境モデル都市北九州レポート)	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行等	4-g	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;            ○環境首都レポートの発行等            従来の環境首都の取組や成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行する準備を行った。市民・企業・団体の取材を通して、データの充実を図った。</p> <p>&lt;実施&gt;            ・環境対策に対する考え方、取組内容、取組実績等をお客さまにわかりやすく情報提供する。</p>	b	<p>・優れた低炭素化の取組みや成果を伝えることにより、個人・地域・企業等の環境に対する意識の醸成に繋がる。</p> <p>・環境会計を導入することによって、さらに効率的で効果的な環境保全への意識の向上が図れた。</p>	<p>・低炭素化に取組んでいる産学官民の情報収集をくまなく行い、北九州市環境モデル都市地域推進会議等の組織を活用して情報収集チャンネルの拡大を行っていく。</p> <p>・広く周知を図るため、積極的に情報提供していく。</p>	<p>・取材した情報の編集と同レポートを発行する。</p> <p>・水道局環境会計の発行を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移転(環境協力都市ネットワーク活用コペネフィット低炭素化協力)	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	5-a-ア	アジア	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;            ○東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大            インドネシア・スラバヤ市での市民参加型廃棄物減量化事業(北九州方式生ごみ堆肥化事業)の成功事例普及のため、下記の事業を実施した。            ・インドネシア            JICA九州の支援のもと、インドネシア・タイ・マレーシアの地方行政担当官を本市に招き、生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物行政政策の協議や技術指導等のコンポスト研修を行った。            ・マレーシア            マレーシア国廃棄物管理公社を対象に、ハントウワジャヤ特別市(マラッカ市、ジャンシ市、アルガジャ市)において、JICA草の根事業を活用し、北九州方式生ごみ堆肥化技術の普及・拡大を図った。            ・フィリピン            セブ市において高倉式生ごみコンポストを活用した市民参加型廃棄物管理事業を実施した。            ・体制整備            北九州方式生ごみ堆肥化事業の普及拡大にあたり、現地で指導したNPO団体や地域団体の活動等をフォローアップする仕組みづくり構築を図った。</p>	b	41,712t-CO2	・地元企業ジェイベック若松環境研究所が開発した「タカクラコンポスト」が普及することで、同社の東南アジアにおけるCSRの促進につながっている。 ・コンポスト研修 1,250世帯×0.55t-CO2/世帯=687.5t-CO2 廃棄物管理公社 245世帯×0.55t-CO2/世帯=134.75t-CO2 セブ市コンポストセミナー 14,345世帯×0.55t-CO2/世帯=7,889.75t-CO2 フォローアップ 60,000世帯×0.55t-CO2/世帯=33,000t-CO2 合計41,712t-CO2 ※堆肥化事業によるCO2削減量は0.55t-CO2/世帯	・普及を目指す都市が増えてきていることから、JICA等の機関との連携を強化していく。 ・JICA草の根技術協力事業として、マレーシア廃棄物管理公社を対象とした廃棄物行政能力向上事業を実施する。 ・フィリピン・セブ市においてコンポスト事業を展開していく。	
	上水道分野における無取水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	5-a-イ	アジア	◎	検討	<p>&lt;検討&gt;            ○上水道分野における無取水量対策技術等の移転によるCO2削減協力            フロンベン水道公社とのCO2削減協力実施計画調査を行い、調査項目について平成23年度からの実施に合意した。            ところがUN-HABITATの資金難によりH23年度の具体的な取組は実施できなかった。H24年度からは受入研修等を実施する予定である。            ADBの資金を活用する。</p>	b	4,582t-CO2	・国際協力において、共通の課題に取り組むことで、本市の無取水量削減に対する本市職員の意識が向上した。 ○技術指導によって漏水率の削減が得られ、これによるCO2削減効果は2000年からの平均値で4,582t-CO2となった。	・グリーンフロンティアの実施に係る経費(旅費等の実費及び人件費)を財政的に支援する制度が、この計画を持続・発展させるために不可欠である。 ・平成22年度に実施した調査に基づき職員の派遣及び研修員の受入を実施する予定である。	
	石炭高度利用技術移転によるCO2削減協力の実施	5-a-ウ	アジア		検討	<p>&lt;検討&gt;            ○石炭高度利用技術移転によるCO2削減協力の実施            アジア地域を始めとする諸地域の現状について情報を収集。            国内における高効率の実証研究を先端とし、途中段階技術の組み合わせなど移転用技術の検討を模索した。</p>	b	-	・市内企業の海外進出のための機会創出を図ることで、地域経済の活性化に貢献することが見込まれる。 ・実証実験からアジアへ技術移転し、事業化していくため、関係機関との協議・検討をより積極的に実施する。	・引き続き検討を行う。	
					<p>&lt;実施&gt;            (H21新-13)            ○下水・汚水処理事業に付随する温室効果ガス削減への協力/下</p>		定量化は困難	・海外の研修員が本市を訪れることにより、ビジターズ・インダストリーの推進に ・本市の下水道事業に関する取組みを広く周知し、研修員の受入れ機会を拡張する。	・ホームページの定期的な更新・各種セミナーへの参加などにより、広報を進める。 ・下水道分野の技術協力に関する覚書を締結した海外都市		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	アジアの環境人材育成拠点形成事業	5-b-ア	アジア	○	実施	<p>水道建設事業 下水道事業の技術協力として、平成23年度は49カ国から570名の研修員を受け入れ、本市の経験やノウハウ、先進的な取組みなどを講義や水環境館視察を通して紹介した。</p> <p>○環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベンフィット低炭素協力 ・下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力 中国(昆明市)やベトナム(ハイフォン市)などから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効率的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等の指導を行った。</p> <p>○アジア低炭素化人材育成プログラムの実施 北九州市が持つアジア諸都市とのネットワークと、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)を中心とした市内企業の技術等を活用し、JICA九州の支援のもと、アジア地域の環境改善と低炭素社会作りに貢献するための研修員受け入れを行った(平成23年度研修員受入人数は63ヶ国、431名)。</p> <p>ベトナムとの協力関係を確立するため、ベトナム北部の港湾都市ハイフォン市と本市の間で交流協定(ハイフォン市と日本の都市との間で初)を締結(深掘り)</p> <p>ベトナム・ハイフォン市下水道の人材育成業務について、上下水道協会と協力して実施することが決定した。</p>	a	<p>貢献。</p> <p>・研修員の受入が増えることで、研修受託機関、通訳会社、宿泊施設、デパート等での消費が増え、地域経済が活性化する。</p>	<p>・さらに多くの研修員を獲得するための新たな研修プログラムを作成する必要がある。</p>	<p>(ハイフォン市、大連市)との技術協力・交流を進める。</p> <p>・研修員受け入れ等の国際協力を、引き続き、実施。</p>	
	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	5-b-イ	アジア		実施	<p>&lt;実施&gt; ○北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充 平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学及び九州工業大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生9名を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に地元環境関連企業から講師を招聘するなどして実践的なプログラムを実施した。</p>	b	<p>・日本人とは違った教育的、文化的バックグラウンドを持つ留学生は、新たな角度からのアプローチで産業界に貢献できる可能性を秘めている。環境産業界の活性化と新たな方向への展開に対し、ブリッジ人材の供給という形で貢献した。</p>	<p>・平成23年度で国の委託事業が終了するため、事業継続のための仕組みの検討を行った。自立化に向けた具体的な検討を進め、平成24年度からは自立化事業として「FAIS留学生就職支援プログラム」を実施することとした。</p>	<p>・平成24年度「FAIS留学生就職支援プログラム」受講生23名に対し、日本語教育事業、日本ビジネス教育事業、就職支援事業を実施。</p> <p>※国の委託事業の終了に伴い、平成24年度以降は環境関連(低炭素技術)に特化した専門教育は行われなくなることとなった。</p>	
低炭素社会づくりのアジア地域への	循環型社会形成協力事業(青島市、天津市)での「エコタウン」協力	5-c-ア	アジア	○	実施	<p>&lt;実施&gt; ○大連市エコタウン 大連エコタウンのさらなる推進を図り、企業間交流の促進を行うためH24.1にも大連にて商談会を開催した。</p> <p>○インドエコタウン インドエコタウン事業では、インドにおけるE-wasteリサイクル事業のFS調査を市内企業とともにに行った。</p> <p>○タイエコタウン タイエコタウン事業では、中央政府、地方政府(ラヨン県含む)企業関係者を招聘して研修を実施。</p> <p>○天津市エコタウン 廃プラスチックリサイクル団地形成事業のFS調査を市内企業とともにに行った。</p>	a	<p>・エコタウン事業関連企業のビジネスチャンス等を創出することにより地域経済の活性化に貢献した。</p>	<p>・日本企業がビジネス参入しやすい環境づくりを支援していく。 ・企業マッチングを継続的にフォローアップしていく。 ・ごみ処理総合コストの縮減と地域ゼロエミッションを推進していく。</p>	<p>・大連エコタウン事業においても、引き続き企業進出のフォローアップするとともに、課題(進出優遇策・廃棄物処理基本法)の解決に取り組む。 ・インドエコタウン事業では、引き続き市内企業の進出支援を継続していく予定 ・タイエコタウン事業では、タイ王国工業省工場局と協力協定を結ぶ予定にしており、それに基づきセミナーや研修を開催するとともに市内企業の進出を支援していく。 ・天津市エコタウン事業では、引き続き廃プラスチックリサイクル団地形成事業のFS調査を実施していく。</p>	
	環境国					<p>&lt;実施&gt; ・H23.10 エコテク/2011に合わせて来日した中国人を対象に北九州環境技術紹介セミナーを開催</p>		<p>・市内企業の海外進出のための機会創出を図ることに より、地域経済の活性化に</p>	<p>・企業マッチングを行うための周到な事前調査が必要なた め、企業等の情報収集等を確</p>	<p>・中国国際循環経済成果交易貿易会に出展参加(青島市・6/8~10) ・北九州環境技術紹介セミナー(大連)の開催予定</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
移転(環境国際ビジネスの推進)	原シフトス支援(エコブシム、ミッション派遣、展示会参加等)	5-c-イ	アジア		実施	中国の行政、大学、企業関係者58人が出席 ・H23.10 エコテクノに合わせてアジア環境ビジネス商談会を実施。 海外企業15社(中国11社、韓国4社)が参加した。 商談件数:79件 ・H23.9 IGEM2011(マレーシア・クアラルンプール)へ市内企業5社出展、期間中のブース対応件数 計約600件	b				
	製鋼スラグ処理の技術移転を行う企業の国際ビジネス支援	5-c-ウ	アジア		実施	<実施> ○鉄鋼関連の技術協力を行う企業の国際ビジネス支援 本市では鉄鋼関連の技術を持った市内企業のロシア・ウラル地域への海外進出を支援している。平成22年度は、6月にチェリヤピンスク市と経済協力に関する協定を締結。両地域の企業間の経済活動を促進し、更なる経済交流を促進していくこととした。 今年度削減量なし *スラグ処理設備は市内企業がロシアのエンジニアリング企業に販売済み。 工場建設準備中。	b	25年度から発現	・ロシア・チェリヤピンスク市との経済交流を進める中で、当交流事業を活用して市内の鉄鋼関連企業数社がロシアでのビジネスを展開し、複数の商談が成立するなど、経済効果が生まれた。	・ロシア・ウラル地域では、市内企業の製品が現地製鉄所においてトライアルが成功し、本契約に至ったものがでている。今後はファイナンスや物流などの課題を商社や銀行と連携しながら解決していく。	・市内企業が、ロシアの製鉄所やエンジニアリング会社に対して技術営業する際に、財団法人ロシアNIS貿易会やロシア・ウラル地域のパートナー機関の協力を得て活動をフォローアップしていくとともに、新たな地域での技術導入の可能性調査を行なっていく。
低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア諸都市の低炭素化に関する研究の推進)	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取組み	5-d	アジア		実施	<実施> (新-6) 中国・上海市 H23.8 上海市から環境教育従事者の研修員受入 H23.11 北九州市の環境教育専門家派遣  国際会議(IGES) H24・3環境的に持続可能な都市に関する第3回セミナー  グリーンシティプログラム(OECD) OECDが都市の成長を促す環境政策などをテーマとして、モデル都市を選定し、事例検証を行い、その結果を世界配信するもの。北九州市がモデル都市に選定されたことより、本市の取組み事例が世界の各地で活かされ地域貢献を果たすもの<深掘り> H24年2月 OECD調査団来北に伴う国際会議開催	a	定量化は困難	・国際会議の開催により、地元関係企業や商業施設等への多様な経済効果が生まれた。 ・OECD調査団来北に伴う国際会議の開催等により、本市の取組みが市内外に広くPRされるとともに、環境未来都市としての本市のプレゼンス向上に大きく貢献した。	・ハイレベルセミナーにおいては、まだまだ発展途上国には解決すべき環境問題が多いことから、アジア環境都市機構内で日本の環境モデル都市のような制度を導入し、ベストプラクティスを共有し合うシステムを構築していく。	OECDグリーンシティプログラムにおいて、最終報告書のとりまとめ
						<実施> アジア低炭素化センター設立(H22.6)し、アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図ることを目的として、技術輸出の支援 専門		定量化手法を確立後に算出可能	・協定締結先との協力体制及びこれまで培ってきた都市間交流を活かして、市内	・都市間ネットワークを通じての開発案件の発掘を図っていく。	都市間ネットワークを活かして具体的な事業展開を図るほか、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移転 (((仮称)アジア低炭素化センターの創設))	(仮称)アジア低炭素化センターの創設	5-e	アジア	◎	実施	<p>人材の育成、環境調査研究・情報発信などを実施している。</p> <p>H23.8 北京環境交易所との覚書締結 H23年度 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業の創設</p> <p><b>技術輸出実績内容</b> H23.5 環境省「静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査」において機エコマテリアルが採択。 H23.8 独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)「マレーシアにおけるグリーンタウンシップ構想実現のための基礎調査」採択。アジア低炭素化センターは廃棄物管理・3R実現に向けた基本計画骨子作成とパイロットプロジェクト企画等において企業連合体に協力。 H23.07 環境省「新メカニズム実現可能性調査」においてTOTOが採択。 H23.07 環境省「新メカニズム実現可能性調査」において(株)安川電機が採択 H24.1 独立行政法人国際協力機構(JICA)「BOPビジネス連携促進協力準備調査」採択。アジア低炭素化センターが共同提案者として参加。 H24.3 経済産業省「インフラ・システム輸出促進調査等委託事業(グローバル市場におけるスマート・コミュニティ等の事業可能性調査)」採択。アジア低炭素化センターが共同提案者として参加。</p>	a	<p>温室効果ガス削減量 (暫定)</p>	<p>地域活力の創出等</p> <p>企業のビジネスチャンスの創出につながっている。</p>	<p>課題と改善方針</p> <p>アジアニーズに即した環境技術の開発を支援していく。</p>	<p>取組の計画</p>

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成23年度以降に取り組みこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成21年度に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH21新-1、H21新-2・・・と記載すること。

※2 「主要」の欄には、平成22年度に取り組みだ主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H22予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH22年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H22年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H22予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない



### 3. 平成23年度実施事業一覧

団体名

福岡県北九州市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-a-ア-i	低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメント導入によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備する。	H21～ H28	5871000	17775	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	6750
1-a-ア-ii	低炭素街区の形成・普及② 既存市街地の低炭素化	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	<1-c-ア>に記載「工場とまちの省エネルギーシステムの構築」に記載						
		2	都市環境改善計画策定(八幡中央町地区)	民間団体が、八幡東区東田地区、中央町周辺を対象に、持続可能な市街地への転換を目的とした整備手法、まちづくり組織のあり方等を検討。	H21～ H22	6,000	—	—	—	—
		3	生涯現役高齢者が支える縮退都市の再活性化調査	民間団体が、高齢者の居住環境やライフスタイル、住替えの可能性等について、アンケートやワークショップを通じた基礎調査を行うと共に、地域や関係機関との関係作りを行う。	H22	5,000	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		4	既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載						
1-a-ア-iii	普及・拡大システムの構築	1	ガイドラインの作成	低炭素型まちづくりの普及・拡大を推進するため、ガイドラインの作成及びアドバイザー制度の導入などにより、開発主体に対する適切な指導や、実績を評価し、公開する仕組みを構築する。	H21～ H25	20,000	-	-	-	-
	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等	1	市営住宅長寿命化事業	市営住宅の耐用年限を延長するため、外壁改修に併せて、外部環境に対する耐久性の向上を図る。 [外壁補修時にフッ素系可とう材の採用/ピンネット工法の採用による外壁の剥落防止/屋上の断熱防水 等]	H20～	-	62107	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	31052
		2	アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進	市立小中学校を対象として、水槽式給水から省エネにつながる直結式給水への切り替えを実施する。 また、新築や既存のビル・マンション等については、省エネにつながる直結式給水の普及促進を図る。	H20～	-	42,220	-	-	-
									住宅・建築物 省CO2推進 モデル事業	
								住宅市街地 総合整備事業		63,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-a-イ-i	の言及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	3	省CO2推進モデル事業	事業主体:北九州市住宅供給公社・民間事業者 事業内容:計画戸数 123戸	H21~ H23	2,218,650	691,351	21世紀都市居住 緊急促進事業	国土交通省	14,000
		4	総合評価方式の入札	総合評価落札方式の入札において、CO2削減やリサイクル資材の利用促進等に関する取り組み方針を評価項目に設定し、本市発注工事を受注する企業の環境配慮に対する意識を高めるもの。 ※平成23年度に実施した総合評価落札方式7件全てに上記評価項目を設定し加点評価することとした。	H21~	0	0	-	-	-
		5	環境配慮型 建築モデルの構築	<3-b-ア>「SuperCAT エコハウスの整備」に記載						
		1	CASBEE北九州普及促進 事業	○建築物は、そのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対しさまざまな影響を与えている。そこで、「建築物総合環境性能評価制度(CASBEE)」を活用し、市有建築物から民間建築物へ、大規模から小規模へとといった両面から、環境に配慮した建築物の整備を促進し、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取り組みを実施する。	H20~	4,400	212	-	-	-
		2	支援事業の評価の見直し	○中心市街地共同住宅供給事業 「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。 環境に配慮した住宅建設への取組みとして、2,000㎡を超える住宅建設を行う事業者に対し、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価を義務付けている。 <1-b-ア>に再掲	H20~ H24	0	0	優良建築物等 整備事業	国土交通省	0

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)	
1-a-1 - ii	省エネ型建築物の普及促進  CASBEE北九州の活用			○北九州市住宅ローン金利優遇制度 高齢者仕様、省エネルギー仕様、耐震仕様の住宅を普及促進するため、金融機関と協力し、一定の要件を満たす住宅の取得やバリアフリーリフォームをする場合に、住宅ローンの金利を0.1%優遇する。	H19～	—	64200	—	—	—	
		3	＜1-b-ア＞「低炭素都市構造・交通システムへの転換」に記載								
		4	再開発事業(小倉駅南口東地区)	○北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。	H19～ H27	12,116,000	0	社会資本整備 総合交付金	国土交通省 県市	国費 0 県費 0 市費 0	
		5	文化・交流拠点地区整備	○ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(CASBEE北九州を導入) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～ H39	10,499,000	0	社会資本整備 総合交付金	国土交通省 市	国費 0 市費 0	
	歩いて暮らせる集約型都市構造への転換  拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	2	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19～ H27	12,116,000	0	社会資本整備 総合交付金	国土交通省 県市	国費 0 県費 0 市費 0	
	歩いて暮らせる集約型都市構造への転換  拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	3	文化・交流拠点地区整備	北九州市の副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいの再生を図るため、ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～ H39	10,499,000	0	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	国費 0 市費 0	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-b-ア	歩いて暮らせる集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	4	中心市街地活性化フォローアップ事業	認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。	H21～ H24	62,040	15,317	-	-	-
	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	5	中心市街地共同住宅供給事業	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。建築物総合環境評価システム北九州版(CASBEE北九州)による基準、または住宅の品質確保の促進等に関する法律の温熱環境の省エネルギー対策等級3を満たすことを要件としている。 <1-a-イ-ii>に再掲	H20～ 24	<再掲>	<再掲>	優良建築物等整備事業	国土交通省	<再掲>
	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	6	(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)	・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴う、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置や若松区の交通結節点における、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備により環境配慮型の施設整備を行う。	H22～ H24	402,000	72,949	まちづくり交付金	国土交通省	15,020
		1	交通結節機能の強化	行政と交通事業者が協力し、乗り継ぎや利用者の多い主要な鉄道駅やバス停において、上屋やベンチなどの待合環境や乗り場案内・乗継ぎ環境を改善し、交通結節機能の強化を図る。 ・公共交通案内板整備(若松駅周辺) ・小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験実施 ・小倉都心部サイン整備 ・バス停整備助成(到津の森公園前バス停)など	H21～	134,000	10,462	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4,798

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期 間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
1-b-イ-i	高効率システム の構築  公共交通の利 便性向上	2	駅前広場の検討 (JR下曽根駅北口)	北九州空港移転跡地の開発が進む中、下曽根駅北口を、バスの乗入が可能となる駅前広場として整備し、公共交通の利便性を向上させるため、計画案を作成するものである。	H20～ H24	10,000	924	-	-	-
		3	駅前広場の検討 (JR城野駅北口)	城野地区低炭素モデル街区の整備とあわせて、城野駅北口をモデル街区の玄関口としてふさわしい駅前広場として整備するため、計画案を作成するものである。	H21～ H24	25,000	16,695	-	-	-
		4	バリアフリー化の推進	公共交通の主要駅などにおいてエレベーターや多目的トイレの設置、バスにおいては低床式バスの導入を図り、すべての人が利用しやすい公共交通の環境整備を進める。 ・JR安部山公園駅周辺バリアフリー化検討 ・モノレール停留所(城野)	H13～	未定	10,026	-	-	-
		5	筑豊電気鉄道の高機能化	地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、線路設備(レールの重軌条化)、ATS等の整備を行う。	H14～	未定	47,360 ※北九州市 は5,289	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	国土交通省	15,786
		6	おでかけ交通の支援強化	公共交通空白地域の地域の人の移動手段を確保するために運行している「おでかけ交通」が、利用者が少なく経営的に厳しい状況であることから、支援制度の拡充を検討するもの	H21～	未定	3,325	-	-	-
		7	ICカードの導入及び相互利用	公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。 ・交通事業者との間で、具体的協議を進める。	H22～	1,312	-	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期 間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
		8	幹線バス路線の高機能化	<p>幹線バス路線において、バスレーンなどの既存の道路ストックを有効活用して、バスレーンの連続化や延伸等を検討し、主要幹線軸の定時性・速達性を確保する。</p> <p>※建設局にてバスレーンのカラー舗装化を実施 合計22.6km（県道大蔵到津線21.7km、幸町旭町1号線0.4km、中本町牧山1号線0.5km）</p>	H21～	760,000	—	—	—	—
		9	次世代都市交通システムの検討	公共交通の利便性向上に向け、幹線バス路線の高機能化について、調査検討を進める。	H23～	未定	3,097	—	—	—
		10	北九州空港アクセス鉄道基本調査	北九州空港の機能を十分に発揮させるためには、空港利用者の利便性を向上させることが重要となることから、定時性、高速性に優れ、かつ環境への負荷の少ないアクセス鉄道整備の実現を目的として調査を実施するもの。		—	0	—	—	—
		11	駅前広場の整備	折尾駅、城野駅、下曾根駅など、駅前において、バス、タクシー、送迎車の駐停車スペース、自転車駐輪場等を一体的に設置する「駅前広場の整備」を行ない、交通拠点としての結節機能を高め、公共交通の利便性の向上を図る。	H21～	8,289,000	1,185,857	街路事業 まちづくり交付金事業 道路事業	国土交通省	608,671

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-b-イ-ii	高効率システムの構築  公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1	モビリティマネジメントの実施	<p>行政が主体となり、地域住民や職場、学校等を対象に、現状の交通問題と地球環境や自分にとって望ましい交通行動に関する情報を提供し、「意識」と「行動」の自発的な変化を促す教育・啓発を行うことで、自動車中心のライフスタイルから、公共交通や自転車等を積極的に利用するライフスタイルへ転換し、また、エコドライブ等の地球環境にやさしい自動車利用がなされることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校MM:地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を用いた出前授業実施。</li> <li>・公共交通マップの作成</li> <li>・共通乗車券導入の検討</li> <li>・その他利用促進:ラッピングバス、各種イベント</li> </ul>	H21～	100,000	22,280	社会資本総合整備交付金	国土交通省	11,418
		2	低公害車の普及	<p>バス事業者と協働して環境にやさしい「低燃費・低公害車」(ハイブリッド車など)の導入促進を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1台導入(西鉄バス北九州株)</li> </ul>	H21～	未定	3,810			
		3	レンタサイクル・カーシェアリングの普及	<p>企業やNPO等の協力を得て、まちなかや、公共交通の駅、停留場付近等での「レンタサイクル」の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティサイクルの利用促進キャンペーン実施</li> <li>・コミュニティサイクルに関するアンケート実施</li> </ul>	H21～	130,000	2,400	社会資本総合整備交付金	国土交通省	760
		あらゆる業種・業態に対応したエコドライブの推進	4	エコドラ北九州プロジェクト	<p>エコドライブ活動(エコドライブに取り組みやすい社内環境をつくり、継続的に実践していく活動)のモデルを構築するため、「エコドラ北九州プロジェクト」がスタート。このプロジェクトは、効果の「見える化」、実際に効果の上がる手法の確立を第1段階の目的としており、最終的には、「あらゆる業種、業態で実施できるエコドライブ活動のモデル」を構築し、環境モデル都市として全国へ発信していくことを目指す。</p>	H19～ H23	44,350	7,277	社会資本整備総合交付金	国土交通省



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
	新たな仕組みの構築・普及	5	公共交通利用者に対する利用特典制度の普及	平成19年度から「エコスタイルタウン」、平成20年度から「まつり企業祭」のイベント実施の中で、「ノーマイカー得々キャンペーン」を実施し、公共交通利用者への利用特典制度を実施。平成22年度からは、ノーマイカーデーを11月から3月の第2・4水曜日とし、平成23年度9月から、ノーマイカーデーを毎月水曜日として事業を拡大した。	H19～	—	2,424	—	—	—
	高効率システムの構築	6	環境対応車を活用したまちづくりに関する実証実験	・電気自動車のカーシェアリング利用による有効性及びコインパーキング等の時間貸し駐車場における充電施設設置の検証を行う ・実験期間 平成22年11月～平成23年1月の土曜、日曜、祝日	H22	5,000	5,000	環境対応車を活用したまちづくりに関する実証実験	国土交通省	—
1-b-Ⅰ-Ⅲ	次世代技術開発の推進	1	公用車における低公害車普及事業	平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。 公用車の更新に合わせて実施中である。	H21～ H25	165,000	4,703	クリーンエネルギー自動車等導入費補助事業	一般社団法人次世代自動車振興センター	6,910千円 ※リース期間である5～6年間の総額
	次世代技術開発の推進	2	(新)電気自動車活用環境向上のための充電ネットワーク整備	電気自動車普及のネックとなっている航続距離の不安をなくすため充電インフラのネットワークを公共施設において整備する。	H22～ H23	36,611	18,374	地域グリーンニューディール基金	環境省	18,374千円
	次世代技術開発の推進	3	電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業	市内事業者を対象に、電気自動車等の導入経費を助成する。また、電気自動車の普及に不可欠な充電設備の普及促進のため、一般開放を前提とした整備費用の一部についても助成する。	H23～	19,700	7,830	地域グリーンニューディール基金	環境省	2,707千円
	次世代技術開発の推進	4	環境にやさしい次世代自動車勉強会	次世代自動車部品市場への新規参入・取引拡大を目指して、最新の技術動向に関する講習や電気自動車の実車を使った構造研究等を内容とする勉強会を実施する。	H23～	—	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-b-ウ-i	モーダルシフト 推進	2	ROROターミナルの機能 強化	本市には関東・関西方面とを結ぶRORO船やフェリーが 就航しており、RORO航路(自動車専用船も含む)が就航 している地区の港湾施設を整備することにより利便性を 高め、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを 実現する。 場所:新門司北地区(自動車専用船)、新門司南地区 (フェリー)、田野浦地区(RORO船)	H21~ H35	27,672,500	3,590,000	国直轄事業	国土交通省	1,974,500
	モーダルシフト の推進	3	モーダルシフト推進補助 制度	・運輸・物流部門でのCO2削減策を推進することによ り、環境モデル都市北九州市を広くPRするとともに、市 内の各物流拠点を活用した鉄道輸送やフェリー輸送な ど環境に優しい輸送モードの利用拡大を通じて、北九州 港の利用促進を図る。(14件実施)	H18~ H24	70,000	9,058	-	-	-
1-b-ウ-ii	物流・交通基 盤整備におけ る低炭素化  自動車交通の 円滑化の推進	1	タクシー利用環境の改善	小倉都心部における、タクシー区画外駐車の見況調査 を行い、課題のある箇所の対応策等を関係機関と検討 を行った。	H21~	未定	0			
	自動車交通の 円滑化の推進	4	バリアフリー化の推進	鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を 推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図る。	H21~	8,289,000	1,610,188	道路事業	国土交通省	935,491
	物流・交通基 盤整備におけ る低炭素化  自動車交通の 円滑化の推進	5	鉄道連続立体交差化	折尾駅周辺の鉄道を連続立体化することによって、踏切 を除去し、自動車交通の円滑化を図る。	H16~ H31	31,500,000	805,523	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	427,559
上記【1-b-イ-i-2 駅前広場の整備】の再掲										

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)				
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)	
	自動車交通の円滑化の推進	6	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備を推進することにより、渋滞の減少、バス等を含めた走行性の向上を図り、自動車交通に起因するCO2排出量の削減を実現する。	H21～	765,447,000	14,624,085	街路事業 道路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	6,199,564	
1-c-ア	工場とまちの省エネルギーシステムの構築	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	H22～ H26	3,303,000	387,141	-	-	255,252	
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	学校施設太陽光発電導入事業	本市の小・中学校において太陽光発電設備を、地上や校舎屋上部分に設置する。	H23	12,000	18,352	学校施設環境改善交付金	文部科学省	4,941	
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	2	<3-b-ア>「低炭素社会総合学習システム」に記載								
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	3	市営住宅整備事業	長野ひまわり団地、仙房町団地の住宅建設工事において、屋上部分に太陽光発電設備(各9.5kw)を設置し、CO2削減に取り組むもの。	H22～	-	16000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	8000	
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		市営住宅太陽光発電整備促進事業	既存の市営住宅において、屋上防水の改修(長寿命化工事)に併せ、太陽光発電設備を設置する。	H23～	-	56,890	社会資本整備総合交付金	国土交通省	28,445	
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		下水施設への太陽光発電システムの導入	浄化センター内の反応槽上部に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を利用することで温室効果ガス発生量の削減を図る。	H21～ H30	1,345,000	158,550	社会資本整備総合交付金	国土交通省	87,202	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-c-1	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	5	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～H39	10,499,000	0	-	-	-
	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	6	水道局省エネルギー対策(水道施設への太陽光発電導入)	配水池屋上などの水道関連施設に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー活用によるCO2の削減をはかる。	H21～	90,100	16,622	-	-	-
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	7	紫川エコリバー構想の推進	・紫川エコリバー構想の概要を紹介したタペストリーの設置(勝山公園グリーンエコハウスへの設置)。 ・エコスポットマップの情報更新および増刷。 ・環境施設PRプレートの楕加工および配布(6施設)。 ・エコツアー実施(依頼を受けて1回実施)。	H21～	900,488	488	-	-	-
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	9	(新)中心市街地活性化広場公園整備事業	黒崎中央公園、蛸原公園、岡田公園における環境に配慮した公園再整備に向け、地域の関係者と合意形成を図る。	H22～H24	81,636	18,824	社会資本整備総合交付金	国土交通省	35,818
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	10	(新)低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業)	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電やLED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を整備する。 平成21年度は、施設規模の検討などを行った。	H22	84,400	0	社会資本整備総合交付金	国土交通省	0

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	11	(新)低炭素型の街づくり事業(都・浅野町線シンボルロード事業、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置)	小倉都心部で持続可能な都市環境創造に向けて、ペDESTリアンデッキへの太陽光パネル導入(グリーンニューディール基金活用)等を行う。環境モデル都市にふさわしいシンボリックな広場の整備を行う。	H22～ H23	1,240,000	172,451	まちづくり交付金	国土交通省	48,000
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	12	民間建築物への普及・拡大	事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューを設け助成をおこなった(4件)。また、事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。	H21～	49,618	17,700	グリーンニューディール基金	環境省	17,700
1-c-ウ-i	エネルギーの有効活用の促進	1	下水汚泥の高度利用による省資源システム構築	現在、下水汚泥は全量を有効活用しているが、さらに、温室効果ガス発生量の削減を図る汚泥処理方式の導入を検討する。	H20～ H27	4,480,000	40,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	20,000
	BDF自動車の運行	2	市営バス等車両へのBDF導入	BDF自動車として市営バス3台を運行した。	H20～	-	-	-	-	-
	省エネルギー型都市への転換 エネルギーの有効活用の促進	3	街なか省エネ診断	<2-b-i>「省エネルギーの推進」に記載	H21～23	<2-b-i>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-i>に記載
	事業所の高効率エネルギーシステムの構築	4	水道局省エネルギー対策	水道設備の施設・プロセスを更新、改造することにより、省エネルギーを推進する。送水設備の改良によりエネルギーロスの低減化を図る。	H21～	225,685	55,907	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
	事業所の高効率エネルギーシステムの構築	5	水道局省エネルギー対策	高台(高区)の配水池より水圧制御(減圧弁)により配水している区域について、配水効率の向上(浄水場から配水池へ送水するエネルギーの削減)を図るため、隣接する低区の配水ブロックに変更するための施設整備を行うもの。	H22～ H27	127,000	0	-	-	-
	エネルギーの有効活用の促進	6	船舶版アイドリングストップ	本市に就航しているフェリーを対象に、長時間接岸する際にアイドリングストップを可能とする、陸上からの電力供給設備を整備することで、排出される温室効果ガスを削減し、大気環境の改善を図るもの。 当初、市の事業として行う予定であったが、国の経済危機対策に伴う、H20・21補正予算により、国直轄事業として、船舶への陸上電力供給施設の整備及び実証実験を行うこととなった。 平成21年度では、小倉北区浅野のフェリー岸壁1バースについて整備し、平成22年度では、門司区新門司のフェリー岸壁1バースについて整備した。 実証実験の電気代については、補助の対象ではなく、電気料金はフェリー会社で負担している。	H21～ H23	-	-	-	-	-
	省エネルギー型都市への転換 ヒートアイランド対策	1	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(緑化の推進) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～ H39	10,499,000	0	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	国費 0 市費 0
	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	2	クールミスト事業	水道水を活用したミスト冷却装置を設置し、小さなエネルギーで効率的に街を冷却、その効果を体感してもらう。また、原理やその他事例を説明し、広くPRすることで、企業・商店・家庭等への普及を促す。	H21～ H23	16,524	6,391	まちづくり交付金	国土交通省	1,913

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-c-ウ-ii	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及ヒートアイランド対策	4	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19～ H27	12,116,000	0	社会資本整備 総合交付金	国土交通省 県市	国費 0 県費 0 市費 0
	ヒートアイランド対策	5	クールシティ中枢街区パイロット事業	環境省の補助事業である「クールシティ中枢街区パイロット事業」が終了したため新規事業は実施されなかった。	～H21	155,000	—	—	—	—
	ヒートアイランド対策	6	市内事業所への屋上緑化助成(北九州市)	・市内3事業所(366.3m <sup>2</sup> )へ屋上緑化の助成を実施。	H19～	4-a-イに計上	—	—	—	—
	ヒートアイランド対策	7	打ち水大作戦	わっしょい百万夏祭りとタイアップした打ち水イベント、「紫川エコリバー構想」の中心地で「エコライフステージ」の会場にもなる「リバーウォーク北九州」周辺での打ち水イベントを実施(2回)。ともに市長参加。	H19～	—	—	—	—	—
	ヒートアイランド対策		ヒートアイランド対策に効果のある舗装の導入	小倉都心部では、周辺地域に比べ気温が高くなっており、ヒートアイランド現象が進行している。そこでヒートアイランド対策のひとつとして、路面温度を低減させる「遮熱性舗装」及び「保水性舗装」のヒートアイランド対策に効果のある舗装の導入を図るもの。黒崎副都心部についても調査を行い、必要な対策を行っていく予定。	H23～ H26	1,005	250	地域住宅支援 総合交付金	国土交通省	225

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
	省エネルギー型都市への転換	8	(新)博労町線街路事業	歩道整備工事(透水性舗装) 車道整備工事(保水性舗装) 工事延長 L=182m 幅員 W=4.5m LED歩道照明詳細設計 N=1式	H11~ H24	8,000,000	85,566	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	36,900
1-d-ア	緑化の増進	1	「環境首都100万本植樹プロジェクト」	・緑の回廊事業 植樹会開催 ・記念樹プレゼント事業 年2回 ・工場・事業所緑化事業 2社 ・NPO、地域団体植樹	~H35	-	13,555 (緑の回廊、記念樹 プレゼント 事業のみ)	-	-	-
	緑化の増進	2	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と 施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	H20~ H24	38,000	5,694	-	-	-
	緑化の増進	3	公園・緑地の整備による CO2吸収源の拡大	都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。	-	-	2,903,407	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	809,441
	公園・緑地の 整備によるCO 2吸収源の拡大	4	公園・緑地の整備による CO2吸収源の拡大	臨海部において、港湾環境整備事業(国土交通省)を活用して港湾緑地の整備推進を図る。	H6~H26	4,918,600	531,818	社会資本整備 総合交付金	国土交通省	265,909
	緑化の増進	5	自然環境アドバイザー制度 運営事業	事業実施からの求めに応じ実施。	-	-	173	-	-	-



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
	緑化の増進	6	自然・生き物情報整備事業	曾根干潟環境調査 鳥類・底生生物 底質 身近な生き物調査	-	-	1,310	-	-	-
	緑化の増進		曾根干潟保全・利用計画策定事業(改訂)	曾根干潟保全・利用計画策定(改訂)に係る基礎調査地盤高調査の実施	平成23年～平成25年度	-	3,000	-	-	-
	緑化の増進	7	響灘ビオトープ整備事業	響灘ビオトープ基本計画の策定 響灘ビオトープ植栽基盤整備 響灘ビオトープ植栽	平成22年～平成24年度	409,000	156,958	-	-	-
	緑化の増進	8	北九州臨空産業団地整備事業	曾根干潟など周辺自然環境と調和し、環境モデル都市としてふさわしい緑地整地を行う。 また防犯対策としてLED照明灯を整備する。	～H23	-	7000	-	-	-
1-d-イ	森林管理・保存	1	「緑の基本計画」の策定	[再掲] 市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	H20～H24	38,000	5,694	-	-	-
	森林適性管理	2	地域林業振興事業	森林保育作業への助成等により、森林管理を促進する。	H21～H25	10,000	726	-	-	-
	森林適性管理	3	荒廃森林再生事業	放置され荒廃した森林に対し、間伐等の整備を行い、公益的機能の回復を図る。	H21～H25	250,000	57,694	荒廃森林再生事業	福岡県	57,694
	総合的な緑化・森林整備の推進	5	水源涵養林事業	定期的に水源涵養林の枝打ちなどを実施することにより保護・育成を図る。また、市民ボランティアを募って植樹をすることにより、水を育む意識の醸成に取り組む。	H9～	-	1945	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-a-ア	工場廃熱の活用	1	北九州エコ・コンビナート推進事業	市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現する「北九州エコ・コンビナート構想」を推進し、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開を目指すもの。 この取組を広げ、温室効果ガスの削減につなげていくため、定期的に協議会を開催している。 その取組みの中から、「工場廃熱の民生利用」等をテーマにした研究会を立ち上げ、トランスヒートコンテナを利用した民生分野等での工場廃熱利用調査を行い具体的な事業立ち上げに向けたプロジェクトを推進した。	H15～	—	—	—	—	—
2-a-イ	水素エネルギーモデル地区の構築	1	北九州水素タウン	八幡東区東田に製鐵所から発生する「副生水素」を、市街地にパイプラインを敷し、設一般家庭、商業施設、公共施設の燃料電池に供給して発電する「北九州水素タウン」を整備	H22～ H25	1,241,000	1,241,000	水素利用社会システム構築実証事業	経産省	1,076,000
		2	燃料電池自動車の導入	燃料電池自動車を公用車として導入し、燃料電池の稼働データをメーカーに提供することで、燃料電池自動車の開発に貢献、また、水素・燃料電池に関する市民意識の醸成を図る。	H21～ H24	27,720	7,560	次世代低公害車導入促進事業	環境省	2,520
2-b-ア	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	1	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	市内企業のシーズ・ニーズ調査や導入促進のための制度・仕組みの検討などを行った。	H21～	—	—	—	—	—
2-b-イ	事業所等による省エネルギーの推進	1	省エネルギーの推進	・事業者が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーを開催した(全10回・約15事業所)。 ・建築物の省エネ診断を実施した(全161施設)。	H21～23	38,000	14,091	ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省 (福岡県)	14,091
		2	公共施設における省エネ推進	節電推進本部を開催(年6回)し、市の全施設を対象に見える化装置や引き紐スイッチの設置等、省エネを推進した。	H21～	430,000	—	—	—	—
		3	エコアクション21の普及促進	・エコアクション21認証登録支援事業の実施(セミナー:全4回・延べ77事業所、実践講座:年2コース・27事業所)	H16～	10,000	2,828	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		4	中小企業省エネ設備導入促進	・低炭素社会づくりを推進するため、エネルギー消費の削減及び新エネルギーの普及拡大に必要となる省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内の中小企業等に対し、導入経費の一部補助を実施。(採択件数41件、補助総額49,550千円) 商工会議所の省エネ診断を受けることや地元企業に工事発注することを要件とする。 H24.7、H24.11に地元電気工事関係事業者等を集め、本事業の推進会を実施。(23新規)	H23～	-	46,423	-	-	-
2-b-ウ	LEDの導入推進	1	LEDの導入推進	・事業者向けのLEDの導入支援メニューを設け、9件助成をおこなった。 ・市有施設126箇所で3,500個の白熱電球をLEDに更新した。	H21～	1-C-イに含む	同左	同左	同左	同左
		2	防犯灯LED化推進	市内の防犯灯(約68,000灯)のうち、約1割をLED化した。	H23～ H32	-	150,079	-	-	-
2-c-ア	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	1	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。	H21～	-	-	-	-	-
2-c-イ	風力発電の導入等の支援	1	風力発電の導入等の支援	・洋上の風況調査の着手	H21～	-	-	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期 間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
2-d-ア	希少金属リサ イクル事業	1	使用済み小型電子機器 回収実験	<p>(1)回収品目 片手で持てる小型電子機器(携帯電話、デジタルカ メラ など)とその付属品(コード・ケーブル類など) ※ ソニーを含む全メーカーの小型電子機器 ※ 投入口(250x85mm)より大きいもの(取り外 し可能な電池は除く)</p> <p>(2)回収方法 市内75か所に回収ボックスを設置し回収 ・ホームセンター 23か所 ・スーパー、ドラッグストア 42か所 ・小学校 各区1校(7モデル校) ・その他 3か所</p> <p>(3)開始時期 平成20年9月1日～</p> <p>(4)実証項目 分別・分解・選別から金属回収に至る一連の処理 の経済性等(回収量、回収費用、回収製品構成等につ いて検証)</p>	H20～	—	1,146	—	—	—
		2	レアメタルリユースリサイ クル拠点形成	<p>・リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会 の設立 平成23年7月に立上げ総会開催、北九州市大の 吉塚先生を座長とし、リユース、リサイクルの各部 会に分かれて活動中。 各部会は各3回ずつ開催し、その成果を3月の第 2回総会で報告。(23新規)</p>	H23～	—	1,680	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-d-1	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	<p>再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性能、品質、特性等について。</li> <li>・ライフサイクルアセスメント的評価。</li> <li>・価格、使用条件等について。</li> <li>・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。</li> </ul> <p>平成23年度は、11品目(新規6、更新5)の資材の認定を行い、平成23年度末現在の認定資材は、85品目である。</p> <p>制度の基本方針として、資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定し、市が発注する公共工事で積極的に使用することとしている。</p>	H15~	-	-	-	-	-
2-d-1	建設リサイクル資材流通の推進	1	運動場改修工事(みんなにやさしい運動場)	経年により表土が流失し排水機能が衰えた運動場の改修を行う。施工に当っては、浄水場から発生するリサイクル材の特性を活かした工法を採用し環境保全に寄与する。	H23	26,351	10,429	-	-	-
		2	資源の有効活用	浄水過程で発生する汚泥を場内で脱水処理する。これを原材料として有効利用できる業者に引き取ってもらう。利用例:改良土の原材料、スポーツ施設素材、育苗土等、	H6~	-	42,428	-	-	-
	技術開発・実証実験	1	先導的低炭素化技術拠点形成事業	地域を中心とした産学官のメンバーで構成する先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し『先導的低炭素化技術研究戦略指針』を策定する。この策定する指針に基づき、低炭素分野における研究開発に重点的に取り組んでいく。	H22~ H26	450,000	83,545	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-e	低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	2	北九州エコプレミアム産業創造事業	本事業は、環境負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた製品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、北九州発のエコプレミアムを選定する。 選定した製品やサービスは、紹介冊子に掲載するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。	H16～	—	11,946	-	-	-
2-f-ア	技術開発・実証実験 環境エレクトロニクスプロジェクト	1	先端パワーデバイス拠点化推進事業(及び重点産業振興事業の一部)	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	H22～ H26	150,000	28,465	-	-	-
2-f-イ	技術開発・実証実験 カーエレクトロニクスプロジェクト	1	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業(新産業創出研究開発強化事業の一部)	近年、自動車への搭載が進むカーエレクトロニクス技術に関する人材育成と研究開発の取り組みを推進し、カーエレクトロニクスの頭脳拠点の形成を図る。	H21～ H26	241,000	22,555	-	-	-
		2	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースの運営(重点産業振興事業の一部)	北九州学術研究都市における理工系の3大学院(北九州市立大、九州工業大、早稲田大)の強みを活かしながら連携することにより、カーエレクトロニクス分野の高度専門人材を育成する。	H21～ H26	212,000	15,127	-	-	-
2-f-ウ	技術開発・実証実験 電気自動車実証実験	1	EV関連の技術開発・実証	地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。	H22～ H23	210,000	0	-	-	-
2-f-ウ	技術開発・実証実験、電気自動車実証実験	2	電気自動車実証実験	国の予算で実施した「次世代自動車等導入促進事業」において市庁舎敷地内に急速充電器を設置し、借用した電気自動車を市職員で活用する実証事業を実施した(21年5月～7月)。 ・EV推進協議会の立ち上げは検討中。	H21～H 25	—	—	※実施主体である環境省が次世代自動車等導入促進事業で実施。実証実験は、H21年度をもって終了した。		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-f-エ	バイオ燃料の 利用促進	1	家庭系廃食用油回収社 会システム確立	<p>家庭で使用された食用油を回収しバイオディーゼル燃料 にリサイクルもの。</p> <p>○回収場所： 47か所(店舗34か所、市民センターボックス回収(13 か所)) ○回収量： 店舗63, 230L、市民センター6, 371L</p>	H12～	-	-	-	-	-
		2	市営バス等車両へのBD F導入	<p>市内の外食産業や家庭から回収された廃食用油より作 られたBDFを燃料とする車両を走らせるもの。</p> <p>○利用： 計20台(パッカー車17台(H14年度～)、交通局バス3 台(H20年度～))</p>	H14～	-	-	-	-	-
2-g	省電力デー ターセンター・ 環境SAAS等グ リーンITの推進	1	情報産業振興事業	<p>本市では、情報産業振興の取組みとして、「北九州e-P ORT構想」を推進しており、最新の省エネ技術により最 高水準の省電力データセンターの立地などが実現した。 また、省エネルギーをテーマとしたセミナー等の開催を 通じ、地域企業のCO2の削減に向けた啓発等を行って いる。</p>	H21～ H25	515,494	97,628	-	-	-
2-h	環境産業 環境をテーマと した産業立地 戦略	1	「環境・エネルギー技術 革新企業集積特別助成 金」活用による企業誘致 の促進	<p>環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果 ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う 企業を対象とし、現行の企業立地優遇制度における助 成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設 の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化 に貢献する産業クラスターの構築を目指した「環境・エネ ルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月 に創設した</p>	H21～	-	74,383	-	-	-
		1	環境共生住宅モデル事 業	<p>家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減していくため、 環境負荷が少なく、かつ快適な暮らしを実現するエコハ ウス(環境共生型住宅)の建設促進をより加速させていく ため、普及啓発を行うもの。</p>	H22	3,900	3,900	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	2	北九州環境みらい共創学習システム構築事業	市内に多数ある環境学習施設等を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置し、全ての市民が、低炭素社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを構築する。	H22～	18,300	16,616	地域グリーンニューデール基金	環境省	9,213
		3	生涯学習総合センター事業(北九州市民カレッジ)	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および生涯学習社会を担う人材の育成を図る。	H15～	5,000	448	-	-	-
		4	(新)都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)	長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、敷地内の活動エリアで、地元住民を中心としてNPOにより、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を行うもの。	H15～	2,600	2,600	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,300
		5	ほたるのふるさとづくり(ほたる塾)	毎月1回、市民を対象として、ホタルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。(参加者:30名)	H14～	-	3,812	-	-	-
		6	水先案内人育成事業	河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図る。	H13～	-	1,556	-	-	-
		7	(新)到津の森公園学習プログラム	「到津の森公園」をメインに複数の環境教育施設が連携し、市内の小学生を対象に、動物や自然とのふれあいをとおして、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ学習プログラムを実施するもの。	H17～	8,500	8,500	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4,250
		8	「わさび」の栽培・「やまめ」の飼育	井手浦浄水場において、「わさび」の栽培や「やまめ」の飼育を行い、社会科見学で訪れる小学生や市民の方々に水源や水質保全の大切さをPRする。	H15～	-	168	-	-	-



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		9	環境ミュージアム整備事業	本市のこれまでの公害克服の歴史や循環型社会の取組みなどを来館者に分かりやすく展示している環境ミュージアムは、施設整備から約10年が経過している。このため、「地球温暖化問題」等今日的課題の展示が不足しているため、展示の改修や施設の再整備を行う。	H23～H24	105,820	46,004	-	-	-
3-b-イ	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充		次世代エネルギーパーク推進事業	・北九州次世代エネルギーパーク連絡会開催(1回) ・平成22年度の来場者数延べ、約18,972人(工場単独見学を含む) ・平成23年度の来場者数延べ、約19,128人(工場単独見学を含む)	H18～		945	-	-	-
3-b-ウ	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備	1	市民センター・小学校のショールーム化	校区内単元に設置している市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビの複合的導入)した。	H21～ H23	60,000	9,500	地域グリーンニューディール基金	環境省	9,500
3-b-エ	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	1	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器のより一層の普及促進を図る。	H21～ H25	500	82	-	-	-
3-c	北九州市環境首都検定	1	北九州市環境人財育成推進事業	市民が楽しく環境力を高めるきっかけづくりの一つとして、本市独自の環境首都検定を実施する。	H20～	3,000	5,877	-	-	-
	特色ある学校づくり事業	1	新・「環境体験科」推進事業	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの系統的な環境教育プログラム(小学校版)を作成した。	H22～25	44,000	8813	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
3-d-ア	特色ある学校 づくり事業	2	学校給食フードリサイ クル事業	学校給食の調理場で発生する調理くずや児童生徒が 食べ残した残食は、事業系ごみとして廃棄している。 環境モデル都市を目指す本市の取り組みとして、リサ イクル(堆肥化)を進めるため、平成22年9月からモデ ルの2校の小学校に「生ごみ処理機」を設置し堆肥化 を行っている。(大里南小、則松小)	H22～	未定	1029	—	—	—
3-d-イ	わが街わが校 の環境作戦事 業(全校・園)	1	環境教育推進事業	環境の保全やよりよい環境の創造のため、主体的に行 動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、 全校・園において特色ある環境教育の推進を行った。併 せて、優秀な取組(個人・団体)を募集し、表彰を行った。	H21～ H25	5,000	581	—	—	—
3-d-ウ	環境首都！子 どもサミット	1	環境教育推進事業	本市の学校における環境教育の内容や成果等を広く学 校や市民などに普及するため、環境教育に関する取組 について、児童生徒の実践発表や意見交換を行う会議 を年1回開催した。	H21～ H25	0	44	—	—	—
3-d-エ	環境教育指定 校事業	1	環境教育推進事業	本市の学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育等 について継続研究を行うため、環境教育の研究を推進 する小・中学校を指定し(3年間)、その成果を学校等へ 発信した。	H21～ H25	5,000	478	—	—	—
3-d-オ	北九州独自 の環境教育 カリキュラム の作成	1	環境モデル都市環境教 育推進事業	小学生、中学生の環境力を高めるために、小中学校に おいて環境教育副読本の更なる活用を図りながら、北 九州独自の環境教育カリキュラムを作成した。	H20～	1,400	1,133	—	—	—
3-d-カ	北九州独自 の環境教育 カリキュラム の作成	1	電力見える化事業	小学校3校、中学校1校を指定し、電力監視システムに よる「電力消費量見える化」を実施。	H22～	1,527	509	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	民間団体による教育活動の推進 (北九州ドリームサミット)	<p>【事業趣旨】 北九州ドリームサミット2010を開催。 市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施。</p> <p>【概要】</p> <p>1 個別活動 21年5月から市内71校が10地区に分かれて、環境活動を実施</p> <p>2 本会議 8月22日(日)に北九州市議会場を使用して、参加校による今後の活動方針の議論や意見交換を実施。</p> <p>3 発信会議 決定した活動方針を発表する会議を開催</p>	H17～	-	-	-	-	-
		2	民間団体による教育活動の推進 (もったいない精神の普及・啓発)	<p>【事業趣旨】 子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。</p> <p>【主催】「もったいないスクール2010」実行委員会 [構成団体:(財)北九州活性化協議会、 (社)北九州青年会議所]</p> <p>【概要】 1960年代に北九州市の公害の実態を啓発するため、婦人会が制作した記録映画「青空がほしい」をリメイクし、市民啓発用に活用。 先人たちの活動を再認識するとともに、市民の環境意識向上を目指す。</p>	H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ(2)	民間団体による教育活動の推進	1	空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)	空き缶回収・売却で得られた資金をもとに、未来の低炭素社会づくりを担う子どもたちへの環境教育をすすめる。	H20～	-	-	-	-	-
3-e	北九州市学校エコツアー	1	環境教育推進事業	環境教育にかかわる学習の充実を図るため、本市のエコタウンや環境ミュージアムなどの環境関連施設を利用した体験的な学習の場を設定した。	H21～ H25	35,000	6343	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
3-f	低炭素社会を 学び行動する 学習・活動シス テムの整備	1	環境総合人材育成シ テムの構築 高度人材育 成	北九州市立大学大学院新専攻を設置し、資源・エネルギーの有効利用や環境保全などの環境技術の専門能力を備え国際的に活躍できる環境人材を育成し、国内外に向けた環境技術及び環境人材の供給を推進する。	H20～	-	-	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境 モデル都市地 域推進会議	1	北九州市環境モデル都 市地域推進会議登録団 体支援事業	環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援する。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体で、同会議の運営委員会を通じて公募した。	H21～	2,000	1,755	-	-	-
		2	環境産業ネットワーク形 成事業	「環境が経済を拓く」の取り組みを実践していくため、環境産業の振興について、経済団体、事業者、大学等の各主体が情報を共有し、共に考え、連携して行動することを目的とした「環境産業推進会議」及び「環境ビジネス部会」ほか計5つの部会を設置し、低炭素化に貢献する産業ネットワークを構築する。	H21～	5,000	2,560	-	-	-
		3	出前講演	本市の環境モデル都市の取組みについて、市民団体・NPO等への周知と、市民・事業者レベルで出来る取組み事例を挙げて紹介して浸透を図る。	H21～	-	-	-	-	-
4-a-イ	一般家庭への 新エネルギー 導入促進(太 陽光発電等へ の補助金交付 事業等の活 用)	1	地球温暖化対策助成事 業	助成制度実績 太陽光発電システム:1,715件 (・屋上緑化:3件)	H19～ H24	241,543	121,543	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	2	市民によるリサイクル活動の推進 ＜生ごみリサイクル事業＞ ○電気式生ごみ処理機設置助成	電気式生ごみ処理機を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	H21～ H25	11,300	1,120	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	3	市民によるリサイクル活動の推進 ＜古紙リサイクル事業＞ ○古紙の集団資源回収の実施)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域の子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	H21～ H25	1,340,000	260,081	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	4	市民によるリサイクル活動の推進 ＜地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業＞ ○生ごみのコンポスト化	生ごみコンポスト化容器を有効的に活用するため、生ごみコンポスト化容器活用講座や地域生ごみリサイクル講座等を実施する。	H22～ H25	23,500	5,543	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	5	市民によるリサイクル活動の推進 ＜地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業＞ 剪定枝リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体を中心となり、家庭から出る剪定枝を回収したものを民間施設でチップ化し、敷き藁代替財等へリサイクルする。	H21～ H25	47,500	9,671	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	6	市民によるリサイクル活動の推進 ＜地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業＞ 廃食用油リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体を中心となり、家庭から出る廃食用油を回収したものを、民間施設でバイオディーゼル燃料等へリサイクルする。	H21～ H25	2,200	430	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	7	市民によるリサイクル活動の推進 ○簡易コンポスト	段ボールコンポスト化容器や竹パウダー式カーペットコンポスト化容器を活用し、生ごみの資源化・減量化を図る。	H21～H25	0	0	-	-	-
4-b	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	(社)北九州市衛生総連合会	「低炭素社会」づくりの普及・啓発を図るため、我が家の年間エコ対策の配布(約4,000部)によるPR事業	H23	1,256	689	-	-	-
				地域リーダー研修会実施事業 各地域の衛生組織のリーダーを集め、「環境」についての研修を行い、リーダーの知識と意識の向上を図り、地域活動をより積極的に推進する事業	H21～H24	1,050	402	-	-	-
				衛総連だよりの配布事業 「低炭素社会」づくりに向けた取組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だより」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフへの取組み等の啓発を行う事業	H21～H24	424	423	-	-	-
4-a-a	北九州方式のカーボンオフ	1	カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討事業	前年度に、専門家や関係者と協議した。内容を踏まえて、八幡東田地区における当システムの導入検討を行った。	H21～	-	2,234	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
	カーボンオフセット制度導入	2	グリーン電力証書需要創出モデル事業	公共施設および住宅用太陽光発電システムにより発電された電力のうち、自家消費した電力の環境価値をグリーン電力証書化するシステムを構築した。またソーラーのまちづくり推進協議会を22年度設立した。	H21～	-	568	-	-	-
4-c-イ	低炭素社会づくりを通じて豊かな生活の創造(環境行動のプラットフォームの整備)	1	北九州市民環境パスポート事業	市民が環境行動を日常生活の中で楽しく行うことを目的にしたエコポイント制度。現在は、レジ袋削減を主な目的にシールによるポイント事業を展開している。	～H26	13,376	13,376	-	-	-
4-d-ア	エコライフステージの拡大	1	北九州エコライフステージ事業	市民、企業、NPO、学校、行政の協働による環境首都づくりの実践(エコライフの提案)を進め、その交流による環境活動の拡大とネットワークの構築を図る。	H14～	17,000	16,398	-	-	-
4-d-イ	わがまちの環境自慢の推進	1	環境自慢	市民へ向けた事業展開を行い、市民環境力の醸成と市民環境文化の浸透を進める。	H17～ H23	3,000	964	-	-	-
4-e	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	1	ESD推進事業	国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。	H18～	10,000	10,000	-	-	-
		1	九州・沖縄3都市連合の設置	北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に平成21年4月に設立。各都市との情報交換や産学官民の交流、国内外への共同情報発信などに取組む。	H21～	1,600	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
4-f	連携事業の企画、実施	2	エコハウスをテーマとした連携事業の実施	九州・沖縄3都市連合の共同事業として、エコハウスの普及促進のためのシンポジウムを開催し、市民への啓発を図るもの。事例発表会、パネル展示…	H22～	-	-	-	-	-
		3	海外都市とのネットワークの構築と仕組みづくり	上記の取組みに加え、海外の環境都市とのネットワークを構築して、お互いが学び合える仕組みを整備する。	H21～	-	-	-	-	-
		4	水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化を進めるとともに水を育む意識の醸成に取り組む。	H9～	-	2,746	-	-	-
4-g	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	1	環境モデル都市北九州レポートの見直し	・環境モデル都市北九州レポートの製作(環境首都レポートの見直し) 従来の環境首都の取組みや成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行し、低炭素社会づくりの取組みの周知を図る。	H21～	4,263	2,150	-	-	-
		2	水道局環境会計	水道局の環境対策に対する考え方、取組内容、取組実績等をお客さまにわかりやすく情報提供する。	H15～	-	81	-	-	-



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
5-a-ア	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	1	市民参加型廃棄物減量化事業	インドネシア・スラバヤ市での「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の成功事例をインドネシアの他都市及び東南アジアの他の国々での普及を図るもの。	H21～	7,131	4,149	JICA草の根協力事業及び地球環境基金	外務省	3,879
5-a-イ	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力	1	上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	ブノンペン市水道公社とCO2削減覚書を締結。	H21～ H25	13,000	0	-	-	-
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	1	下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力	中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効果的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導するもの。	-	-	20,174	-	-	-
5-b-イ	低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	1	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留學生育成プログラム拡充	平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留學生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学及び九州工業大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留學生(平成21年度入学者3名及び平成22年度入学者6名)を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に、地元環境関連企業から講師を招聘するなどして実践的なプログラムを実施した。	H19～ H23	23,656	2,826	「アジア人財資金構想」高度専門留學生育成事業	経済産業省 文部科学省	2,826

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
5-C-ア	循環型社会形成協力事業 (青島市、天津市)でのエコタウン協力	1	大連市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、大連市における循環型都市の取組に対する協力を実施	H21-	-	-	-	-	-
5-C-イ	環境国際ビジネス支援(エコプレミアム、ミッション派遣、展示会参加等)	1	環境国際ビジネス支援事業	海外へのミッション派遣や展示会への参加を通じて、環境技術の輸出を図る。	H21-	1,000	6,909	-	-	-
5-c-ウ	鉄鋼関連の技術協力を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	1	ロシア・ウラル地域経済交流支援事業	ロシアのエンジニアリング会社に技術移転が完了。スラグ処理技術が移転国内で事業化され操業されるよう、移転先外国企業の営業活動の支援を行っているところである。H22年度は、財団法人ロシアNIS貿易会の支援の下ロシア・チェリャビンスク市と経済協力に関する協定を締結し、今後も両地域の企業間の経済交流を促進していく。	H22～ H23	6,109	3,155	北九州市チェリャビンスク市経済協力協定締結に関するコーディネート業務委託	貿易振興課→ ロシアNIS貿易会	312
5-d	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取り組み	1	1. 上海市における環境教育推進事業 2. 環境的に持続可能な都市に関する第三回ハイレベルセミナー 3. OECDグリーンシティプログラム	北九州市及び(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所等市内団体が連携し、オール北九州による技術協力事業を行い、アジア地域における豊かな社会実現と温室効果ガス排出量削減のための活動を実施する。 また、OECD等の国連機関とも連携し、本市の環境の取組み成果を世界的に発信し、アジア地域の持続可能な社会作りに寄与する。	上海事業(H22～23) ハイレベルセミナー(H23) OECDグリーンシティプログラム(H23～24)	38,156	26,771	JICA草の根事業	外務省	863

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
5-e	(仮称)アジア 低炭素化セン ターの創設	1	(仮称)アジア低炭素化セ ンター創設事業	アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図る(仮 称)アジア低炭素化センターを設置し、環境技術の輸出 支援、専門人材の育成、環境調査研究・情報発信などを 実施する。	H22～	46,000	41,054	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

#### 4. 平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 福岡県北九州市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-ア-i	低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメント導入によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備する。	1	H21~H28	5871	350	社会資本整備総合交付金	国土交通省	188.25
1-a-ア-ii	低炭素街区の形成・普及② 既存市街地の低炭素化	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	<1-c-ア>に記載							
		2	既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築	<2-b-イ>に記載							
1-a-ア-iii	普及・拡大システムの構築	1	ガイドラインの作成	低炭素型まちづくりの普及・拡大を推進するため、ガイドラインの作成及びアドバイザー制度の導入などにより、開発主体に対する適切な指導や、実績を評価し、公開する仕組みを構築する。	1	H21~H25	20	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-i -i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1	市営住宅長寿命化事業	市営住宅の耐用年限を延長するため、外壁改修に併せて、外部環境に対する耐久性の向上を図る。 [外壁補修時にフッ素系可とう材の採用/ピンネット工法の採用による外壁の剥落防止/屋上の断熱防水 等]	1	H20～	—	139	社会資本整備総合交付金	国土交通省	69.0
		5	環境未来都市・住宅リフォーム等促進事業	環境未来都市として本市が掲げる「環境」や「超高齢化」に対応したエコリフォームや高齢化対応リフォーム等に対する助成を行う。		H23～H26	700	200	社会資本整備総合交付金	国土交通省	190
		6	総合評価方式の入札	総合評価落札方式の入札において、CO2削減やリサイクル資材の利用促進等に関する取り組み方針を評価項目に設定し、本市発注工事を受注する企業の環境配慮に対する意識を高めるもの。 ※平成24年度は10件で総合評価落札方式を採用する予定であり、上記評価項目を設定し加点評価する。	4	H21～	0	—	—	—	—
	省エネ型建築物の普及促進	7	市有建築物の省エネルギー改修の促進	市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の導入を積極的に行う。	1	～H22	—	—	—	—	—
		8	アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進	市立小中学校を対象として、水槽式給水から省エネにつながる直結式給水への切り替えを実施する。 また、新築や既存のビル・マンション等については、省エネにつながる直結式給水の普及促進を図る。	2	H20～	—	56	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-1 - ii	省エネ型建築物の普及促進 CASBEE北九州の活用	1	CASBEE北九州普及促進事業	○建築物は、そのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対しさまざまな影響を与えている。そこで、「建築物総合環境性能評価制度(CASBEE)」を活用し、市有建築物から民間建築物へ、大規模から小規模へといった両面から、環境に配慮した建築物の整備を促進し、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取り組みを実施する。	1	H20～	4.4	0.296	-	-	-
		2	支援事業の評価の見直し	○北九州市中心市街地共同住宅供給事業「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。環境に配慮した住宅建設への取組みとして、2,000㎡を超える住宅建設を行う事業者に対し、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価を義務付けている。	2	H20～H24	300	30	優良建築物等整備事業	国土交通省	15
		3	再開発事業(小倉駅南口東地区)	○北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。	4	H19～H27	12116	31	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費 7 県費 4 市費 4
		4	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(CASBEE北九州を導入) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	5	H21～H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60
		1	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	1	H19～H27	12116	31	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費 7 県費 4 市費 4
		2	文化・交流拠点地区整備	北九州市の副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいの再生を図るため、ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	3	H21～H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ア	低炭素型都市構造への転換拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み 歩いて暮らせる集約型都市構造への転換	3	中心市街地活性化フォーアアップ事業	認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。	4	H21~H24	60	15	-	-	-
		4	中心市街地共同住宅供給事業	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。建築物総合環境評価システム北九州版(CASBEE北九州)による基準、または住宅の品質確保の促進等に関する法律の温熱環境の省エネルギー対策等級3を満たすことを要件としている。	5	H20~24	<再掲>	<再掲>	優良建築物等整備事業	国土交通省	<再掲>
		5	(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)	・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴う、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置や若松区交通結節点における、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備により環境配慮型の施設整備を行う。	6	H22~	712	310	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	10
		1	交通結節機能の強化	行政と交通事業者が協力し、乗り継ぎや利用者の多い主要な鉄道駅やバス停において、上屋やベンチなどの待合環境や乗り場案内・乗継ぎ環境を改善し、交通結節機能の強化を図る。 ・公共交通案内板の板面更新(若松駅周辺) ・小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験実施。 ・小倉都心地区にて駐輪スペース整備。 ・バス停整備助成(1基)など	1	H21~	134	7.9	地域主戦略交付金	国土交通省	3.9
		2	駅前広場の都市計画決定の手続き(下曾根駅北口)	北九州空港移転跡地の開発が進む中、下曾根駅北口をバスの乗入が可能となる駅前広場として整備し、公共交通の利便性を向上させるため、都市計画手続きを行うものである。	2	H20~H24	10	0			

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)
1-b-イ -i	高効率システ ムの構築  公共交通の利 便性向上	3	駅前広場の都市計画決定の 手続き (城野駅北口)	城野地区低炭素モデル街区の整備とあわせて、城野駅北口を、モデル街区の玄関口としてふさわしい駅前広場として整備するため都市計画手続きを行うものである。	3	H21～H24	25	0			
		4	バリアフリー化の推進	公共交通の主要駅などにおいてエレベーターや多目的トイレの設置、バスにおいては低床式バスの導入を図り、すべての人が利用しやすい公共交通の環境整備を進める。 ・安部山公園駅周辺の土地調査等	4	H13～	未定	5			
		5	筑豊電気鉄道の高機能化	地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、引き続きレールの重軌条化、ATS等の整備を図る。	5	H14～	未定	76 ※内北九 州市は8.5	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国土交通省	25
		6	おでかけ交通の支援強化	公共交通空白地域の地域の人々の移動手段を確保するために運行している「おでかけ交通」が、利用者が少なく経営的に厳しい状況であることから、支援制度の拡充を検討するもの	6	H21～	未定	20.2	社会資本総合整備交付金	国土交通省	2.5
		7	ICカードの導入及び相互利用	公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。 ・交通事業者との間で、具体的協議を進める。	7	H22～	1.3				
		8	幹線バス路線の高機能化	・幹線バス路線において、バスレーンなどの既存の道路ストックを有効活用して、バスレーンの連続化や延伸等を検討し、主要幹線軸の定時性・速達性を確保する。 ・BRT導入に向けた交通事業者との協議を開始する。	8	H21～	760	未定			



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		9	次世代都市交通システムの検討	・幹線バス路線の高機能化と筑豊電気鉄道の高機能化を進めるとともに、次世代都市交通システムについて調査・研究成果などの情報収集を行う。	9	H23～	未定	3	-	-	-
		10	洞海湾横断鉄道構想推進経費	JR九州の若松駅と戸畑駅との間、約3kmを海底トンネルで結び、循環型鉄道ネットワークを形成することにより、小倉駅から折尾駅までの約20kmを、利便性の高い都市鉄道として再整備することを目的として検討するもの。	9	-	-	0	-	-	-
		11	北九州空港アクセス鉄道基本調査	北九州空港の機能を十分に発揮させるためには、空港利用者の利便性を向上させることが重要となることから、定時性、高速性に優れ、かつ環境への負荷の少ないアクセス鉄道整備の実現を目的として調査を実施するもの。	10	-	-	0	-	-	-
		12	駅前広場の整備	折尾駅、城野駅、下菅根駅など、駅前において、バス、タクシー、送迎車の駐停車スペース、自転車駐輪場等を一体的に設置する「駅前広場の整備」を行ない、交通拠点としての結節機能を高め、公共交通の利便性の向上を図る。	11	H21～	8,289	1,403	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	911
	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1	モビリティマネジメントの実施	行政が主体となり、地域住民や職場、学校等を対象に、現状の交通問題と地球環境や自分にとって望ましい交通行動に関する情報を提供し、「意識」と「行動」の自発的な変化を促す教育・啓発を行うことで、自動車中心のライフスタイルから、公共交通や自転車等を積極的に利用するライフスタイルへ転換し、また、エコドライブ等の地球環境にやさしい自動車利用がなされることを期待する。 ・学校MM: 地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を作成用いた出前授業実施。 ・転入者MM: 総合交通マップを作成し配布する。 ・その他利用促進: ラッピングバス、各種イベント	1	H21～	100	15.5	地域自主主戦略交付金	国土交通省	5.6
		2	低公害車の普及	バス事業者と協働して環境にやさしい「低燃費・低公害車」(ハイブリッド車など)の導入促進を図る	2	H21～	未定	5.2			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-イ-ii		3	レンタサイクル・カーシェアリングの普及	企業やNPO等の協力を得て、まちなかや、公共交通の駅、停留場付近等での「レンタサイクル」の普及を図る。 ・サイクルステーションの増設	3	H21～	130	86.7	社会資本総合整備交付金	国土交通省	47.1
	あらゆる業種・業態に対応したエコドライブの推進	4	エコドラ北九州プロジェクト	エコドライブ活動(エコドライブに取り組みやすい社内環境をつくり、継続的に実践していく活動)のモデルを構築するため、「エコドラ北九州プロジェクト」をH19～H23に実施。 このプロジェクトで、構築したエコドライブ活動のモデルの普及を図る。	4	H19～	-	4	-	-	-
	新たな仕組みの構築・普及	5	公共交通利用者に対する利用特典制度の普及	・小倉都心部で、企業、商店街等の協力を得て、キャンペーンの拡充などさらなる公共交通の利用促進を図る。	5	H19～	-	3	-	-	-
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進	1	公用車における低公害車普及事業	平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。【うち、上下水道分2台】 公用車の更新に合わせて実施中である。	1	H21～H30(リース期間)	171(リース費用、水道含む)	13	クリーンエネルギー自動車等導入費補助事業	一般社団法人次世代自動車振興センター	27 ※リース期間である5～6年間の総額
		3	電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業	市内事業者を対象に、電気自動車等の導入経費を助成する。また、電気自動車の普及に不可欠な充電設備の普及促進のため、一般開放を前提とした整備費用の一部についても助成する。		H23～	36	16	-	-	-
		4	環境にやさしい次世代自動車勉強会	次世代自動車部品市場への新規参入・取引拡大を目指して、最新の技術動向に関する講習や電気自動車の実車を使った構造研究等を内容とする勉強会を実施する。		H23～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
1-b-ウ-i	モーダルシフト推進	2	ROROターミナルの機能強化	本市には関東・関西方面とを結ぶRORO船やフェリーが就航しており、RORO航路(自動車専用船も含む)が就航している地区の港湾施設を整備することにより利便性を高め、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを実現する。 場所:新門司北地区(自動車専用船)、新門司南地区(フェリー)、田野浦地区(RORO船)	2	H21~H35	27,673	2,680	国直轄事業	国土交通省	1,474	
		3	モーダルシフト推進補助制度	運輸・物流部門でのCO2削減策を推進することにより、環境モデル都市北九州市を広くPRするとともに、市内の各物流拠点を活用した鉄道輸送やフェリー輸送など環境に優しい輸送モードの利用拡大を通じて、北九州港の利用促進を図る。	3	H18~H24	70	10	-	-	-	
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	1	タクシー利用環境の改善	小倉都心部における、タクシー区画外駐車場の現況調査を行い、課題のある箇所の対応策等を関係機関と実施する。	6	H21~	未定	0	-	-	-	
		3	バリアフリー化の推進	鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図る。	4	H21~	8,289	1,427	地域自主戦略交付金	国土交通省	1,103	
		上記【1-b-イ-i 駅前広場の整備】の再掲										
		4	鉄道連続立体交差化	折尾駅周辺の鉄道を連続立体化することによって、踏切を除去し、自動車交通の円滑化を図る。	5	H16~H31	31500	1439	社会資本整備総合交付金	国土交通省	675	
		5	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備を推進することにより、渋滞の減少、バス等を含めた走行性の向上を図り、自動車交通に起因するCO2排出量の削減を実現する。	6	H21~	765,447	8,545	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	6,004	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ア	工場とまちの諸エネルギーシステムの構築	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	1	H22～H26	3,141	459	スマートコミュニティ創造事業	経済産業省等	232
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	市営住宅整備事業	建替えを行う市営住宅の屋上部分に原則として太陽光発電設備(10kw未満)を設置し、市営住宅におけるCO2削減に取り組むもの。	3	H22～	—	16	社会資本整備総合交付金	国土交通省	8
			市営住宅太陽光発電整備促進事業	既存の市営住宅において、屋上防水の改修(長寿命化工事)に併せ、太陽光発電設備を設置する。	3	H23～	—	54	社会資本整備総合交付金	国土交通省	27
		1	学校施設太陽光発電導入事業	本市の小・中学校において太陽光発電設備を、地上や校舎に設置する。	1	H24	40	40	先導的モデル事業	内閣府	20
		2	下水施設への太陽光発電システムの導入	浄化センター内の反応槽上部に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を利用することで温室効果ガス発生量の削減を図る。	4	H21～H30	1,345	95	地域自主戦略交付金	内閣府	52
		3	省エネルギー対策(水道施設への太陽光発電導入検討)	配水池2箇所へ太陽光発電装置を設置する。	6	H21～	90.1	20	—	—	—
		4	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	5	H21～H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60
		5	紫川エコリバー構想推進事業	・プレート&ステッカー活用ソフト事業 ・エコリバー懇談会運営 ・勝山橋維持管理経費	7	H21～H25	900	1.84	—	—	—

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援内容		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)
		7	中心市街地活性化 広場公園整備事業	黒崎副都心地区の黒崎中央公園、蛸原公園、岡田公園において、地域の関係者と合意形成を図り、環境に配慮した公園再整備を行う。	9	H22～H24	205	60	社会資本整備総合交付金	国土交通省	25
		8	低炭素型の街づくり事業 (環境に配慮した(仮称) グリーンエコハウス整備 事業)	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電やLED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を整備する。	10	H22	84	0	社会資本整備総合交付金	国土交通省	0
		9	(新)低炭素型の街づくり 事業(都・浅野町線シン ボルロード事業、小倉駅 周辺ペDESTリアンデッ キ太陽光パネル設置)	小倉都心部で持続可能な都市環境創造に向けて、ペDESTリアンデッキへの太陽光パネル導入(グリーンニューディール基金活用)等を行う。環境モデル都市にふさわしいシンボリックな広場の整備を行う。	11	H22～H23	1,240	519	快適に回遊 できる歩行 空間創出事 業	国土交通省	420
		10	民間建築物への普及・ 拡大	事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューや相談、PRを通じて、民間建築物への普及を促進させる。	12	H21～	50	-	-	-	-
		11	皇后崎工場基幹的設備 改良事業	皇后崎工場(ごみ焼却工場・平成10年に運転開始)において、基幹的設備の改良・機器類の更新等を行い、施設全体の延命化(20年⇒30年)を図るとともに、CO2削減効果のある機器の導入やバイオマス発電の効率向上を目指す。		H24～H28	5,994	462	循環型社会 形成推進交 付金	環境省	162
	エネルギーの有効活用の促進	1	下水汚泥の高度利用による省資源システム構築	現在、下水汚泥は全量を有効活用しているが、さらに、温室効果ガス発生量の削減を図る汚泥処理方式の導入を検討する。	1	H20～ H27	4,480	140	社会資本整備総合交付金	国土交通省	75
	BDF自動車の運行	2	市営バス等車両へのBDF導入	・当面は市営バス3台の運行を維持する。	2	H20～	-	-	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)
1-c-ウ-	省エネルギー型都市 への転換	3	街なか省エネ診断	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載	3	H21～23	<2-b-イ>に記載		ふるさと雇用 再生特別基 金事業	厚生労働省 (福岡県)	<2-b-イ >に記載
	エネルギー の有効活用 の促進										
	事業所の高効 率エネルギー システムの構 築	4	省エネルギー対策(ポン プ施設更新)	水道設備の施設・プロセスを更新、改造することにより、 省エネルギーを推進する。	4	H21～	225	141	—	—	—
		5	省エネルギー対策(ブ ロック改善)	配水ブロックの改善を図ることで、高水圧地区の解消、 漏水量の削減とエネルギーの削減を図ります。	5	H22～27	127	25	—	—	—
		1	クールシティ中枢街区パ イロット事業	環境省の補助事業である「クールシティ中枢街区パイ ロット事業」が終了したが、緑化はCO2・コスト削減効果 に加え、人を呼び込むといった賑い効果もあることを事 業者に周知などを行なうことで、屋上緑化を幅広く推進 する。	5	～H21	155	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ウ-ii	ヒートアイランド対策 省エネルギー型都市への転換 低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	2	ヒートアイランド対策に効果のある舗装の導入	小倉都心部では、周辺地域に比べ気温が高くなっており、ヒートアイランド現象が進行している。そこでヒートアイランド対策のひとつとして、路面温度を低減させる「遮熱性舗装」及び「保水性舗装」のヒートアイランド対策に効果のある舗装の導入を図るもの。黒崎副都心部についても調査を行い、必要な対策を行っていく予定。		H23～H26	1,005	364	社会資本整備総合交付金	国土交通省	163
		3	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	1	H21～H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60
		5	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	4	H19～H27	12116	31	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費 7 県費 4 市費 4
		6	打ち水大作戦	小倉都心部等の人通りの多い場所で、下水高度処理水等を活用し、打ち水イベントを実施し、市民が身近にできるヒートアイランド対策をPRする。また、地域での普及拡大に向け、打ち水グッズの貸し出しを実施する。	7	H19～	-	-	-	-	-
		7	(新)博労町線街路事業	歩道整備工事(透水性舗装) 車道整備工事(保水性舗装) 工事延長 L=182m 幅員 W=4.5m LED歩道照明詳細設計 N=1式	8	H11～H24	8,000	270	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	30
		8	市内事業所への屋上緑化助成(北九州市)	・市内事業所へ屋上緑化の助成を実施。	6	H19～	4-a-1に計上	-	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援			
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)	
1-d-ア	緑化の増進 公園・緑地の整備によるCO2 吸収源の拡大	2	「環境首都100万本植樹 プロジェクト」	・緑の回廊事業 植樹会 1回 ・記念樹プレゼント事業 年2回 ・工場・事業所緑化事業 2社 ・公園・街路事業	1	～H35	—	20 (緑の回 廊、記念 樹事業の み)	環境未来都 市先導的モ デル事業費 補助金	内閣府	5	
		1	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と 施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	2	H20～H24	38	1	地域自主 戦略交付 金	内閣府	1	
		2	「環境首都100万本植樹 プロジェクト」の実施	街路・公園事業により、15年程度で30万本を植樹する。	1	—	—	86	—	—	—	—
		3	公園・緑地の整備による CO2吸収源の拡大	都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。	3	—	—	2,666	社会資本整 備総合交 付金事業 等	国土交通省	716	
		4	公園・緑地の整備による CO2吸収源の拡大	臨海部において、社会資本整備総合交付金(国土交通 省)を活用して港湾緑地の整備推進を図る。	4	H6～H26	4,918.6	645	地域自主戦 略交付金	内閣府	322.5	
		5	自然環境アドバイザー制 度運営事業	事業実施からの求めに応じ実施。	5	—	—	1.8	—	—	—	
		6	自然・生き物情報整備事 業	管根干潟環境調査 鳥類、底生生物 底質 身近な生き物調査	6	—	—	1.8	—	—	—	
7	響灘ビオトープ整備事業	響灘ビオトープの整備 ネイチャーセンターの整備	7	平成22年 ～ 平成24年 度	409	249,388	—	—	—			



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
			曾根干潟保全・利用計画策定事業(改訂)	曾根干潟保全・利用計画策定(改訂)に係る基礎調査	8	平成23年～平成25年度	12	3	-	-	-
1-d-イ	森林適性管理	2	地域林業振興事業	森林保育作業への助成等により、森林管理を促進する。	2	H21～H25	10	2	-	-	-
		3	荒廃森林再生事業	放置され荒廃した森林に対し、間伐等の整備を行い、公益的機能の回復を図る。	3	H21～H25	250	58	荒廃森林再生事業	福岡県	58
	総合的な緑化・森林整備の促進	5	水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化を進めるとともに水を育む意識の醸成に取り組む。	4	H9～	—	3.9	—	—	—
		5	水源涵養林事業	水源涵養林を保護・育成するために下刈り・枝打ち・間伐等を行うとともに、間伐材を利用したPRツールを作成する。	5	H9～	—	2	—	—	—
2-a-ア	バイオマス資源の利活用による地域資源循環システム可能性調査	1	バイオマス資源の利活用による地域資源循環システム可能性調査	バイオマスエネルギーの高度利用を図るため、「下水処理場における有機性廃棄物の混合消化技術」により、中央卸売市場から発生する食品残渣を資源として再利用するシステムの、実現可能性及び持続可能性の調査を行う。		H23	5	5	-	-	-
	工場廃熱の活用	2	北九州エココンビナート推進事業	・工場廃熱について、事業化に向けてはインフラ整備費等、イニシャルコストが高いことが課題となっているが、エネルギー有効利用の観点から効果は高く、引き続き地元企業と検討を行う。 ・市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・少資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環	1	H15～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
				自負給電等を実現するため、廃棄物や副産物の負荷削減や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指していく。							
2-a-イ	水素エネルギーモデル地区の構築	1	北九州水素タウン	八幡東区東田地区を実証地として、水素配管を市街地に布設し、公共施設、店舗、住宅等に直接水素を供給し定置型燃料電池の集中実証試験を実施する。	1	H21～H25	6	6	-	-	-
		2	燃料電池自動車の導入	燃料電池自動車を公用車として導入し、燃料電池の稼働データをメーカーに提供することで、燃料電池自動車の開発に貢献、また、水素・燃料電池に関する市民意識の醸成を図る。	2	H21～H24	30	2	-	-	-
2-b-ア	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	1	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	市内企業のシーズ・ニーズ調査や導入促進のための制度、仕組みの検討などを引き続き行い、事業実施に結びつける。	1	H21～	-	-	-	-	-
2-b-イ	事業所等による省エネルギーの推進	1	省エネルギーの推進	・省エネ診断士の育成 ・事業所が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーの拡充	1	H21～	43	5	-	-	-
		2	公共施設における省エネ推進	・「北九州グリーンビズ」という名称のもと公共施設の省エネを推進。 ・省エネ改修を推進。	2	H21～	430	30	-	-	-
		3	エコアクション21の普及促進	・エコアクション21認証登録支援事業(導入セミナー:年4回、実践講座:年2コース) ・出前講座や掘り起こし調査の実施	3	H16～	10	3	-	-	-
		1	LEDの導入推進	・事業者に対する導入支援を引き続き実施する。 ・市有施設に対しても導入を推進する。	1	H21～	1-C-イに含む	同左	同左	同左	同左

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援		
									支援名称 (想定)	所管 省庁等	支援額 (百万 円)
2-b-ウ	LEDの導入推 進	3	道路照明LED化事業	既設および新設の道路照明にLEDを本格導入し、温室効果ガスの削減を図る。 加えて、LED道路照明灯を全国に先駆けて本格導入することで、更なる技術開発と市場規模の拡大を図る。		H23～H37	5,000	776	地域自主戦略交付金	国土交通省	50
		4	防犯灯LED化事業	市内の防犯灯(約68,000灯)のうち、約1割をLED化する。 切替期間:平成23年度～平成32年度	2	H23～	-	156	-	-	-
2-c-ア	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	1	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	・事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進。 ・補助金交付は、H23年度で終了。 H24年度は稼働状況の確認や、PR媒体としての体制整備を行う。	1	H21～	2-b-ウに計上	2-b-ウに計上	-	-	-
2-c-イ	風力発電の導入等の支援	1	風力発電の導入等の支援	・洋上の風況調査 ・平成24年度は、洋上風力1機(2000KW)と、陸上風力1機(2700KW)を設置予定である。	1	H21～	-	-	-	-	-
2-d-ア	希少金属リサイクル事業	1	使用済み小型電子機器回収実験	・回収量の増加を目的に市民への周知を行うとともに、回収拠点や回収頻度の見直しを行い回収効率の改善を目指す。また、現在の活動を継続しながら、国の法整備に伴い(「使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」)、今後の法の内容を注視しながら事業課を検討していく。	1	H20～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-d-1	資源循環 建設リサイクル 資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定する。 ・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメント的評価。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。 制度の基本方針として、資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定、市が発注する公共工事で積極的に使用する。	1	H15～	-	-	-	-	-
		2	運動場改修事業(みんなにやさしい運動場)	経年により表土が流失し排水機能が衰えた運動場の改修を行う。施工に当っては、浄水場から発生するリサイクル材の特性を活かした工法を採用し環境保全に寄与する。		H24	24	24	-	-	-
		3	資源の有効活用	浄水過程で発生する汚泥を場内で脱水処理する。これを原材料として有効利用できる業者に引き取ってもらう。利用例:改良土の原材料、スポーツ施設素材、育苗土等	2	H6～	-	45	-	-	-
	技術開発・実	1	先導的低炭素化技術拠点形成事業	地域を中心とした産学官のメンバーで構成する先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し『先導的低炭素化技術研究戦略指針』を平成23年1月に策定した。この策定する指針に基づき、低炭素分野における研究開発に重点的に取り組んでいく。	1	H22～H26	450	95	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-e	証実験 低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	2	北九州エコプレミアム産業創造事業	・200件選定(平成27年度目標)に向けて市内企業の掘り起こしを行っていく。 ・紹介カタログを作成するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。 ・北九州エコプレミアム製品等販路開拓・拡大支援ワーキングチームにおいて、定期的に会議を行い、環境配慮型製品の販売拡大・PR策の検討や、各種中小企業支援策の情報交換を行い、相互連携を図ることにより、より効率的で効果的な施策の検討を行う。	2	H16~	-	11	-	-	-
2-f-ア	技術開発・実証実験 環境エレクトロニクスプロジェクト	1	環境エレクトロニクス拠点化推進事業(先端パワーデバイス拠点化推進事業よりH24事業名変更)(及び重点産業振興事業の一部)	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	1	H22~H26	150	32	-	-	-
2-f-イ	技術開発・実証実験 カーエレクトロニクスプロジェクト	1	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業(新産業創出研究開発強化事業の一部)	近年、自動車への搭載が進むカーエレクトロニクス技術に関する人材育成と研究開発の取り組みを推進し、カーエレクトロニクスの頭脳拠点の形成を図る。	1	H21~H26	241	28	-	-	-
		2	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースの運営(重点産業振興事業の一部)	北九州学術研究都市における理工系の3大学院(北九州市立大、九州工業大、早稲田大)の強みを活かしながら連携することにより、カーエレクトロニクス分野の高度専門人材を育成する。	2	H21~H26	212	18	-	-	-
2-f-ウ	技術開発・実証実験、電気自動車実証実験	1	EV用充電ネットワーク整備事業	・充電設備の整備や課金システムの試作運用などインフラ実証実験及びEV推進協議会の立ち上げを検討する。	1	H21~H25	-	-	-	-	-
			EV公用車を活用したカーシェアリング事業	平成24年度は試行として、公用車で使用している電気自動車等を活用し、業務のない土日・祝日に無料で市民等に貸し出し、ニーズ調査等を行う。		H24	5	5	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-f-エ	バイオ燃料の利用促進	1	家庭系廃食用油回収社会システム確立	家庭で使用された食用油を回収しバイオディーゼル燃料にリサイクルもの。 ○回収場所: 4+ 47か所(店舗3+ 34か所、市民センターボックス回収(+0 13か所))	1	H12~	-	-	-	-	-
		2	市営バス等車両へのBDF導入	市内の外食産業や家庭から回収された廃食用油より作られたBDFを燃料とする車両を走らせるもの。 ○利用: 計20台(パッカー車17台(H14年度~)、交通局バス3台(H20年度~))	2	H14~	-	-	-	-	-
2-g	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	1	情報産業振興事業	○北九州スマートコミュニティ推進事業の取り組み 本市は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたことから、情報通信分野における社会実証について、地域企業とともに国に対して提案していく	1	H21~H25	515	90	-	-	-
2-h	環境産業環境をテーマとした産業立地戦略	1	「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」活用による企業誘致の促進	環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とし、現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指した「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月に創設。 平成23年度は、設備投資額(20億円以上)や新規雇用(20名以上)が大きな新規事業については、さらに助成率を高く設定した。	1	H21~	-	1,000	-	-	-
		3	新次世代重点誘致産業集積促進事業	低炭素社会の実現と本市の更なる発展を図るため、これまで力を入れて取り組んできた「環境・エネルギー産業」の誘致を強化しつつ、次の成長産業として期待されている「航空宇宙産業」、及び今後内需拡大型産業として期待される「製薬、バイオ・食品産業」の3つをターゲットとして、それぞれの段階に応じた戦略的な誘致活動を展開するもの。		H23~H25	10	5	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)
3-b-ア	北九州環境みらい共創学習システム 低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備	1	北九州環境みらい学習システム推進事業	市内に多数ある環境学習施設等を連携させ、周遊しやすいプログラムを活用して、全ての市民が、低炭素社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを推進する。	2	H22～H25	20	20	環境未来都市先導的モデル事業補助金	内閣府	10.0
		2	環境ミュージアム整備事業	環境ミュージアムにおいて環境問題に関する学習を充実するために改修を行う。		H23～	105.8	57.2 (23年度2月補正)	環境未来都市先導的モデル事業補助金	内閣府	28.6
		3	生涯学習総合センター事業(北九州市民カレッジ)	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および生涯学習社会を担う人材の育成を図る。	3	H15～	9.9	0.5	-	-	-
		4	(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)	長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、敷地内の活動エリアで、地元住民を中心としてNPOにより、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を行うもの。	4	H15～	-	2.6	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1.3
		5	世界一のほたるのふるさとづくり(ほたる塾)	毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。	5	H14～	-	2.9	-	-	-
		6	水先案内人育成事業	河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図る。	6	H13～	-	1.4	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		7	(新)到津の森公園学習プログラム	「到津の森公園」をメインに複数の環境教育施設が連携し、市内の小学生を対象に、動物や自然とのふれあいをとおして、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ学習プログラムを実施するもの。	7	H17～	-	8.5	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4.25
		8	「わさび」の栽培・「やまめ」の飼育	本市の良質な水道水源のイメージアップを図るため、「わさび」の栽培、「ヤマメ」の飼育を井手浦浄水場において行っている。	8	H15～	—	0.2	—	—	—
3-b-イ	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	1	次世代エネルギーパーク推進事業	・北九州次世代エネルギーパーク連絡会開催(1回) ・平成23年度来場者数延べ 19,128人(工場単独見学を含む) ・平成24年度、エネルギーパークの展示をリニューアルする予定である。	1	H18～	—	22	環境未来都市先導的モデル事業費補助金	環境省	20
3-b-ウ	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備	1	市民センター・小学校のショールーム化	校区内単位に設置している市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビの複合的導入)する。小学校への取り組みについては、引き続き検討を行う。	1	H21～H23	60	0	-	-	-
3-b-エ	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	1	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器のより一層の普及促進を図る。	1	H21～H25	0.5	0.10	-	-	-
3-c	北九州市環境首都検定	1	北九州市環境人財育成推進事業	市民が楽しく環境力を高めるきっかけづくりの一つとして、本市独自の環境首都検定を実施する。	1	H20～	7	7.4	-	-	-



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-d-ア	特色ある学校づくり事業	1	「環境体験科」推進事業	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの体系的な環境教育プログラム(小学校版)の活用を促すとともに、環境教育プログラム(中学校版)を作成する。また、小学校4年生全員が実施する共通のプログラムである「環境体験科」を引き続き実施する。	1	H22～H25	44	11	—	—	—
		2	学校給食フードリサイクル事業	学校給食で発生する調理くずなどを堆肥化するため、学校に「生ごみ処理機」をモデル的に小学校2校に設置しているが、23年度も継続した上で、運用上の課題や堆肥を活用した教育活動の検証を行った。その結果、さらにモデル実施を継続し、実証の熟度を高める必要があるため、24年度も機種を変更した上で検証を行う。	2	H22～	未定	3	—	—	—
3-d-イ	わが街わが校の環境作戦事業(全校・園)	1	環境教育推進事業	環境の保全やよりよい環境の創造のため、主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、全校・園において特色ある環境教育の推進を行う。併せて、優秀な取組(個人・団体)を募集し、表彰を行う。	1	H21～H25	5	1	—	—	—
3-d-ウ	環境首都！子どもサミット	1	環境教育推進事業	本市の学校における環境教育の内容や成果等を広く学校や市民などに普及するため、環境教育に関する取組について、児童生徒の実践発表や意見交換を行う会議を年1回開催する。	1	H21～H25	0	0	—	—	—
3-d-エ	環境教育指定校事業	1	環境教育推進事業	本市の学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育等について継続研究を行うため、環境教育の研究を推進する小・中学校を指定し(3年間)、その成果を学校等へ発信する。	1	H21～H25	5	1	—	—	—
3-d-オ	北九州独自の環境教育カリキュラムの作成	1	こども環境学習推進事業	小学生、中学生の環境力を高めるために、小中学校において北九州独自の環境教育カリキュラム実施・検討するもの。	1	H20～	9	9	—	—	—
3-d-カ	電力見える化事業	1	電力見える化事業	小学校3校、中学校1校を指定し。電力監視システムによる「電力消費量見える化」を実施。	1	H22～	未定	1	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	民間団体による教育活動の推進 (北九州ドリームサミット)	可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、市内中学生を対象とした「北九州ドリームサミット」を、(公財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所の協働により開催する。 自分たちのまちの環境問題を考え、行動し、結果を発表することで、市民に環境の大切さを伝えていくとともに、参加した子どもたちの育成を図ることにより市全体の環境意識の向上を目指す。 【主催】(社)北九州青年会議所等	1	H17～	-	-	-	-	-
		2	民間団体による教育活動の推進 (もったいない精神の普及・啓発)	子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。「環境作文の募集」、「食と農のプロジェクト」、「年長者研修大学校での講演」、「ラジオもったいない塾」等を実施予定。 【主催】(公財)北九州活性化協議会	2	H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ (2)	民間団体による教育活動の推進	1	空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)	空き缶回収・売却で得られた資金をもとに、未来の低炭素社会づくりを担う子どもたちへの環境教育をすすめるもの。	1	H20～	-	-	-	-	-
3-e	北九州市学校エコツアー	1	環境教育推進事業	環境教育にかかわる学習の充実を図るため、本市のエコタウンや環境ミュージアムなどの環境関連施設を利用した体験的な学習の場を設定する。	1	H21～H25	35	7	-	-	-
3-f	低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	環境総合人材育成システムの構築 高度人材育成	北九州市立大学大学院新専攻を設置し、資源・エネルギーの有効利用や環境保全などの環境技術の専門能力を備え国際的に活躍できる環境人材を育成し、国内外に向けた環境技術及び環境人材の供給を推進する。	1	H20～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	1	北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業	・環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体で、同会議の運営委員会を通じて公募する。	1	H21～	2.4	2.4	-	-	-
		2	環境産業ネットワーク形成事業	北九州市環境産業推進会議の行動方針に基づき、先進的ビジネスの創出など様々な視点から設置した4つ5つの部会(環境ビジネス部会、産業エネルギー部会、新エコタウン部会、環境経営部会、金融部会)を年4回の予定で開催する。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、環境産業推進会議の具体的行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、スピード感をもって実施していく。	2	H21～	2	2	-	-	-
		3	出前講演	・本市の環境モデル都市の取組みについて、市民団体・NPO等への周知と、市民・事業者レベルで出来る取組み事例を挙げて紹介して浸透を図る。	3	H21～	-	-	-	-	-
4-a-イ	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)	1	地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」導入支援事業	太陽光発電システム: 約2000件 家庭用燃料電池(エネファーム): 約100件 屋上緑化: 2件	1	H19～H24	394	152	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援内容		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	1	市民によるリサイクル活動の推進 <生ごみリサイクル事業> ○電気式生ごみ処理機設置助成	電気式生ごみ処理機を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	2	H21～H25	11	2	-	-	
		2	市民によるリサイクル活動の推進 <古紙リサイクル事業> ○古紙の集団資源回収の実施)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域の子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	3	H21～H25	1,353	272	-	-	
		3	市民によるリサイクル活動の推進 <地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業> ○生ごみのコンポスト化	生ごみコンポスト化容器を有効的に活用するため、生ごみコンポスト化容器活用講座や地域生ごみリサイクル講座等を実施する。	4	H22～H25	24	6	-	-	
		4	市民によるリサイクル活動の推進 <地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業> 剪定枝リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体が中心となり、家庭から出る剪定枝を回収したものを民間施設でチップ化し、敷き藁代替材等へリサイクルする。	5	H21～H25	49	10	-	-	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		5	市民によるリサイクル活動の推進 <地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業> 廃食用油リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体が中心となり、家庭から出る廃食用油を回収したものを、民間施設でバイオディーゼル燃料等にリサイクルする。	6	H21～H25	2	1	-	-	
		6	市民によるリサイクル活動の推進 ○簡易コンポスト	段ボールコンポスト化容器や竹パウダー式カーペットコンポスト化容器を活用し、生ごみの資源化・減量化を図る。	7	0	0	-	-	-	
4-b	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	北九州市衛生総連合会 衛総連だよりの配布事業	「低炭素社会」づくりに向けた取組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だよりの」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフへの取組み等の啓発を行う事業	1	H21～H24	1.8	0.5	-	-	-
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	1	カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討事業	昨年度の準備会での協議内容を踏まえ、本年度は検討会を設置し、さらなる利便性の高い効率的なシステムづくりを目指す。	1	H21～	-	3	-	-	-
4-c-イ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	1	北九州市民環境パスポート事業	市民が環境行動を日常生活の中で楽しく行うことを目的にしたエコポイント制度。現在は、レジ袋削減を主な目的にシールによるポイント事業を展開している。	1	～H26	1,744	1,744	-	-	-
4-d-ア	エコライフステージの拡大	1	北九州エコライフステージ事業	市民、企業、NPO、学校、行政の協働による環境首都作りの実践(エコライフの提案)を進め、その交流による環境活動の拡大とネットワークの構築を図る。	1	H14～	21	21	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-e	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	1	ESD推進事業	国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。	1	H18～	15	15	-	-	-
4-f	連携事業の企画、実施	1	九州・沖縄3都市連合の設置	北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に平成21年4月に設立。各都市との情報交換や産学官民の交流、国内外への共同情報発信などに取組む。	1	H21～	-	-	-	-	-
4-g	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	1	環境モデル都市北九州レポートの見直し)	・環境モデル都市北九州レポートの製作(取材した情報の編集と同レポートの発行)	1	H21～	2	2	-	-	-
		2	環境会計	上水道分野における環境対策に対する考え方、取組内容、取組実績等をお客さまにわかりやすく情報提供するもの。	2	H15～	-	1	-	-	-
5-a-ア	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	1	市民参加型廃棄物減量化事業	インドネシア・スラバヤ市での「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の成功事例をインドネシアの他都市及び東南アジアの他の国々での普及を図るもの。	1	H24(マレーシア) H24(フィリピン) H24コンポスト研修	15	11	JICA草の根協力事業及び地球環境基金	外務省	10.5
5-a-イ	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素化協力	1	上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	カンボジア国プノンペン市において、本市の技術をベースに漏水削減及び直結給水の拡大等を図る。	1	H21～H25	13	2	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	1	下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力	中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効果的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導するもの。	1	-	-	53.5	-	-	-
5-C-ア	循環型社会形成協力事業でのエコタウン協力	1	大連市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、大連市における循環型都市の取組に対する協力を実施。日本企業がビジネス参入しやすい環境づくりの支援、ビジネスマッチング等を実施。	1	H21～	-	-	-	経済産業省	-
5-c-イ	海外への技術輸出推進	1	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	アジア地域などの海外に低炭素化技術の移転を目指す市内中小企業を対象に、自社が所有する既存の技術・製品を特定の海外でのニーズに合わせた現地での実証試験に要する費用の一部を助成するもの。	1	H23～	8.9	14	-	-	-
5-c-ウ	鉄鋼関連の技術協力を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	1	ロシア・ウラル地域経済交流支援事業	現在は、企業同士でのビジネスベースで進められていることから、(社)ロシアNIS貿易会やロシア・ウラル地域のパートナー機関の協力を得て活動をフォローアップするとともに、新たな地域での技術導入の可能性調査を実施する。	1	H24	6.4	6.4	ロシアとの経済交流事業	貿易振興課	0.3
5-d	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取り組み	1	OECDグリーンシティプログラム	北九州市及び(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所等市内団体が連携し、オール北九州による技術協力事業を行い、アジア地域における豊かな社会実現と温室効果ガス排出量削減のための活動を実施する。 また、OECD等の国連機関とも連携し、本市の環境の取組み成果を世界的に発信し、アジア地域の持続可能な社会作りに寄与する。	1	H23～H24	28	10	-	-	-
		2	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	アジア地域などの海外に低炭素化技術の移転を目指す市内中小企業を対象に、自社が所有する既存の技術・製品を特定の海外でのニーズに合わせた現地での実証試験に要する費用の一部を助成するもの。		H23～	8.9	14	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万 円)

※1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。